

事務事業の概要

1 概況

当事務所の管内は、伊豆半島の中央に位置する天城山系を境とし、その南側を占める下田市及び賀茂郡（東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町）の1市5町からなり、面積は約583km²で県土の約7.5%、人口は約5.7万人で、県全体の約1.6%にあたる。

この地域は、温暖な気候と豊かな自然、美しい景勝地に加え、豊富な温泉にも恵まれた我が国を代表する観光地である。しかしながら、主要産業である観光業は低迷し、少子高齢化とあいまって、人口減少、産業の低迷が続いている。地形的には大部分が山地で平野が少なく、可住地が限られ、しかも天城山系は年間平均降雨量が3,000mmを越える県内最多降雨地域であるため、洪水、土砂崩れ、落石等の災害が発生しやすい厳しい状況にある。

当事務所の所管事業は、道路・河川海岸・砂防・港湾・漁港・災害復旧・都市計画等であり、工事の計画設計、発注、施工管理、検査等の事業執行並びにこれに伴う総務、用地、管理及び建築住宅事務等を行っている。

管理する道路延長は、21路線268.2kmであり、伊豆南地域の活性化及び災害に強く安全・安心で快適な地域づくりに向け、国土交通省が建設を推進する伊豆縦貫自動車道を基軸とした幹線道路網整備を進めている。また、37河川141.6km、砂防指定地115箇所、地すべり防止区域5箇所、急傾斜地崩壊危険区域指定地196箇所を管理しており、浸水被害から地域住民を守るための二級河川の整備、土砂災害防止のための砂防や急傾斜地崩壊対策工事を進めている。さらに、4港湾、2漁港を管理しており、産業振興、交流促進及び防災強化のための基盤整備を進めている。

主要事業の概要のうち、道路事業では、狭隘区間を拡幅することで地域生活利便性の向上や観光交流の活性化を図るため、(国)136号(松崎町雲見～道部)、(国)136号(下田市吉佐美)、(一)仁科峠宇久須線(西伊豆町宇久須)で継続して拡幅工事を進めている。また、(町)山口雲見線(松崎町岩科南側)では、狭隘区間の拡幅により地域生活利便性の向上を図るため、県代行事業で道路整備を実施している。橋梁の耐震事業は、大規模地震発生時に救急・救命活動や支援物資の輸送等を担う緊急輸送路等にある橋梁の耐震性能向上のため(国)136号の湯けむり橋(南伊豆町下賀茂)で、橋梁の補修対策は予防保全型管理により施設長寿命化を図るため(国)136号の天狗橋(南伊豆町子浦)等で工事を進めている。安全快適で便利な歩行空間を確保するため、(主)下佐ヶ野谷津線(河津町川津筏場)等で交通安全施設整備事業により歩道を整備している。

河川事業については治水安全度向上を図るため、二級河川青野川(南伊豆町下小野)、二級河川稲生沢川(下田市相玉)で局所的な河道拡幅工事を進め、安良里浜川水門(西伊豆町安良里)等で施設の長寿命化工事を実施している。

また、地域の意見を取り入れ、県と市町が協働で取り組む静岡方式による津波対策推進のため、管内の23地区で協議会を設立し検討を進めており、16地区で津波対策の方針が決定し、引き続き、7地区の方針を取りまとめていく。令和3年度は、南伊豆町竹麻地区において、区役員が中心となり住民主体の議論を進めており、令和4年度中の方針決定に向け、諮問委員会を立ち上げる予定で、県は説明者として参画予定である。

その他、避難体制強化や津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画策定を市町と共に進めていく。

砂防関係事業については、土砂災害による被害軽減のため、志んど川（南伊豆町青市）、湊北沢（南伊豆町湊）等で砂防堰堤を整備している。急傾斜地崩壊対策事業においても土砂災害による被害を軽減させるため、理源山（下田市5丁目）、寺の脇（松崎町宮内）等でコンクリート擁壁等を継続整備している。

さらに、これらのハード対策に加え、平成13年4月1日に施行された土砂災害防止法に基づく土砂災害(特別)警戒区域を指定し、警戒避難体制の整備や特定開発行為の制限などのソフト対策も併せて進めている。管内の土砂災害危険箇所2,017箇所について、令和2年3月末までに、全て土砂災害警戒区域の指定を済ませた。

港湾事業については、下田港外ヶ岡地区で金目鯛の水揚げ高日本一を誇る漁業の振興と荒天時の小型船舶避難拠点としての機能向上を図るため、外ヶ岡物揚場の第5バースを整備している。宇久須港では、津波、高潮に対して水門や陸閘を自動化・遠隔化し一元的な管理を行うための工事を実施しており、松崎港海岸では、地震等による津波被害を防ぐため、防潮堤の嵩上げを令和4年度から実施予定である。

漁港事業については、大規模地震発生等の緊急輸送機能および水産業の継続性を確保するため、妻良漁港（南伊豆町）で南防波堤の耐震強化及び津波の越波に対し粘り強い構造とする改良工事を実施している。

災害復旧事業については、令和3年災害の4件のうち1件の復旧工事については既に完了しており、残り3件について引き続き復旧工事を進めていく。令和4年8月12日から14日の台風8号により被災した道路1件、河川1件、急傾斜1件について災害申請し、査定決定を受けたため、早期に復旧作業を進めていく。また、令和4年4月に西伊豆町仁科で土石流、6月に下田市敷根でがけ崩れ、8月に松崎町雲見で土石流が発生し、それぞれ災害関連緊急砂防事業及び災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業により砂防堰堤、コンクリート法枠工の整備を実施する。

街路整備事業については、下田市の中心市街地の交通円滑化と潤いある都市環境の創出を目的に、都市計画道路下田港横枕線の石田工区において道路拡幅に向けた調査・用地買収を実施している。

・管轄区域及び沿革・組織等

(1) 下田市、賀茂郡全域1市5町

(2) 管内市町別面積、世帯数、人口

(令和4年10月1日現在)

市 町 別	面 積	世 帯 数	人 口
下 田 市	104.38 km ²	9,449 戸	19,390 人
東 伊 豆 町	77.82	5,527	11,076
河 津 町	100.69	2,898	6,586
南 伊 豆 町	109.94	3,305	7,598
松 崎 町	85.11	2,607	5,686
西 伊 豆 町	105.41	3,350	6,704
管 内 合 計	583.35	27,136	57,040
県 計	7,777.02	1,504,685	3,582,194

【市区町別推計人口（日本人及び外国人）：県統計調査課】

【都道府県市区町村別面積：国土地理院】

(3) 沿 革

年 度	名 称	位 置 及 び 備 考
大正3年	第5土木管理区所として発足	賀茂郡下田町旧岡方村
大正15年	下田土木出張所に改称	〃
昭和24年	下田土木出張所	賀茂郡下田町武ヶ浜に事務所移転
昭和26年	下田土木事務所に改称	賀茂郡下田町武ヶ浜
昭和48年	下田土木事務所	下田市東中に事務所移転
昭和61年	〃	下田市中に事務所移転（下田総合庁舎）

道路・橋梁・河川状況調

1 道路

(令和3年4月1日現在)

区 分 種 別	路 線 数	延 長	道 路 内 訳				改良済 延長	管内率 (県平均)	未改良 延長	管内率 (県平均)	通行不 能延長 (4t車)	摘 要
			舗 装	管内率 (県平均)	砂 利	管内率 (県平均)						
一 般 道	3	m 124,873	m 121,911	97.6	m 2,962	2.4	m 114,101	91.4	m 10,772	8.6	m 0	
				(99.2)		(0.8)		(92.6)		(7.4)		
主 要 地方道	4	62,755	62,755	100.0	0	0.0	51,209	81.6	11,546	18.4	0	
				(98.8)		(1.2)		(85.8)		(14.2)		
一 般 県 道	14	80,615	80,615	100.0	0	0.0	55,012	68.2	25,603	31.8	0	
				(96.7)		(3.3)		(86.9)		(13.2)		
計	21	268,243	265,281	98.9	2,962	1.1	220,322	82.1	47,921	17.9	0	
				(97.7)		(2.3)		(86.4)		(13.6)		

2 橋 梁

(令和3年4月1日現在)

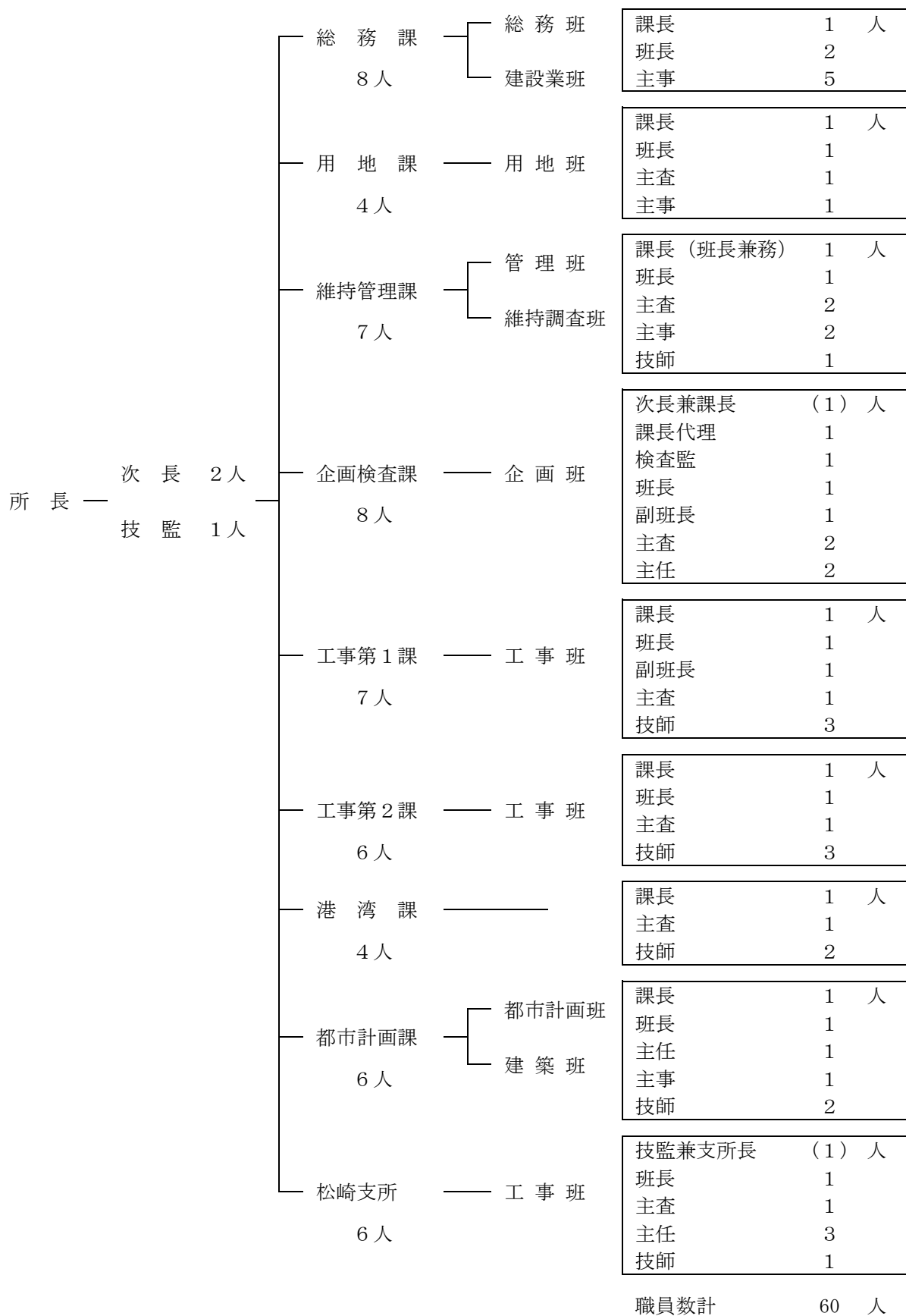
区 分 種 別	橋梁数	延 長 内 訳				荷重制限 橋 数	摘 要
		15m未満	30m未満	100m未満	100m以上		
鋼 橋	40	4	10	20	6	0	
コンクリート橋	224	181	25	14	4	0	
木 橋・石 橋	0	0	0	0	0	0	
混 合 橋	0	0	0	0	0	0	
計	264	185	35	34	10	0	

3 河 川

(令和3年度末)

種 別	河 川 数	延 長	要改修延長	50mm/h対応	
				改修済延長	改修率(県均)
一級河川	—	m —	m —	m —	% — (49.1)
二級河川	37	141,615	131,000	60,000	45.8 (58.5)
計	37	141,615	131,000	60,000	45.8 (54.5)

(4) 組織図 (8課1支所)



(その他会計年度任用職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	13 人

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善

(1) 総務事務について

<目的>

事務量に応じた適正な職員配置と良好な執務環境を確保するとともに、各規則等に基づいた、正確で効率的な予算執行と適切な財産及び物品の管理に努める。

<実績(成果)>

ア 人事管理

令和4年10月31日現在の職員数は60名で、その内訳は、事務職員18名、技術職員42名である。

職員に対しては、職場内研修の実施や所内課長会議における周知等により、服務規律や綱紀の厳正保持に努めるよう指導している。

職員は事業量に応じた適正配置となっており、執務環境は良好で服務規律も遵守されている。

イ 健康管理

健康管理については、職員自身において日頃から心掛けるとともに、課長会議での健康管理の呼び掛けや定時退庁の声掛け等、職場全体で健康保持に努めている。

また、職員健康診断を積極的に受診させ、特に健康管理区分に基づく措置基準該当者には、それぞれ医師による治療を受けさせている。

ウ 交通安全指導

賀茂出納室主催の安全運転講習会への積極的な参加など、交通事故の未然防止に取り組んでいる。

また、会計年度任用職員を含む全職員の運転免許証の確認を行っているほか、K-MIX セーフティチャレンジラリーへの全職員の参加等、機会がある毎に職員に対して交通安全意識の啓発を図っている。

エ 予算経理及び財産管理

目的どおり、正確かつ効率的な執行をしている。特に会計事務に関しては、支払事故の防止、納期内納入の確保に努めている。

また、財産、物品に関しては、常に現状を正確に把握し、亡失・損傷のないように管理している。

オ 職員研修

経営管理部人事課が実施する一般及び専門研修をはじめ、各種専門機関が実施する技術研修、講習会等へ積極的に参加させている。

その結果、職員の資質・技能の向上が図られ、業務の中に活かされている。

<評価(課題等)及び改善>

職員の適正配置や各種専門機関が実施する研修等への積極的な参加により、効率的な事務の執行、職員の資質向上が図られた。また、積極的に健康診断を受診させるなど職員の健康保持、執務環境の向上に努めた。

(2) 建設業事務について

ア 建設工事の契約及び経理

<目的>

地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等を遵守した、適正で効率的な事務処理に努める。

<実績(成果)>

電子入札システムの活用により事務処理の合理化を図った。

入札・契約件数の状況は「入札状況調」のとおりである。

<評価(課題等)及び改善>

建設工事及び業務委託に関わる入札、請負契約、経理事務、工事監理事務等については、関係各課との調整を図りながら効率的な事務処理を行うとともに、地方自治法及び静岡県建設工事執行規則等の関係法令を遵守し、適正な執行を行った。

イ 建設業の許可事務

<目的>

建設業法の規定に基づき、施工能力と資力信用のある者に限り建設業の許可を与えることにより、建設工事の適正な施工を確保し、建設業の健全な発展を促進する。

<実績(成果)>

各年度における取扱件数は次のとおりである。

建設業許可関係調

(令和4年10月31日現在)

区 分		年 度		
		令和2年度	令和3年度	令和4年度
更新	一般建設業	91	70	40
	特定建設業	2	1	7
業種追加	一般建設業	4	8	6
	特定建設業	0	0	0
一般特新規 法人成	一般建設業	2	1	1
	特定建設業	1	0	0
計		100	80	54
未更新	一般建設業	10	8	4
	特定建設業	0	0	0
廃業		7	7	3
変更等の届出		335	325	210
許可証明		21	5	1

<評価(課題等)及び改善>

建設業許可更新等の事務については、許可期間経過により効力が消失することのないよう許可満了の3ヶ月前に予告通知を行うほか、指導に万全を期している。

工事発注状況調

(令和4年10月31日現在)

四半期	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A	計画件数 (A)	実績件数 (B)	B-A
第1	27	11	-16	49	38	-11	57	46	-11
第2	106	99	-7	97	91	-6	82	71	-11
第3	36	53	17	39	53	14	27	31	4
第4	15	67	52	36	42	6	—	—	—
合計	184	230	46	221	224	3	166	148	-18
備考	計画件数は期首に公表している件数であり、その後の計画変更や入札不調の発生等により差異が生じている。第4四半期については、第3四半期の期首に公表した件数であり、補正予算による発注等が計上されていないため、計画と実績の差が大きくなっている。								

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関において調製する。なお、本庁所管課については、過去2か年を記入する。
- 2 計画件数は、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づいて、各四半期の期首時点で公表している件数を記入する。なお、第1四半期については4月以降の最初に公表した件数、第4四半期については第3四半期の期首に公表した件数を記入する。また、第2四半期以降の計画件数には、前四半期で公表し発注時期の修正により再公表となった件数を含む。
- 3 実績件数は、各四半期に発注した予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む）250万円以上の工事をすべて記入する。
ただし、現年災害復旧工事など計画件数に含まない工事については、記入を要しない。
- 4 前年度の計画件数（A）と実績件数（B）の差が、四半期ごとに10件以上ある場合は、その理由を備考欄に記入する。

入札状況調

種別	令和2年度		令和3年度		令和4年度 (4年10月31日現在)	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
1 業務委託契約(工事関係)						
全体(合計)	289	1,573,959,750	231	1,386,782,600	148	824,977,000
一般競争入札	58	512,094,000	43	450,263,000	36	349,525,000
うち総合評価方式	3	44,220,000	10	130,878,000	7	113,377,000
指名競争入札	189	907,669,950	166	855,564,600	104	446,638,500
随意契約(小計)	42	154,195,800	22	80,955,000	8	28,813,500
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号						
1号(少額)	14	6,699,000	12	9,229,000	3	1,886,500
2号(不適)	3	12,163,800	3	17,881,000	1	5,532,000
5号(緊急)	25	135,333,000	7	53,845,000	4	21,395,000
6号(不利)						
7号(有利)						
8号(不調)						
上記以外						
プロポーザル方式(再掲)						
2 工事請負契約						
全体(合計)	230	6,348,146,200	218	5,936,051,000	136	3,766,832,300
制限付き一般競争入札	137	5,578,520,200	100	4,246,561,000	93	3,477,716,000
うち総合評価方式(小計)	13	1,446,500,000	16	1,567,478,000	13	1,022,120,000
(内訳) 標準型(高度含む)						
簡易型Ⅰ	4	755,700,000	1	56,100,000		
簡易型Ⅱ	9	690,800,000	15	1,511,378,000	13	1,022,120,000
指名競争入札	65	561,919,600	98	1,556,632,000	34	271,890,300
随意契約(小計)	28	207,706,400	20	132,858,000	9	17,226,000
(内訳) 地方自治法施行令第167条の2該当号						
1号(少額)	18	27,889,400	13	20,108,000	7	11,011,000
2号(不適)					1	3,465,000
5号(緊急)	7	55,737,000	5	36,410,000	1	2,750,000
6号(不利)						
7号(有利)						
8号(不調)	3	124,080,000	2	76,340,000		
上記以外						

(3) 用地事務について

<目的>

安全で快適な生活基盤としての道路整備及び河川整備、災害に強い安全な県土づくり、快適で潤いに満ちた自然環境・生活環境の創出等社会資本の整備に必要な事業用地の円滑な確保を図る。

<計画及び実績（成果）>

ア 公共事業用地の適正かつ円滑な取得を推進し、令和3年度は29,174㎡の用地取得と105件の物件補償を実施した。令和4年度は、主要事業である(国)136号社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)事業や(一)河津下田線伊豆地域振興対策道路整備事業、(一)南伊豆松崎線県単道路改築事業等の用地取得に努めている。

用地取得の実績は「交通基盤部5 用地取得及び補償費調(土木関係)」のとおりである。

イ 職員の資質の向上を図るため、各種の研修会に積極的に参加し、用地取得の向上に努めている。令和3年度は、公共用地課や中部地区用地対策連絡協議会等が主催した損失補償理論や土地評価事務研修等に参加した。

ウ 公共用地として取得した土地の登記事務については、登記嘱託員を中心に(公社)静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、(一社)静岡県公共嘱託登記司法書士協会及び用地(登記)事務アドバイザー制度を活用して、現年度登記の処理と過年度未登記の処理促進に努めている。

登記事務の実績は「交通基盤部6 登記事務処理状況調」のとおりである。

<評価(課題等)及び改善>

ア 管内の地価動向は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、住宅地、商業地は引き続き下落し、下落幅の縮小は見られない。しかし、バブル期に投機目的で取得した土地の値下がりによる損失分の負担要求や、残地の買収要求等土地所有者の権利意識の高まりなどによる要望も複雑かつ多様化しており、土地所有者の理解と協力が得られるよう粘り強く交渉に努めているが、交渉が長期化する傾向にある。

このため、関係市町や関係諸機関との連携を密にし、また、職員の用地取得の資質向上を図りながら事業用地の取得に取り組み、繰越額の減少に努めている。

イ 当事務所では、地形上、急傾斜地崩壊対策事業の用地買収が多いが、そのような土地では相続登記がされていないものが多く、相続人調査や関係者間の調整等、事前処理が煩雑となっている。そのため、用地事務アドバイザー制度を活用するなど、早期の買収が出来るように努めている。

ウ 用地取得を複雑化している公図混乱による登記困難事例等については、測量の時点から法務局へ事前に相談し、早期処理に努めている。

過年度未登記案件については現在まで解消に努めてきたが、残っている案件は困難なものが多い。

そのため、処理の進捗は難しい状況にはあるが、今後も解消に努めていく。

用地取得及び補償費調(土木関係)

(令和3年度)

区 分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額 (B)	進捗 (B/A)		件数	金額 (D)	進捗 (D/C)
	円		m ²	円	%	円		円	%
国庫補助事業									
道路事業	62,869,496	12	10,004	62,867,736	100.0	221,260,506	23	220,577,376	99.7
橋梁整備事業						3,751,692	9	2,779,692	74.1
河川事業									
砂防事業	9,410,166	14	5,770	6,472,166	68.8	25,256,966	38	15,236,966	60.3
港湾事業									
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業	497,779	3	811	497,779	100.0	8,490	2	8,490	100.0
その他									
小計	72,777,441	29	16,585	69,837,681	96.0	250,277,654	72	238,602,524	95.3
県単独事業									
道路事業	22,512,677	7	10,245	6,762,677	30.0	19,930,010	15	11,854,961	59.5
橋梁整備事業									
河川事業	10,897,440	2	1,027	5,897,440	54.1	5,462,894	4	4,536,707	83.0
砂防事業	1,364,867	4	1,268	864,867	63.4	9,391,202	3	9,391,202	100.0
港湾事業									
街路事業	2,480,927	1	49	2,438,282	98.3	87,329,073	2	87,134,565	99.8
下水道事業									
災害復旧事業									
その他	2,000,000					3,023,692	9	1,318,692	43.6
小計	39,255,911	14	12,589	15,963,266	40.7	125,136,871	33	114,236,127	91.3
合計	112,033,352	43	29,174	85,800,947	76.6	375,414,525	105	352,838,651	94.0

	区 分	令和2年度 a	令和元年度 b	増減(▲) a-b
繰 越 額	契約済繰越額	12,069,733	9,177,557	2,892,176
	未契約繰越額	104,236,121	40,478,897	63,757,224
	合計	116,305,854	49,656,454	66,649,400

用地取得及び補償費調(土木関係)

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

区 分 事業名	用地取得					物件補償費			
	取得費 (A)	契約済				補償費 (C)	契約済		
		箇所	面積	金額 (B)	進捗 (B/A)		件数	金額 (D)	進捗 (D/C)
	円		m ²	円	%	円		円	%
国庫補助事業									
道路事業	27,391,068	4	881	22,047,744	80.5	39,283,724	8	25,623,443	65.2
橋梁整備事業						9,884,006	6	9,822,003	99.4
河川事業									
砂防事業	4,097,956	3	1,473	878,495	21.4	29,557,713	37	5,126,067	17.3
港湾事業									
街路事業									
下水道事業									
災害復旧事業	0	0	0	0		0	0	0	0.0
その他									
小計	31,489,024	7	2,354	22,926,239	72.8	78,725,443	51	40,571,513	51.5
県単独事業									
道路事業	20,993,126	4	967	8,108,421	38.6	31,148,232	4	5,098,300	16.4
橋梁整備事業									
河川事業	3,277,902	1	318	1,351,542	41.2	38,600	0	0	0.0
砂防事業	914,454	1	48	14,454	1.6	5,218,486	6	1,118,486	21.4
港湾事業									
街路事業	134,826	2	3	106,074	78.7	332,156	3	98,448	29.6
下水道事業									
災害復旧事業									
その他						1,341,246	11	1,341,246	100.0
小計	25,320,308	8	1,336	9,580,491	37.8	38,078,720	24	7,656,480	20.1
合計	56,809,332	15	3,690	32,506,730	57.2	116,804,163	75	48,227,993	41.3

	区 分	令和3年度	令和2年度	増減(▲)
		a	b	a-b
繰 越 額	契約済繰越額	56,732,745	12,069,733	44,663,012
	未契約繰越額	48,808,279	104,236,121	▲55,427,842
	合計	105,541,024	116,305,854	▲10,764,830

登記事務処理状況調

(令和4年10月31日現在)

区分		要登記筆数		登記済筆数			登記保留分 ③	進捗率 (②+③)/①		未登記筆数 ①-②-③	
		① 内用地 買収以外	② 委託分	事務所 処理分	計	管内 (%)		県平均 (%)	①-②-③ 内用地 買収以外		
令和 2年度	当該年度分	92		82	82		89.1	97.0	10		
	過年度分	(11) 68		(11) 11	(11) 11		16.2	8.4	(0) 57		
	計	(11) 160		(11) 93	(11) 93		58.1	68.1	(0) 67		
令和 3年度	当該年度分	126		108	108		85.7	95.2	18		
	過年度分	(10) 67		(10) 10	(10) 10		14.9	6.4	(0) 57		
	計	(10) 193		(10) 118	(10) 118		61.1	61.3	(0) 75		
令和 4年度	当該年度分	39		27	27		69.2		12		
	過年度分	(18) 75		(16) 16	(16) 16		21.3		(2) 59		
	計	(18) 114		(16) 43	(16) 43		37.7		(2) 71		

(注) ()内は契約繰越分内数

年度別未登記用地調

(令和4年10月31日現在)

区分		年度	28年度 以前	29	30	元	2	3	4	計
未登記筆数			57	0	0	0	0	2	12	71
処 理 状 況	登記嘱託員処理中及び外部委 託処理中								12	12
	公図訂正処理中		1							1
	登記関係書類収集中							2		2
	境界杭の復元処理調整中									0
	国土調査等により登記簿閉鎖 中									0
	その他		44							44
	計		45	0	0	0	0	2	12	59
処理困難			12							12

(4) 管理事務について

<目的>

管理事務は、道路や河川等、当所が管理する施設の機能維持や事故や災害の発生を防止するため、道路法、河川法、国有財産法、採石法、砂利採取法、火薬類取締法、土砂災害防止法、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律、砂防法、港湾法、漁港漁場整備法、海岸法等に基づく許認可が主なものであり、これらの業務に当たっては、法の趣旨に則り、公正かつ迅速な処理を行う。

<実績（成果）>

ア 公共物の管理

公共物の管理については、関係法令の趣旨に基づき、道路は安全な交通の確保、河川、砂防は災害発生の防止及び正常な機能の維持、港湾、漁港は施設の保全と利用調整、海岸は良好な環境の保持などを重点項目として管理に努めている。

また、官民境界の立会等については、市町をはじめ利害関係者と現地調査を行い、事後に問題を残すことのないよう慎重かつ適正に取り扱っている。

(ア) 道路の管理

関係法令等に基づき道路本来の機能を妨げない範囲において、占用の許可（交通基盤部3）、道路工事承認等（令和3年度 18件、令和4年度10月末 19件）の許認可事務及び境界の調査・確認、道路工事に起因する通行規制（令和3年度 185件、令和4年度10月末 115件）、道路区域の決定・変更等の管理事務を行っている。

また、水道、ガス、電気、電話回線、温泉管等の占用物件の埋設工事と当所の道路工事との調整を図るため、関係者による道路工事執行連絡協議会において工期、工法、交通規制等について協議し、道路損傷及び交通障害を極力少なくするように努めている。

(イ) 河川・海岸の管理

河川の本来の目的である流水の正常な機能が維持されるよう努めるとともに、河川・海岸が適正に利用されるように占用の許可（交通基盤部3）、河川・海岸パトロール及び河川管理協力員による定期巡視を実施している。

(ウ) 港湾、漁港の管理

地方港湾4港（下田港、手石港、松崎港、宇久須港）、第二種漁港1港（稲取漁港）、第四種漁港1港（妻良漁港）があり、定期的にパトロールを実施し、それぞれの施設の適正な管理に努めている。

(エ) 国有財産の管理

海岸空地等のいわゆる法定外公共物について、その機能を妨げない範囲において、使用・収益の許可、工事の承認、境界立会い及び用途廃止等の財産管理事務を行っている。

道路・河川等占使用状況調

(令和3年度)

種別 \ 区分	新設		継続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道路	(40) 17	50,310	(2,774) 832	33,043,864	(2,814) 849	33,094,174
河川	(33) 4	17,400	(1,192) 540	8,469,900	(1,225) 544	8,487,300
法定外財産	(1) 1	65,000	(13) 11	207,100	(14) 12	272,100
海岸	(12) 2	9,410	(82) 32	3,057,500	(94) 34	3,066,910
計	(86) 24	142,120	(4,061) 1,415	44,778,364	(4,147) 1,439	44,920,484

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

種別 \ 区分	新設		継続		計	
	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円	許可件数	占使用料 円
道路	(26) 13	224,634	(2,858) 903	32,985,338	(2,884) 916	33,209,972
河川	(20) 7	38,300	(1,233) 561	8,619,600	(1,253) 568	8,657,900
法定外財産	(0) 0	0	(14) 12	256,900	(14) 12	256,900
海岸	(14) 5	75,390	(81) 30	3,032,400	(95) 35	3,107,790
計	(60) 25	338,324	(4,186) 1,506	44,894,238	(4,246) 1,531	45,232,562

(注) 「許可件数」欄は、上段()内に全体件数を、下段には有料件数を記載。

廃川廃道敷地処理状況調

区分	廃川廃道敷地 処理状況																(B)のうち 処理困難 なもの 面積 m ²					
	処理中																					
	当初		当該年度		計(A)		未着手		測量		譲与		登記		処分			計(B)		処理済(C)=(A)-(B)		
	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²		箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	
廃川	1	327			1	327					1	327					1	327	0	0		
廃道	3	627	1	975	4	1,602	2	386	1	241						1	975	4	1,602	0	0	
計	4	954	1	975	5	1,929	2	386	1	241	0	0	1	327	1	975	5	1,929	0	0	3	627

(令和3年度)

区分	廃川廃道敷地 処理状況																(B)のうち 処理困難 なもの 面積 m ²					
	処理中																					
	当初		当該年度		計(A)		未着手		測量		譲与		登記		処分			計(B)		処理済(C)=(A)-(B)		
	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²		箇所数	面積 m ²	箇所数	面積 m ²	箇所数
廃川	1	327			1	327					1	327					1	327	0	0		
廃道	4	1,602			4	1,602	2	386	1	241							3	627	1	975	3	627
計	5	1,929	0	0	5	1,929	2	386	1	241	0	0	1	327	4	954	4	954	1	975	3	627

(令和4年10月31日現在)

港湾利用状況調

1 貨物取扱実績

(下田港)

(令和4年10月31日現在)
(単位：トン、%)

年	区分	外 貿						内 貿						合 計					
		輸 出		輸 入		計		移 出		移 入		計		輸移出		輸移入		計	
		貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比
29		-	-	-	-	-	-	14,333	100	31,425	100	45,758	100	14,333	100	31,425	100	45,758	100
30		-	-	-	-	-	-	6,326	44	44,995	143	51,321	112	6,326	44	44,995	143	51,321	112
元		-	-	-	-	-	-	6,360	44	53,770	171	60,130	131	6,360	44	53,770	171	60,130	131
2		-	-	-	-	-	-	5,742	40	63,234	201	68,976	151	5,742	40	63,234	201	68,976	151
3		-	-	-	-	-	-	4,572	32	35,801	114	40,373	88	4,572	32	35,801	114	40,373	88

(手石港)

(令和4年10月31日現在)
(単位：トン、%)

年	区分	外 貿						内 貿						合 計					
		輸 出		輸 入		計		移 出		移 入		計		輸移出		輸移入		計	
		貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比
29		-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
30		-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
元		-	-	-	-	-	-	-	-	86	皆増	86	皆増	0	-	86	皆増	86	皆増
2		-	-	-	-	-	-	-	-	85	皆増	85	皆増	0	-	85	皆増	85	皆増
3		-	-	-	-	-	-	-	-	68	皆増	68	皆増	0	-	68	皆増	68	皆増

(松崎港)

(令和4年10月31日現在)
(単位：トン、%)

年	区分	外 貿						内 貿						合 計					
		輸 出		輸 入		計		移 出		移 入		計		輸移出		輸移入		計	
		貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比
29		-	-	-	-	-	-	1,724	100	8,920	100	10,644	100	1,724	100	8,920	100	10,644	100
30		-	-	-	-	-	-	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減	0	皆減
元		-	-	-	-	-	-	0	皆減	65,330	732	65,330	614	0	皆減	65,330	732	65,330	614
2		-	-	-	-	-	-	0	皆減	43,930	492	43,930	413	0	皆減	43,930	492	43,930	413
3		-	-	-	-	-	-	0	皆減	8,123	91	8,123	76	0	皆減	8,123	91	8,123	76

(宇久須港)

(令和4年10月31日現在)
(単位：トン、%)

年	区分	外 貿						内 貿						合 計					
		輸 出		輸 入		計		移 出		移 入		計		輸移出		輸移入		計	
		貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比	貨物量 (t)	対比
29		-	-	-	-	-	-	106,605	100	257,014	100	363,619	100	106,605	100	257,014	100	363,619	100
30		-	-	-	-	-	-	109,637	103	157,770	61	267,407	74	109,637	103	157,770	61	267,407	74
元		-	-	-	-	-	-	80,709	76	110,751	43	191,460	53	80,709	76	110,751	43	191,460	53
2		-	-	-	-	-	-	138,184	130	332,639	129	470,823	129	138,184	130	332,639	129	470,823	129
3		-	-	-	-	-	-	81,590	77	153,165	60	234,755	65	81,590	77	153,165	60	234,755	65

2 港湾入港船舶実績

(下田港)

(令和4年10月31日現在)

(単位：隻、トン、%)

年	区分	外航				内航				合計			
		船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
29		-	-	-	-	1,360	100	194,510	100	1,360	100	194,510	100
30		-	-	-	-	1,210	89	247,715	127	1,210	89	247,715	127
元		-	-	-	-	1,133	83	130,572	67	1,133	83	130,572	67
2		-	-	-	-	680	50	49,115	25	680	50	49,115	25
3		-	-	-	-	602	44	40,815	21	602	44	40,815	21

(手石港)

(令和4年10月31日現在)

(単位：隻、トン、%)

年	区分	外航				内航				合計			
		船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
29		-	-	-	-	2,456	100	29,727	100	2,456	100	29,727	100
30		-	-	-	-	3,396	138	39,758	134	3,396	138	39,758	134
元		-	-	-	-	2,835	115	34,370	116	2,835	115	34,370	116
2		-	-	-	-	3,297	134	39,526	133	3,297	134	39,526	133
3		-	-	-	-	2,894	118	35,366	119	2,894	118	35,366	119

(松崎港)

(令和4年10月31日現在)

(単位：隻、トン、%)

年	区分	外航				内航				合計			
		船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
29		-	-	-	-	893	100	8,937	100	893	100	8,937	100
30		-	-	-	-	886	99	12,044	135	886	99	12,044	135
元		-	-	-	-	49	5	22,394	251	49	5	22,394	251
2		-	-	-	-	35	4	14,872	166	35	4	14,872	166
3		-	-	-	-	63	7	28,862	323	63	7	28,862	323

(宇久須港)

(令和4年10月31日現在)

(単位：隻、トン、%)

年	区分	外航				内航				合計			
		船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比	船舶数	対比	総トン数	対比
29		-	-	-	-	248	100	120,419	100	248	100	120,419	100
30		-	-	-	-	191	77	96,347	80	191	77	96,347	80
元		-	-	-	-	109	44	59,582	49	109	44	59,582	49
2		-	-	-	-	284	115	151,383	126	284	115	151,383	126
3		-	-	-	-	141	57	84,896	71	141	57	84,896	71

イ 火薬類の許可事務

当事務所管内で消費されている火薬類は、採石（岩石採取）及び伊豆縦貫自動車道建設に係わる使用が主体である。

許可に当たっては、法令の趣旨に基づき細心の注意を払っている。

立入検査においては、警察署との連携を図り、保管、管理面の指導を強化して、事故防止に努めている。

特に消費現場については、公共の安全維持と盗難防止に重点を置いて実施している。

火薬類許可状況調

(令和3年度)

区 分	件 数	金 額 (円)	摘 要
譲 受	3	20,700	
譲 渡	2	2,400	
販 売 営 業	0	0	
保安責任者受験料	0	0	
計	5	23,100	

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区 分	件 数	金 額 (円)	摘 要
譲 受	4	27,600	
譲 渡	1	1,200	
販 売 営 業	0	0	
保安責任者受験料	0	0	
計	5	28,800	

ウ 採石法に関する事務

採石業は、採取作業の如何により災害を発生させる危険性を有している。災害の未然防止が採石業の健全な発展につながるとの観点から、認可時に付した諸条件を遵守させ、年2回立入り検査を行うとともに、市町及び地元住民の意見に細心の注意を払うことにより、採取場内の安全保持と災害防止に努めている。

採石業登録及び立入検査状況調

区分 年度	採石業登録件数	立入検査件数
令和3年度	29	4
令和4年度 (令和4年10月31日現在)	29	2

採取認可状況調

区分 年度	認可件数	面積 (㎡)	採取量 (㎥)
令和3年度	0	0	(0) 0
令和4年度 (令和4年10月31日現在)	0	0	(0) 0

(注) 採取量の上段かっこ書きは土砂を含む採取量。

エ 急傾斜地パトロール

急傾斜地崩壊危険区域及びその他危険があると思われる地域については、「土砂災害防止月間」である6月にパトロールを行い災害防止に努めるとともに、危険箇所については、地元市町の意向を尊重しつつ急傾斜地崩壊危険区域として随時指定している。

オ 国有財産の用途廃止事務等

道路、水路の付替、改良等によって不用となった国有財産や永年公共物としての機能を失っている国有財産については、用途廃止等の手続きを経て譲与等の処分がなされているが、用途廃止及び譲与に当たっては、関係機関とも十分協議を行い、現地調査を実施し適正に処理するよう努めている。

国有財産用途廃止事務等処理状況

(令和4年10月31日現在)

区 分	受 付		処 理 済		返 戻		手 続 中	
	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)	件数	面積 (㎡)
用途廃止申請	—	—	—	—	—	—	—	—
寄付申請	1	20	2	200	—	—	—	—
用途変更申請	—	—	—	—	—	—	—	—
区域編入申請 (土地改良法)	—	—	—	—	—	—	—	—

カ 官民境界確定事務

県の管理する公共用地とこれに隣接する土地との境界確定については、申請に基づき必要な資料・情報の収集、調査を行い、関係者全員の現地立会いのもと適正な境界確定を行うよう努めている。

官 民 境 界 立 会 調

種 別 \ 年度別	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度 (令和4年10月31日現在)
申 請	20	3
引 継 ぎ	10	13
計	30	16
確 定	17	5
返 戻	0	0

<評価（課題等）及び改善>

河川・港湾の占使用については、環境の保全と秩序ある利活用が図られ、円滑な管理が行われるよう努めている。道路占用工事及び道路承認工事の許可については、今後も重複工事を排除し効率的な工事を執行するため、警察署等関係機関とも連携し、円滑な道路交通を確保できるように努めていく。

(5) 道路の維持管理について

ア 道路の維持補修業務

<目的>

管内は穏やかな海に面し海岸線の長い観光地の特性から、特に夏期の海水浴シーズンに交通量が増大する。管理道路は21路線、総延長268.3kmであり、この内訳は国道3路線（L=124.9 km）、主要地方道4路線（L=62.8km）、一般県道14路線（L=80.6km）となっており、多くが急峻な地形にある。これらの状況に対処するため、道路の維持管理、環境整備等の業務により交通の安全確保を図る。

<計画及び実績（成果）>

管内道路の維持補修業務として、請負方式により下記業務を行い、安全で快適な道路の確保に努めている。

（令和4年10月31日現在）

委託業務名	業務内容	令和3～4年度		令和4～5年度	
		数量	金額	数量	金額
1) 舗装修繕業務	ポットホール、亀裂 段差等修繕	件 34	千円 3,670	件 190	千円 30,789
2) 雪氷対策業務	除雪及び凍結時の 塩カル処理	件 0	千円 0	件 87	千円 15,134
3) 緑花木管理業務	街路樹のせん定、 施肥、散水	本 高 847 ㎡ 低 10,860	千円 17,050	本 高 756 ㎡ 低 10,860	千円 17,181
4) 小規模施設 修繕業務	排水、安全施設、 小規模修繕	件 238	千円 35,698	件 618	千円 94,462
5) 除草業務	路肩、法面の除草	㎡ 199,300	千円 59,246	㎡ 198,700	千円 59,048
6) 道路照明施設 修繕業務	道路照明施設の修繕	件 20	千円 961	件 153	千円 10,839
7) 道路清掃業務	路面清掃	主要区間 年2回 その他区間 年1回			
	ガードレール清掃 (沼津土木事務所契約)	主要区間 年1回 その他区間 3年に1回			

<評価（課題等）及び改善>

道路維持業務委託等により、道路の機能を維持し交通の安全が確保された。

イ 道路パトロールについて

<目的>

管理道路を常時良好な状態に保つよう、道路全般の状態や利用状況等を把握し、道路の異常に対する危険の防止及び不法占用に対する指導等、適宜、適切な処置を講ずるとともに、道路の管理及び保全上必要な情報を収集し、道路交通の安全と円滑化を図る。

<計画及び実績（成果）>

県のパトロール実施要領に基づき、管内を3ブロックに区分し実施計画を立て、全ての路線について月3回以上のパトロールを定期的に行い、道路の維持管理に万全を期している。

< 道路パトロール実施結果表 >

年度	実施回数	異常箇所の発見件数				適用
		路面関係	安全施設	その他	合計	
令和3年度	145	381	171	142	694	
令和4年度	86	273	152	98	523	令和4年10月31日現在

<評価（課題等）及び改善>

道路の機能維持のため、不具合箇所の早期発見、早期対応につなげた。

ウ 協働による事業「しずおかアダプト・ロード・プログラム」について

<目的>

道路施設の管理に対する地域住民の理解と協力を促進するとともに、道路管理業務の効果的運営を図るため、平成13年度から静岡県内の協働事業の一環として、県が管理する道路の一定区間において地域の住民や道路利用者と「道路の美化団体」の同意書を締結し、道路管理者に代わり清掃・除草等の美化活動、草花の維持管理等を行う。

<計画及び実績（成果）>

平成13年度から令和4年度（10月31日現在）までに40団体と同意書の締結をしたものの、参加者の減少などの理由から7団体から認定解除の申し入れがあり、現在締結団体は33団体となっている。主な作業として、フラワーポットや花壇の維持管理、歩道の清掃、除草などを行っている。

<評価（課題等）及び改善>

行政と地域住民とが手を取り合って美化活動を進めており、地域住民の道路美化に対する意識の高揚やポイ捨ての減少等の事業効果が上がっている。

エ 異常気象時における業務

<目的>

異常気象時における道路利用者の安全確保を図るため、雨量等の監視による通行規制や災害情報の収集と発信を行う。

<計画及び実績（成果）>

異常気象時には緊急配備体制を取り、「異常気象時における道路通行規制要綱」に基づき通行規制を実施している。

なお、異常気象時において被害が発生するおそれが著しいと認められる箇所 135号ほか7路線、14区間を通行規制区間として指定し、現地に設置されている道路情報板により迅速かつ正確な情報を伝達するとともに危険防止に努めている。

< 異常気象時の通行規制箇所表 >

No.	路 線 名	規 制 箇 所	通行注意	通行止	延 長
1	(国)135号	下田市白浜～河津町谷津	連続150mm	連続200mm	6.4km
2	〃	東伊豆町稲取～東伊豆町白田	150	200	2.3
3	〃	東伊豆町奈良本～伊東市赤沢	150	200	5.7
4	(国)136号	南伊豆町差田～南伊豆町子浦	150	200	6.7
5	〃	南伊豆町伊浜～松崎町雲見	150	200	4.7
6	〃	松崎町雲見～松崎町道部	100	120	7.1
7	〃	松崎町外部～西伊豆町築地	100	120	1.0
8	(国)414号	河津町梨本～伊豆市杉本	150	250	11.6
9	(国)414号（旧道）	河津町梨本～伊豆市桐山	120	150	6.3
10	(主)下田松崎線	下田市加増野～松崎町小杉原	150	200	5.2
11	(主)下田石廊松崎線	南伊豆町石廊崎～南伊豆町差田	100	120	8.0
12	(主)伊東西伊豆線	西伊豆町宇久須字大倉～西伊豆町大沢里	80	100	8.3
13	(一)南伊豆松崎線	南伊豆町蛇石～松崎町八木山	80	100	7.0
14	(一)仁科峠宇久須線	西伊豆町宇久須字大倉～西伊豆町宇久須 字榎ヶ沢	80	100	8.5

○道路情報板

計37基（HL-7型 7基、小型LED 1基、BL-1型 18基、FB-5型 1基、B-6型 10基）

<評価（課題等）及び改善>

異常気象時における規制等関係機関との連携を取りながら、通行の安全確保を図った。

オ 地震対策（備蓄材）

<目的>

近い将来予想される東海地震に備え、地震災害対策の一環として緊急輸送路の応急復旧資材の備蓄を図る。

<計画及び実績（成果）>

管内6ヶ所の備蓄場所を定め、H型鋼、鋼矢板、コルゲートパイプ等の復旧資材を分散備蓄している。

< 地震対策備蓄資材表 > (令和4年10月31日現在)

備蓄箇所	H型鋼 (300H10m)	鋼矢板 (Ⅱ型10m)	コルゲート パイプ	備考
	本	枚	m	
下田市横川	333	288	462	(国)135号、(国)414号 (主)下田松崎線
南伊豆町下賀茂	986	325	1,580	(国)136号
松崎町小杉原	86	155	—	(主)下田松崎線
松崎町雲見	200	170	—	(国)136号
河津町見高	243	213	—	(国)135号
河津町梨本	120	156	—	(主)下佐ヶ野谷津線 (国)414号

※ 防災シート（5.4m×7.2m）391枚については事務所に備蓄している。

※ H型鋼、鋼矢板については10m換算数量。

カ 道路、河川・海岸愛護運動

<目的>

安全で快適な道路利用と、河川・海岸の正常な機能と適正な利用のため、環境の美化活動や緑化の推進等の運動を展開する。

<計画及び実績（成果）>

7・8月の愛護月間には、県、市町、道路利用者会議、河川協会との共催で、広く地域に愛護思想の普及、啓発に努めている。また、功労者の表彰も行っている。

<評価（課題等）及び改善>

愛護月間を通じて、愛護思想の普及、啓発が図られた。

(6) 水防体制について

<目的>

県水防計画書に基づき、管内各河川・海岸の洪水または高潮による水害を警戒、防御しこれによる被害を軽減する。

<計画及び実績（成果）>

下田水防区を編成し、万全を期している。また、下表のとおり雨量観測所16箇所、水位観測所10箇所、危機管理型水位観測所7箇所を設置し、出水時の状況把握に努めるとともに、河川パトロールを雨期前の水防月間中に実施して災害の防止を図っている。

雨 量 観 測 所 一 覧 表

() 内はテレメーター観測開始年月日

水防区	観測所	流域河川	位 置			観測開始 年 月 日	既 往 最 大 日雨量
			市・郡	町	大 字		
下田	下 田	稲生沢川	下田市		中	S24. 6. 7 (S60. 4. 1)	287.0
〃	松 崎	那 賀 川	賀茂郡	松 崎 町	江 奈	S12. 12. 17 (S60. 4. 1)	300.0
〃	稲 取	稲取大川	〃	東伊豆町	稲 取	(S54. 10. 1)	422.0
〃	天 城	河 津 川	〃	河 津 町	梨 本	(S54. 10. 1)	502.0
〃	婆娑羅	稲生沢川	下田市		加増野	(S54. 10. 1)	392.0
〃	南伊豆	青 野 川	賀茂郡	南伊豆町	下賀茂	S33. 1. 1 (S54. 10. 1)	292.0
〃	門 野	那 賀 川	〃	松 崎 町	門 野	(S54. 10. 1)	406.0
〃	仁科峠	宇久須川	〃	西伊豆町	宇久須	(H2. 4. 1)	502.0
〃	椎 原	稲生沢川	下田市		椎 原	(H5. 4. 1)	245.0
〃	湯ヶ野	河 津 川	賀茂郡	河 津 町	湯ヶ野	(H5. 4. 1)	264.0
〃	大 峠	岩 科 川 青 野 川	〃	松 崎 町	岩科南側	(H6. 4. 1)	320.0
〃	宇久須	宇久須川	〃	西伊豆町	宇久須	(H9. 3. 1)	311.0
〃	熱 川	濁 川	〃	東伊豆町	奈良本	(H9. 3. 1)	289.0
〃	白 田	白 田 川	〃	〃	白 田	(H10. 4. 1)	279.0
〃	大 鍋	稲生沢川 那 賀 川 河 津 川	〃	松 崎 町	池 代	(H10. 4. 1)	312.0
〃	青野大師	鈴 野 川	〃	南伊豆町	青 野	(H17. 10. 1)	287.0

水 位 観 測 所 一 覧 表

水防区	観測所	流域河川	位 置			水 位				種別	観測 区別
			市・郡	町	大 字	水防団 待機	氾濫 注意	避難 判断	氾濫 危険		
下田	本郷橋	稲生沢川	下田市		高 馬	m 2.00	m 3.00	m -	m 3.90	テレ メーター	定時
〃	前原橋	青 野 川	賀茂郡	南伊豆町	下賀茂	1.60	1.80	2.60	3.10	〃	〃
〃	伏倉橋	那 賀 川	〃	松 崎 町	桜 田	0.70	1.70	1.80	1.90	〃	〃
〃	宇久須	宇久須川	〃	西伊豆町	宇久須	1.00	2.00	-	-	〃	〃
〃	峰大橋	河 津 川	〃	河 津 町	峰	1.50	2.50	3.10	3.30	〃	〃
〃	築地橋	仁 科 川	〃	西伊豆町	仁 科	1.70	2.10	2.20	2.90	〃	〃
〃	深根橋	稲生沢川	下田市		箕 作	1.50	2.60	-	4.30	〃	〃
〃	岩 殿	青 野 川	賀茂郡	南伊豆町	石 井	-	-	-	-	〃	〃
〃	青野大師	〃	〃	〃	青 野	-	-	-	-	〃	〃
〃	岩 科	岩 科 川	〃	松 崎 町	岩科南側	-	-	-	-	〃	〃

危 機 管 理 型 水 位 観 測 所 一 覧 表

() 書きは暫定値

水防区	観測所	流域河川	位 置			水 位		種 別	観測 区別
			市・郡	町	大 字	観測開始 水位	氾濫開始 相当		
下田	大川上橋	稲取大川	賀茂郡	東伊豆町	稲 取	m 3.96	m 5.31	洪水時 (制御型)	洪水時
〃	敷根川	敷 根 川	下田市		敷 根	4.07	4.54	〃	〃
〃	平滑川	平 滑 川	〃		六丁目	2.36	3.05	〃	〃
〃	石田橋	大賀茂川	〃		吉佐美	1.53	2.65	〃	〃
〃	二條橋	差 田 川	賀茂郡	南伊豆町	二 條	14.59	15.67	〃	〃
〃	中木4号橋	中 木 川	〃	〃	入 間	1.77	2.85	〃	〃
〃	白田橋	白 田 川	〃	東伊豆町	白 田	(10.00)	(15.58)	常時 (自立型)	定時

<評価（課題等）及び改善>

水防業務においては、関係機関との連絡を密にして、連携を取りながら風水害に対応している。

事業別箇所数調

(令和3年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	道路・橋梁	(国) 136号ほか	155	5,038,805	80	1,714,195
	河川・海岸	(二) 青野川ほか	35	960,130	15	907,655
	砂防	田子太田川支川御神川ほか	46	2,093,637	25	804,710
	港湾	下田港ほか	16	441,929	6	178,117
	漁港	妻良漁港ほか	7	425,829	1	132,705
	街路		0	0		
	公園		0	0		
	下水		0	0		
	建築		0	0		
	災害	白田川ほか	9	309,061	4	100,262
	その他		0	0		
	計		268	9,269,391	131	3,837,644
	県単独事業	道路・橋梁	(国) 135号ほか	128	2,150,657	44
河川・海岸		(二) 大賀川ほか	56	616,141	12	234,778
砂防		濁川ほか	53	442,028	10	105,890
港湾		松崎港ほか	49	276,077	5	88,495
漁港		稲取漁港ほか	19	42,165	2	7,340
街路		(都) 下田港横枕線	1	106,000	1	5,400
公園			0	0		
下水			0	0		
建築		松崎高等学校ほか	3	18,535		
災害			0	0	0	0
その他			0	0		
計			309	3,651,603	74	1,137,479
合計			577	12,920,994	205	4,975,123

〔注〕

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	道路・橋梁	(国) 136号ほか	102	2,919,855		
	河川・海岸	青野大師ダムほか	19	499,337		
	砂防	田子太田川支川御神川ほか	61	1,758,008		
	港湾	下田港ほか	14	581,317		
	漁港	妻良漁港ほか	2	311,205		
	街路		0	0		
	公園		0	0		
	下水		0	0		
	建築		0	0		
	災害	雲見入谷竹カラシ急傾斜地ほか	3	101,859		
	その他		0	0		
	計		201	6,171,581	0	0
	県単独事業	道路・橋梁	(国) 135号ほか	115	1,909,423	
河川・海岸		(二) 稲生沢川ほか	43	538,068		
砂防		白田川ほか	41	523,360		
港湾		宇久須港ほか	57	472,262		
漁港		稲取漁港ほか	18	84,427		
街路		(都) 下田港横枕線	1	83,000		
公園			0	0		
下水			0	0		
建築		稲取高等学校ほか	8	60,431		
災害			0	0		
その他			0	0		
計			283	3,670,971	0	0
合計			484	9,842,552	0	0

〔注〕

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

(7) 工事関係事務について

ア 道路事業

当事務所管内の道路は、伊豆半島を周回する国道 135 号、136 号及び中央部を縦断する国道 414 号の国道 3 路線を中心に、主要地方道 4 路線、一般県道 14 路線の計 21 路線からなり、管理延長は 268.2km である。急峻な山間部が大部分を占め、海岸線は断崖をなして海に迫るなど、景勝地が多い反面、厳しい地形であるため、管理する橋梁（264 橋）やトンネル（52 箇所）が比較的多い。

道路事業については、地域の活力を育む道路交通ネットワークの構築、生活交通の確保、防災等安全対策推進などを図るため、県管理国道、県道、基幹的な町道の整備を実施している。

<計画>

現在進めている事業は、狭隘区間の拡幅改良、緊急輸送路を主体とした道路防災対策、また、通学路などにおける児童等の安全確保及び交通事故多発地点における交通安全確保のため、歩道設置・改良や交差点改良等を行う交通安全対策などである。

(ア) 国庫補助事業

防災・安全交付金事業等は、地域の防災・減災、安全を実現するために、主要路線強化のための道路改良や、道路防災対策及び交通安全対策等の施設整備を実施する。

- ① 社会資本整備総合交付金（国道道路改築・一般）（国）136 号 松崎町雲見～道部
幅員狭小区間のすれ違い困難を解消するとともに、雨量通行規制の緩和を目指し、令和 2 年度から事業に着手した。令和 12 年度に完了する計画である。
- ② 社会資本整備総合交付金（国道道路改築 2 次・広域）（国）136 号 下田市六丁目
都市計画道路下田港横枕線（一般県道下田港線）の改良工事に合わせ、下田五丁目交差点を改良し交通の円滑化を図るため、令和 2 年度から事業に着手した。伊豆縦貫自動車道の（仮）下田 I C の工事と調整しながら、令和 9 年度に完了する計画である。
また、交差点改良に併せて電線共同溝事業も行う計画である。
- ③ 道路震災対策（道路メンテナンス）（国）136 号（湯けむり橋）南伊豆町下賀茂
湯けむり橋は『平成 8 年道路橋示方書』より古い基準を適用した橋梁であるため、令和 2 年度から詳細設計に着手し、耐震補強・補修工事を実施している。
- ④ 社会資本整備総合交付金（基幹市町道道路改築・一般）（町）山口雲見線
松崎町岩科南側
狭隘路線の拡幅のため、平成 17 年度から着手し、令和 9 年度に完了する予定である。

⑤ 防災・安全交付金（国道災害防除）（国）135号 下田市白浜・河津町縄地

雨量規制区間において防災対策工事を実施し、雨量事前通行規制区間の基準を緩和するとともに、震災時の第1次緊急輸送路としての安全な交通を確保するため、平成21年度から着手し、令和12年度に完了する計画である。

主要箇所名	事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
①（国）136号 （松崎町雲見～道部）	R2～R12	L=2,900m	1,921,000千円	道路拡幅
②（国）136号 （下田市六丁目）	R2～R9	L= 240m	1,060,000千円	道路拡幅・ 電線共同溝
③（国）136号 （湯けむり橋） （南伊豆町下賀茂）	R2～R4	1橋	443,000千円	補修・耐震補強
④（町）山口雲見線	H17～R9	L= 940m	1,233,000千円	道路拡幅
⑤（国）135号 国道災害防除	H21～R12	L=1,340m	1,682,000千円	落石対策工

(イ) 県単独事業

a 県単道路改築事業、「新しい生活様式」緊急対策事業

地域住民の生活に密着した小規模の改築事業として、幅員狭小区間や道路線形不良区間について、緊急性、事業効果等を考慮して順次実施している。また、緊急性が高く短期間で事業効果が見込める箇所において、「新しい生活様式」緊急対策事業で実施している。

⑥（一）仁科峠宇久須線 西伊豆町宇久須（県単道路改築事業）

線形不良かつ狭隘区間の道路を拡幅改良するため、令和元年度から事業に着手し、令和4年度に完了する計画である。

⑦（主）下田松崎線 下田市加増野（県単災害防除）

防災点検の結果、落石等の可能性が高いと判断されたため、対策工事が必要となった。令和3年度から事業着手し、令和5年度に完了する計画である。

b 伊豆地域振興対策道路整備事業

伊豆半島南部の骨格的な道路網を形成し、伊豆地域の活性化を図るため、（国）135号と（国）414号を結ぶ新設道路整備事業を進めている。

⑧（一）河津下田線 下田市落合

河津町縄地と下田市落合を結ぶ延長約L=3.3kmの道路新設計画であり、平成7年度から事業に着手し、トンネルを含む区間L=1.2kmを除き令和9年度に完了する計画である。なお、河津町側は令和4年度より社会資本整備総合交付金事業で実施している。

主要箇所名	事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
⑥ (一) 仁科峠宇久須線	R 1 ~ R 4	L= 53m	155,000 千円	道路拡幅
⑦ (主) 下田松崎線	R 3 ~ R 5	L= 62m	110,000 千円	道路防災
⑧ (一) 河津下田線	H 7 ~ R 6	L=1,183m	2,777,000 千円	道路新設

<実績 (成果) >

(ア) 国庫補助事業

令和 3 年度 (令和 4 年 10 月 31 日現在)

事業費 3,324,610 千円

令和 4 年度 (令和 4 年 10 月 31 日現在)

事業費 2,919,815 千円

- ① 社会資本整備総合交付金 (国道道路改築・一般) (国) 136 号 松崎町雲見～道部
令和 3 年度に雲見工区、岩地工区、室岩洞工区、道部工区の測量・道路設計を実施した。令和 4 年度は、次期着手工区となる雲見工区の道路詳細設計、地質調査を実施している。
- ② 社会資本整備総合交付金 (国道道路改築 2 次・広域) (国) 136 号 下田市六丁目
令和 3 年度は、用地調査、用地買収・物件補償、電線共同溝予備設計を行った。
令和 4 年度は、用地買収・物件補償、電線共同溝・道路標識詳細設計を実施している。
- ③ 道路震災対策 (道路メンテナンス) (国) 136 号 (湯けむり橋) 南伊豆町下賀茂
令和 2 年度から耐震補強・補修工事に着手し、令和 4 年度に完了する。
- ④ 社会資本整備総合交付金 (基幹市町道道路改築・一般) (町) 山口雲見線
松崎町岩科南側
令和 3 年度から橋梁架替工事、埋蔵文化財調査を実施し、令和 4 年度も引き続き橋梁架替工事、埋蔵文化財調査を実施している。
- ⑤ 防災・安全交付金 (国道災害防除) (国) 135 号 下田市白浜・河津町縄地
縄地地区は、平成 21 年度から用地買収及び対策工事に着手し、令和 4 年度も引き続き工事を実施している。白浜地区は、平成 28 年度から測量に着手し、平成 30 年度から工事を行っており、令和 4 年度も引き続き工事を実施している。

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
① (国) 136 号 (松崎町雲見～道部)	R 2 まで	—	—	—
	R 3	1 式	103,100 千円	測量、設計
	R 4 以降	L= 2,900m	1,817,900 千円	測量、設計、 用地補償、工事
② (国) 136 号 (下田市六丁目)	R 2 まで	1 式	63,595 千円	測量、設計、 用地補償
	R 3	1 式	196,405 千円	設計、用地補償
	R 4 以降	L= 240m	800,000 千円	設計、用地補償、 工事
③ (国) 136 号 (湯けむり橋) (南伊豆町下賀茂)	R 2 まで	1 式	297,000 千円	耐震補修工事
	R 3	1 式	32,910 千円	耐震補修工事
	R 4 以降	1 式	113,090 千円	耐震補修工事
④ (町) 山口雲見線	R 2 まで	1 式	439,000 千円	測量、設計、 用地補償、 埋蔵文化財調査
	R 3	1 式	248,000 千円	橋梁下部工事、 埋蔵文化財調査
	R 4 以降	L= 2,200m	546,000 千円	橋梁上部工事、 道路新設工事、 埋蔵文化財調査
⑤ (国) 135 号 国道災害防除	R 2 まで	1 式	993,000 千円	設計、用地買収、 工事
	R 3	1 式	87,000 千円	測量、工事
	R 4 以降	1 式	602,000 千円	設計、工事

(イ) 県単独事業

令和 3 年度 (令和 4 年 10 月 31 日現在)

事業費 1,455,081 千円

令和 4 年度 (令和 4 年 10 月 31 日現在)

事業費 1,909,423 千円

a 県単道路改築事業、「新しい生活様式」緊急対策事業

県単道路改築事業については、令和 3 年度は 4 箇所事業費 100,350 千円、令和 4 年度は 3 箇所事業費 23,150 千円を実施している。

「新しい生活様式」緊急対策 H (交通安全) 事業については、令和 3 年度は 2 箇所事業費 9,930 千円、令和 4 年度は 3 箇所事業費 30,070 千円を実施している。

⑥ (一) 仁科峠宇久須線 西伊豆町宇久須 (県単道路改築事業)

令和元年度から事業に着手し、令和4年度に舗装工事を行い、事業完了予定である。

⑦ (主) 下田松崎線 下田市加増野 (県単災害防除)

令和4年度から工事に着手し、事業を進めていく。

b 伊豆地域振興対策道路整備事業

伊豆半島南部の骨格的な道路網を形成し、伊豆地域の活性化を図るため、(国)135号と(国)414号を結ぶ新設道路整備事業を進めており、令和3年度は2箇所事業費31,200千円を実施、令和4年度は1箇所事業費83,600千円を実施している。

⑧ (一) 河津下田線 下田市落合

令和3年度は、道路新設工事を実施した。

令和4年度も引き続き道路新設工事、用地買収・物件補償を実施している。

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
⑥ (一) 仁科峠宇久須線	R2まで	L= 25m	80,000千円	設計、用地補償、工事
	R3	L= 28m	51,550千円	工事
	R4以降	L= 53m	23,450千円	舗装工事
⑦ (主) 下田松崎線	R2まで	—	—	—
	R3	1式	10,000千円	測量、設計、用地補償
	R4以降	L= 62m	100,000千円	工事
⑧ (一) 河津下田線 ※R4から河津町側は 交付金のため下田市 側の事業費だけ計上	R2まで	L=1,075m	2,632,000千円	測量、設計、用地補償、工事
	R3	L= 38m	12,400千円	用地補償、工事
	R4以降	L= 70m	132,600千円	用地補償、工事

<評価（課題等）及び改善>

交付金事業・県単独事業とも、安全で快適な通行の確保や災害に強い道路づくりが、徐々にではあるが進展している。（国）136号 松崎町雲見の整備など、狭隘部分の解消や雨量規制基準の緩和等の長年の懸案解消に向けて、事業を進めている。

道路事業については、地元住民や市町からの整備促進要望が数多く寄せられるが、予算状況は依然として厳しいことから、より一層の効率的・効果的な事業執行が求められている。また、地元市町等地域との連携をより強化していく。

橋梁の耐震対策については、緊急輸送路の更なる信頼性向上を目指し、橋長15m以上かつ平成8年の耐震基準より古い基準を適用した橋梁や、緊急輸送路以外で「交通量が多い」、「迂回路がない」、「100m以上の長大橋」などの重要路線等にある橋梁のうち、橋長15m以上かつ昭和55年の耐震基準より古い基準を適用した橋梁を新たに対象とし、対策を着実に進めている。

道路防災対策については、高度成長期に造られた法面の吹付けや、落石防護柵等の構造物の劣化が進みつつある。道路防災点検等を駆使し、施設の変状が確認でき次第、対策を実施していく。

道路防災対策箇所工事施工状況調

1 道路防災総点検結果表（箇所数）

区 分	要対策箇所	要経過観察箇所	対策不要	合 計
事 務 所	326	550	15	891
県 全 体	1,008	2,622	366	3,996

（注） H24～29 実施の防災点検結果による。

2 道路防災対策工事施工状況

（令和4年4月1日現在）

要対策箇所	過年度 （平成29年度～）		現年度（令和3年度）			（過年度＋現年度）進捗状況		
	完了箇所	災害防除 事業費	施工箇所	完了箇所	災害防除 事業費	完了箇所	災害防除 事業費	進捗率
326	11 (0)	千円 2,891,630	12 (0)	9 (0)	千円 1,081,490	20 (0)	千円 3,973,120	50.9% －

（注） （ ）内は、災害防除事業以外（道路改築等）の箇所を内書き。

平成29年度に箇所数を、H24総点検を踏まえたものにしたため、過年度事業費を0円とした。なお、平成27年度までの事業費は7,657,487千円である。

事業別箇所数調

(令和3年度)

道路事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越		
					箇所数	事業費 (千円)	
国庫補助事業	防災・安全交付金(交通安全)	(主) 下佐ヶ野谷津線ほか	2	55,243	0	0	
	防災・安全交付金(県道交通安全)	(主) 下佐ヶ野谷津線ほか	6	245,856	3	89,810	
	防災・安全交付金(国道交通安全)	(主) 下佐ヶ野谷津線ほか	2	7,226	0	0	
	橋梁補修(道路メンテナンス)	(国) 135号ほか	23	413,698	14	198,692	
	橋梁点検(道路メンテナンス)	(国) 414号	7	83,459	2	9,114	
	橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(国) 136号ほか	18	800,771	9	308,806	
	防災・安全交付金(橋梁補修・一般)	(国) 135号ほか	2	30,957	1	72	
	防災・安全交付金(橋梁耐震対策)【緊急対策】	(国) 135号	1	63,600	0	0	
	防災・安全交付金(国道道路改築(防災))	(国) 136号	2	154,200	0	0	
	防災・安全交付金(国道道路改築・一般(防災))【緊急対策】	(国) 136号	2	39,067	0	0	
	防災・安全交付金(基幹市町道路改築)	(町) 湯ヶ岡赤川線	1	53,200	0	0	
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・広域)	(主) 下田石廊崎線	4	98,984	2	23,000	
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)	(国) 136号	1	104,110	1	1,010	
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)【加速度対策】	(国) 136号	1	9,490	0	0	
	社会資本整備総合交付金(基幹市町道路改築・一般)	(町) 山口雲見線	6	363,402	2	158,000	
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・広域)	(国) 414号	2	165,500	1	91,700	
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)	(国) 136号	2	247,205	1	50,800	
	防災・減災対策等強化事業(災害対策)	(国) 136号	1	147,000	1	121,400	
	社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(国) 135号	2	57,750	0	0	
	社会資本整備総合交付金(トンネル照明・広域)	(国) 135号	5	25,200	1	3,910	
	社会資本整備総合交付金(道路照明・広域)	(国) 135号	2	74,025	2	15,810	
	社会資本整備総合交付金(交通安全・広域)	(国) 135号	2	35,700	1	10,910	
	トンネル修繕(本土工)(道路メンテナンス・国道)	(国) 136号ほか	10	43,050	10	41,100	
	トンネル修繕(本土工)(道路メンテナンス・県道)	(主) 下田石廊崎線ほか	2	8,400	2	8,020	
	トンネル点検(道路メンテナンス)	(国) 136号	3	30,450	2	15,050	
	大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(国) 136号	8	105,525	7	88,950	
	大型構造物点検(道路メンテナンス)	(国) 136号	4	54,600	1	230	
	防災・安全交付金(構造物点検)	(国) 135号	4	54,600	2	16,020	
	防災・安全交付金(国道災害防除)(緊急対策)	(国) 135号ほか	6	196,350	4	156,111	
	防災・安全交付金(トンネル照明)	(国) 135号	11	196,146	6	174,570	
	防災・安全交付金(県道舗装修繕)	(主) 下佐ヶ野谷津線ほか	2	129,150	2	89,100	
	災害防除(国道土砂災害対策)	(国) 136号ほか	2	52,500	2	41,110	
	道路交通調査	(一) 河津下田線	1	900	1	900	
	計		155	5,038,805	80	1,714,195	
	県単独事業	橋梁修繕(道路維持)	(国) 136号ほか	2	7,595	1	6,800
		県単道路改築	(一) 湯ヶ野松崎線ほか	4	123,500	3	23,150
		道路施設震災対策事業	(国) 136号ほか	2	30,000	2	28,000
		県土強靱化対策事業(道路改築)	(一) 仁科峠宇久須線	2	17,400	0	0
		緊急自然災害防止対策(道路改築)	(主) 伊東西伊豆線ほか	3	100,000	3	94,510
		県単交通安全施設整備	(国) 135号ほか	5	33,000	2	8,210
		子どもを守る交通安全対策緊急事業	(国) 135号ほか	0	0	0	0
		伊豆地域振興対策道路整備事業	(一) 河津下田線	3	79,200	1	46,600
		「新しい生活様式」緊急対策H(交通安全)	(国) 136号ほか	2	10,000	1	70
		トンネル防災	(国) 135号	1	13,000	1	13,000
		官民境界杭設置等	(国) 135号ほか	1	1,000	0	0
		建設機械	(国) 135号	1	22	0	0
		道路維持	(国) 135号ほか	1	74,505	1	11,245
道路維持(災害工事費)		(国) 135号	1	58,000	1	32,477	
道路維持(災害調査費)		(国) 136号	0	0	0	0	
道路維持(小規模修繕委託)		(国) 135号	2	72,000	0	0	
道路維持(舗装補修委託)		(国) 136号	2	30,000	0	0	
道路維持(雪氷対策委託)		(国) 135号	2	11,800	0	0	
道路台帳補正		(国) 135号	1	2,288	0	0	
舗装補修(修繕)		(国) 135号ほか	10	350,000	0	0	
舗装補修(予防的修繕)		(国) 135号ほか	2	17,000	0	0	
舗装補修(予防的修繕(公適債))		(国) 135号ほか	3	41,000	0	0	
緑花木管理		(国) 135号	1	18,000	0	0	
道路パトロール推進		(国) 135号	1	14,500	0	0	
道路台帳嘱託員経費		(国) 135号	1	2,507	0	0	
県単災害防除		(国) 135号ほか	3	38,640	0	0	
県単交通安全施設維持		(国) 135号ほか	11	98,900	2	15,410	
「暮らしを守る道」緊急対策J(交通安全)		(国) 135号ほか	2	18,300	0	0	
「暮らしを守る道」緊急対策T(道路改築)		(主) 伊東西伊豆線	1	28,100	0	0	
緊急自然災害防止対策(災害防除)		(国) 135号ほか	11	267,400	9	151,760	
緊急自然災害防止対策(冠水対策)		(国) 135号ほか	3	13,000	0	0	
緊急自然災害防止対策(道路照明)		(国) 135号ほか	1	35,000	1	30,084	
県土強靱化対策(災害防除)		(国) 135号ほか	11	270,000	9	159,330	
「新しい生活様式」緊急対策R(防草工)		(国) 136号	8	68,200	0	0	
「新しい生活様式」緊急対策R(伐採工)		(国) 136号	7	31,800	0	0	
「新しい生活様式」緊急対策H(側溝修繕)		(国) 136号ほか	3	20,000	1	7,010	
「新しい生活様式」緊急対策J(側溝修繕)		(国) 136号	1	20,000	0	0	
「新しい生活様式」緊急対策H(交通安全)		(国) 136号	8	75,000	4	36,110	
「新しい生活様式」緊急対策J(交通安全)		(国) 136号	5	60,000	2	31,810	
県単道路調査		(国) 414号	1	810	1	7,350	
県単道路交通情勢調査		(国) 414号	1	11,290	0	0	
伊豆半島政策推進調査費		(国) 414号	1	8,000	0	0	
計			128	2,150,657	44	695,576	
合計			283	7,189,462	124	2,409,771	

〔注〕

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

道路事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越		
					箇所数	事業費 (千円)	
国庫補助事業	防災・安全交付金(県道交通安全)	(一) 手石湊線ほか	4	119,210			
	防災・安全交付金(県道交通安全・一般)	(主) 下佐ヶ野谷津線	1	23,764			
	橋梁補修(道路メンテナンス)	(国) 135号ほか	22	365,206			
	橋梁点検(道路メンテナンス)	(国) 136号ほか	5	61,545			
	橋梁耐震対策(道路メンテナンス)	(国) 136号ほか	13	453,240			
	防災・安全交付金(橋梁補修・一般)	(国) 135号ほか	1	72			
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・一般)	(一) 河津下田線	1	26,250			
	社会資本整備総合交付金(県道道路改築・広域)	(主) 下田石廊崎線ほか	4	56,600			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)	(国) 136号	1	65,100			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・一般)【加速度対策】	(国) 136号	1	1,010			
	社会資本整備総合交付金(基幹市町道路改築・一般)	(町) 山口雲見線	5	283,881			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築・広域)	(国) 414号	2	231,350			
	社会資本整備総合交付金(国道道路改築2次・広域)	(国) 136号	2	112,750			
	社会資本整備総合交付金(舗装・広域)	(国) 135号	6	315,000			
	社会資本整備総合交付金(道路照明・広域)	(国) 135号	1	3,150			
	社会資本整備総合交付金(交通安全・広域)	(国) 135号	1	14,700			
	トンネル修繕(本土工)(道路メンテナンス・国道)	(国) 136号ほか	3	25,200			
	トンネル修繕(本土工)(道路メンテナンス・県道)	(主) 下田石廊崎線ほか	4	63,577			
	トンネル点検(道路メンテナンス)	(国) 136号	1	25,200			
	大型構造物修繕(道路メンテナンス)	(国) 136号	3	28,350			
	大型構造物点検(道路メンテナンス)	(国) 136号	0	0			
	防災・安全交付金(構造物点検)	(国) 135号	1	23,100			
	防災・安全交付金(国道災害防除)(緊急対策)	(国) 135号ほか	5	235,200			
	防災・安全交付金(県道災害防除)(緊急対策)	(国) 135号ほか	1	21,000			
	防災・安全交付金(国道トンネル照明)	(国) 135号	0	0			
	防災・安全交付金(トンネル照明)	(国) 135号	10	247,800			
	災害防除(国道土砂災害対策)	(国) 136号ほか	2	115,500			
	道路交通調査	(一) 河津下田線	2	2,100			
		計		102	2,919,855	0	0
	県単独事業	橋梁修繕(道路維持)	(一) 仁科峠宇久須線ほか	3	16,800		
県単道路改築		(主) 伊東西伊豆線ほか	5	68,150			
道路施設震災対策事業		(主) 下田松崎線ほか	3	40,000			
県土強靱化対策事業(道路改築)		(国) 136号ほか	0	0			
県土強靱化対策(道路照明)		(国) 136号ほか	1	5,000			
緊急自然災害防止対策(道路改築)		(主) 伊東西伊豆線	6	164,510			
県単交通安全施設整備		(国) 135号ほか	5	34,210			
子どもを守る交通安全対策緊急事業		(国) 135号ほか	0	0			
伊豆地域振興対策道路整備事業		(一) 河津下田線	2	83,600			
「新しい生活様式」緊急対策H(交通安全)		(国) 136号	3	30,070			
「暮らしを守る道」緊急対策H(交通安全)		(一) 下田南伊豆線	4	69,000			
トンネル防災		(国) 135号	1	16,500			
官民境界杭設置等		(国) 135号ほか	0	0			
建設機械		(国) 135号	1	34			
道路維持		(国) 135号ほか	1	60,005			
道路維持(災害工事費)		(国) 135号	0	0			
道路維持(災害調査費)		(国) 136号	1	9,000			
道路維持(小規模修繕委託)		(国) 135号	1	48,000			
道路維持(舗装補修委託)		(国) 136号	1	21,000			
道路維持(雪氷対策委託)		(国) 135号	1	10,500			
道路台帳補正		(国) 135号	0	0			
舗装補修(修繕)		(国) 135号ほか	1	180,000			
舗装補修(予防的修繕(公適償))		(国) 135号ほか	2	71,000			
緑花木管理		(国) 135号	1	17,400			
道路パトロール推進		(国) 135号	1	15,100			
道路台帳嘱託員経費		(国) 135号	1	2,670			
県単災害防除		(国) 135号ほか	2	42,000			
県単交通安全施設維持		(国) 135号ほか	8	72,858			
緊急自然災害防止対策(災害防除)		(国) 135号ほか	9	363,000			
緊急自然災害防止対策(冠水対策)		(国) 135号ほか	1	20,000			
緊急自然災害防止対策(道路照明)		(国) 135号ほか	1	18,000			
県土強靱化対策(災害防除)		(国) 135号ほか	6	106,000			
「新しい生活様式」緊急対策R(防草工)		(国) 136号	8	68,200			
「新しい生活様式」緊急対策R(伐採工)		(国) 136号	7	31,800			
「新しい生活様式」緊急対策H(側溝修繕)		(国) 136号	1	10,000			
「新しい生活様式」緊急対策J(側溝修繕)		(国) 136号	1	20,000			
「新しい生活様式」緊急対策H(交通安全)		(国) 136号	1	14,000			
「新しい生活様式」緊急対策J(交通安全)		(国) 136号	2	20,000			
緊急交通安全対策T(交通安全)		(国) 136号ほか	7	46,000			
緊急交通安全対策L(区画線)		(国) 136号ほか	6	24,500			
緊急交通安全対策T(舗装補修)		(国) 136号	1	11,000			
安全で美しい県土環境保全		(国) 136号ほか	7	70,000			
県単道路調査		(国) 135号ほか	2	9,516			
	計		115	1,909,423	0	0	
	合 計		217	4,829,278	0	0	

[注] 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

イ 河川・海岸事業

当事務所管内の河川は全て二級河川で、15 水系 37 河川、管理延長は 141.6km である。令和 3 年度末時点の雨量 50mm/h 対応の整備率は、45.8%（県平均 54.5%）である。

また、当事務所で管理する海岸(水管理・国土保全局所管)は 2 箇所、延長は 2.2km である。

<計画>

河川・海岸事業は、護岸等を整備して、洪水、波浪等による水害を防ぐとともに、水と緑の潤い空間の創出を目指す。

(ア) 国庫補助事業

① 青野川外 10 河川 国土強靱化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）

近年の頻発化・激甚化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた河川における河道掘削、堤防整備、堤防強化等を実施する事業である。令和 2 年度から令和 3 年度までに、青野川、稻生沢川、河津川、那賀川などで河床掘削や護岸工を実施した。

② 安良里浜川外 4 河川 特定構造物改築事業（防災・安全交付金）

『地震・津波対策アクションプログラム 2013』に位置づけられた既設水門の長寿命化事業である。平成 27 年度から令和 3 年度までに五十鈴川、前田川、安良里浜川など、各水門施設の修繕等を行った。

③ 青野大師ダム 国土強靱化堰堤改良事業（防災・安全交付金）

青野大師ダムの長寿命化計画に基づいて、ダム管理施設の老朽化対策を実施する事業である。令和 2 年から令和 3 年までに、ダム管理用制御処理設備の更新を行った。

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
① 青野川外 10 河川 国土強靱化総合流域防災事業 （広域系）（防災・安全交付金）	R 2 ～R 6	N=10 箇所	2,240,000 千円	河道掘削工、 護岸工
② 安良里浜川外 4 河川 特定構造物改築事業 （防災・安全交付金）	H27～R 3	N= 5 基	341,000 千円	水門長寿命化
③ 青野大師ダム 国土強靱化堰堤改良事業 （防災・安全交付金）	R 2 ～R 6	N= 1 箇所	449,738 千円	長寿命化対策

(イ) 県単独事業

民生安定と災害防止を図る目的で、小規模な護岸整備等を実施している。

④ 大賀茂川 緊急自然災害防止対策事業

大賀茂川水系河川整備基本方針に位置付けられた局部的な法線改良であり、当該箇所は屈曲が著しく治水安全上好ましくないため、河川法線を緩くする目的で捷水路工（河川の付け替え）を行う。平成 26 年度から進めており、令和 3 年度には L=120m（全体 L=250m）の捷水路工を実施した。

⑤ 河川調査

河川の法定計画である河川整備基本方針及び河川整備計画が未策定の河川について、計画策定に向けた各種の調査・検討を進めている。

⑥ 津波対策

地域の意見を取り入れ、県と市町が協働で取り組む静岡方式による津波対策推進のため、平成 27 年度に設立された管内沿岸の 23 の地区協議会に対し、平成 28 年度から運営を支援し、津波対策検討を進めている。

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
④ 大賀茂川 緊急自然災害防止対策事業	R 3～R 4	L= 250m	60,000 千円	捷水路工
⑤ 河津川外 河川調査	H26～R 3	4 河川	228,211 千円	基本方針策定、 整備計画策定、 上記に係る調査等
⑥ 稲生沢川外 津波対策「静岡方式」推進 調査事業（河川）	H28～H29	23 地区	33,000 千円	津波対策検討会 運営補助、 津波対策基礎資料 作成

<実績（成果）>

(ア) 国庫補助事業

令和 3 年度

事業費 960,130 千円

令和 4 年度（令和 4 年 10 月 31 日現在）

事業費 499,337 千円

① 青野川外 10 河川 国土強靱化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）

令和 3 年度は、青野川、稲生沢川、那賀川等で河道掘削工を行い、河津川、宇久須川等で護岸工を実施した。令和 4 年度も青野川外 10 河川において、河道掘削工、護岸工を実施する。

② 安良里浜川外 4 河川 特定構造物改築事業（防災・安全交付金）

既設水門の長寿命化事業であり、平成 27 年度に五十鈴川、前田川、安良里浜川の各水門の工事を行うとともに、遠隔制御機器の更新設計を実施した。令和 3 年度は安良里浜川ほか 4 河川の水門において施設修繕及び定期点検を実施した。令和 4 年度は前田川水門及び安良里浜川水門において電気設備の更新工事を実施する。

③ 青野大師ダム 国土強靱化堰堤改良事業（防災・安全交付金）

令和 3 年度は、ダムコン（管理用制御処理設備）更新工及び詳細設計を実施した。令和 4 年度は、観測設備及び通信設備の更新工事を実施する。

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別 事業費	事業内容
① 青野川外 10 河川 国土強靱化総合流域防災事業 (広域系) (防災・安全交付金)	R 2 まで	—	—	—
	R 3	1 式	868, 111 千円	河道掘削工、 護岸工
	R 4	1 式	175, 564 千円	河道掘削工、 護岸工
② 安良里浜川外 4 河川 特定構造物改築事業 (防災・安全交付金)	R 2 まで	1 式	404, 000 千円	施設更新、 水門補修工等
	R 3	1 式	58, 950 千円	定期点検、 施設修繕等
	R 4	1 式	10, 030 千円	電気設備更新
③ 青野大師ダム 国土強靱化堰堤改良事業 (防災・安全交付金)	R 2 まで	—	—	—
	R 3	1 式	33, 069 千円	ダムコン更新 工、詳細設計
	R 4	1 式	313, 743 千円	観測設備及び 通信設備更新

(イ) 県単独事業

令和 3 年度

事業費 616, 141 千円

令和 4 年度（令和 4 年 10 月 31 日現在）

事業費 538, 068 千円

④ 青野川 局地豪雨緊急対策事業・豪雨対策緊急整備事業・豪雨災害等緊急対策事業災害等予防保全緊急対策事業

令和 3 年度は、土砂が堆積している区間について河床掘削を実施した。令和 4 年度は、引き続き、土砂が堆積している区間について河床掘削を実施していく。

⑤ 河川調査

令和3年度は、河津川水系、那賀川水系で河川整備計画策定に係る治水計画及び河道計画を検討した。また、白田川水系、稲取大川水系で河川整備基本方針を策定した。

令和4年度も引き続き、河津川水系、那賀川水系で河川整備計画策定に係る業務を実施していく。

⑥ 津波対策

平成28年度から管内沿岸の地区協議会を運営し検討を進めており、令和3年度は、南伊豆町竹麻地区において、竹麻地区の役員に対する説明を実施し、津波対策を検討した。令和4年度は引き続き、南伊豆町竹麻地区における津波対策について、地域や市町とともに、諸計画の策定と合わせ、地域の実情に合った津波対策を検討していく。

<評価（課題等）及び改善>

昨今は、令和2年7月に発生した九州北部豪雨に始まり、全国各地においてゲリラ豪雨や台風など、大規模な水害が頻発していることから、あらゆる水害から県民の生活を守り、安全で安心な暮らしを確保するため、引き続き事業進捗を図ることで治水安全度を確保していく。

また、治水だけでなく、景観や利用形態等の調和を図りながら多自然川づくりを推進していく。

地震津波対策については、観光産業で大半を占める伊豆半島であることから過去に実施した地区協議会等で地域から出た意見を参考とし、県と市町が地域の実情に合わせた将来のまちづくりを踏まえた津波対策「静岡方式」を進めていく。

事業別箇所数調

(令和3年度)

河川・海岸事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	堰堤改良事業	青野大師ダム	1	30,556		
	国土強靱化堰堤改良事業(防災・安全交付金)	青野大師ダム	2	2,513	1	10
	国土強靱化総合流域防災事業(広域系)(防災・安全交付金)	二級河川青野川ほか	24	868,111	12	853,675
	国土強靱化特定構造物改築事業(防災・安全交付金)	二級河川安良里浜川	1	390		
	国土強靱化特定構造物改築事業(防災・安全交付金)(重点)	二級河川殿田川ほか	4	54,150	2	53,970
	特定構造物改築事業(防災・安全交付金)	二級河川殿田川ほか	3	4,410		
	計		35	960,130	15	907,655
県単独事業	河川維持管理(河川管理施設・海岸保全施設委託費)	二級河川五十鈴川	1	4,820		
	河川維持管理(環境保全事業)	二級河川青野川	2	2,522		
	河川維持管理(青野大師ダム維持管理)	青野大師ダム	1	23,000		
	河川維持管理(土木施設長寿命化推進事業)	二級河川五十鈴川	1	16,670		
	河川維持修繕	二級河川稻生沢川ほか	8	94,300		
	河川改良	二級河川二条川ほか	14	119,076	4	24,544
	河川台帳整備	二級河川那賀川	1	16,000		
	河川調査	二級河川河津川ほか	6	19,840	3	1,984
	海岸維持修繕	白浜海岸	3	4,100		
	海岸調査	東伊豆海岸	1	5,000		
	緊急治水対策事業(河川)	二級河川稻生沢川ほか	4	30,895		
	緊急自然災害防止対策事業	二級河川大賀茂川ほか	9	245,618	4	188,950
	国土強靱化対策事業(河川)(緊急浚渫)	二級河川大鍋川ほか	4	15,000		
	災害等予防保全緊急対策事業(緊急河川防災整備)	二級河川鯉名川	1	19,301	1	19,300
計		56	616,141	12	234,778	
合計		91	1,576,271	27	1,142,433	

事業別箇所数調

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

河川・海岸事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	ダムメンテナンス事業（青野大師ダム）	青野大師ダム	1	38,499		
	堰堤改良事業	青野大師ダム	1	29,201		
	国土強靱化堰堤改良事業（防災・安全交付金）	青野大師ダム	2	246,043		
	国土強靱化総合流域防災事業（広域系）（防災・安全交付金）	二級河川青野川ほか	12	175,564		
	国土強靱化特定構造物改築事業（防災・安全交付金）	二級河川安良里浜川	1	6,010		
	国土強靱化特定構造物改築事業（防災・安全交付金）（重点）	二級河川五十鈴川ほか	2	4,020		
	計		19	499,337		
県単独事業	河川維持管理（河川管理施設・海岸保全施設委託費）	二級河川五十鈴川	1	4,820		
	河川維持管理（環境保全事業）	二級河川青野川	1	742		
	河川維持管理（青野大師ダム維持管理）	青野大師ダム	1	24,000		
	河川維持管理（土木施設長寿命化推進事業）	二級河川五十鈴川	1	17,320		
	河川維持修繕	二級河川稻生沢川ほか	7	83,000		
	河川改良	二級河川二条川ほか	7	69,468		
	河川台帳整備	二級河川岩科川	1	8,500		
	河川調査	二級河川河津川ほか	3	17,411		
	海岸維持修繕	東伊豆海岸	1	370		
	緊急治水対策事業（河川）	二級河川稻生沢川ほか	5	99,105		
	緊急自然災害防止対策事業	二級河川大賀茂川ほか	7	123,332		
	県土強靱化対策事業（河川）（緊急浚渫）	二級河川安良里浜川ほか	4	20,000		
	災害等予防保全緊急対策事業（長寿命化対策）	二級河川稻生沢川ほか	1	60,000		
	美しい県土環境保全事業（河川）	二級河川稻生沢川ほか	3	10,000		
	計		43	538,068		
合計		62	1,037,405			

〔注〕

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

ウ 砂防事業（砂防・急傾斜・地すべり対策）

<計画>

当事務所管内では、勾配が急な河川沿いと、崩れやすい急峻な斜面下の狭い平地に住宅が密集しているため、土石流やがけ崩れなどの土砂災害に巻き込まれる可能性が極めて高い。

また、当地域では急峻な地形が多く安全な居住区域も少ないことなどから、ソフト対策と併せ、砂防事業及び急傾斜地崩壊対策事業のハード対策を積極的に実施し、安全性向上を図っている。

(ア) 国庫補助事業

a 通常砂防事業

当事務所管内では、115 箇所 947ha を砂防指定地に指定している。

土砂災害から溪流下流域の居住者の生命を守るため、通常砂防事業にて砂防えん堤等の整備を実施するものであり、令和3年度及び4年度の主な箇所は下のとおりである。

- ① 志んど川 通常砂防【防災・安全交付金】 南伊豆町青市
志んど川流域内に砂防えん堤1基を設置する計画である。

- ② 湊北沢 通常砂防【防災・安全交付金】 南伊豆町湊
湊北沢流域内に砂防えん堤2基を設置する計画である。

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
① 志んど川	R1～R5	V= 771.8 m ³	180,000 千円	えん堤1基
② 湊北沢	H27～R5	V= 3,085 m ³	330,000 千円	えん堤2基

b 急傾斜地崩壊対策事業

当事務所管内では、箇所数として196箇所132.3haを急傾斜地崩壊危険区域に指定し、崩壊防止のための擁壁工事等を実施する一方、市町と共に急傾斜地パトロールを行い、区域内の点検及び避難対策の確立等を目指すなど、土砂災害の防止に努めている。

令和3年度及び4年度は、国庫補助の急傾斜地崩壊対策事業により、5箇所で擁壁工等の防災工事を実施するものである。主な箇所は下のとおりである。

- ③ 理源山 急傾斜地崩壊対策（公共—その他）【防災・安全交付金】 下田市5丁目
がけ崩れから、危険区域内（28戸）の居住者の生命を守るため、コンクリート擁壁工延長L=153.2mを設置する計画である。

- ④ 寺の脇 急傾斜地崩壊対策（公共—大規模）【防災・安全交付金】 松崎町宮内
がけ崩れから、危険区域内（8戸）の居住者の生命を守るため、コンクリート擁壁工延長L=144.3mを設置する計画である。

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
③ 理源山	H28～R 6	L= 153. 2m	290, 000 千円	擁壁工
④ 寺の脇	H30～R 4	L= 144. 3m	152, 000 千円	擁壁工

c 総合流域防災事業

当事務所管内の土砂災害危険箇所数は、令和4年3月末で土石流危険渓流 892 渓流、地すべり危険箇所 15 箇所、急傾斜地崩壊危険箇所 1, 110 箇所の合計 2, 017 箇所である。

その全てに対策を施すには多大な事業費と時間を要するため、各施設（ハード）整備を推進することと併せ、ソフト対策として、土砂災害警戒区域等の指定作業を進め、土砂災害に対する安全性向上を図っている。

⑤ 当事務所管内（下田市他5町） 土砂災害防止法による基礎調査及び指定事務

土砂災害防止法による区域指定は、土砂災害から住民の生命と財産を守るためのものであり、土砂災害危険箇所について基礎調査を行い、指定を行った。

基礎調査：令和元年度完了

区域指定：令和元年度完了

（基礎調査とは、土砂災害防止法の指定に先立ち、指定範囲を確定するため必要となる現地調査や地元説明会等の業務）

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
⑤ 下田土木管内	H15～R 1	N= 2, 017 箇所	1, 251, 000 千円	基礎調査 指定事務

d 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業

令和4年4月に西伊豆町仁科で土石流、6月に下田市敷根でがけ崩れ及び8月に松崎町雲見で土石流が発生しそれぞれ砂防事業、急傾斜事業を実施している。主なものは以下のとおり。

⑥ 三堂川 災害関連緊急砂防策事業 西伊豆町仁科

土石流から人家8戸、国道136号を保全するため、砂防えん堤1基及び流路工を設置する。

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
三堂川	R 4～R 5	W=38. 5m、H=5. 5m	153, 012 千円	砂防えん堤
敷根B	R 4～R 5	A=1, 422 m ²	151, 000 千円	法枠工
雲見川	R 4～R 5	W=38. 5m、H=10. 0m 2基	401, 880 千円	砂防えん堤

(イ) 県単独事業

a 砂防事業

国庫補助事業の対象外である小規模な溪流の砂防えん堤の整備と、既設砂防えん堤の除石工を実施するものである。

⑦ 中村上沢ほか 緊急自然災害防止対策事業 下田市須原

土砂災害から溪流下流域の生命や財産を守るため、砂防えん堤の整備7箇所を実施する。

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
⑦ 中村上沢 ほか6箇所※	R1～R6	N= 7箇所	320,000千円	えん堤工 除石工

※雲見川、大川川、濁川2箇所、白田川、南郷北沢、

b 急傾斜地崩壊対策事業

国庫補助事業の対象外である、小規模ながけ地対策を実施するものである。

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
⑧ 蓮台寺山崎 ほか4箇所※	R4～R8	N= 5箇所	200,000千円	擁壁工

※谷津、中木里、長田A、妻良No.3

<実績(成果)>

採択可能箇所数(H15公表危険溪流I、危険箇所I)952箇所に対し、概成箇所数212箇所
整備率 22.3% (静岡県平均 30.1%)

土砂災害警戒区域 2,017箇所に対して、指定箇所数 2,017箇所
指定率 100% (静岡県平均 100%)

(ア) 国庫補助事業

令和3年度

事業費 827,722千円

令和4年度(令和4年10月31日現在)

事業費 1,502,598千円

a 通常砂防事業

① 通常砂防【防災・安全交付金】 志んど川 南伊豆町青市

令和元年度までに測量、設計、用地補償を完了し、令和2年度予算で着手。令和5年度にえん堤工が完成する。

② 通常砂防【防災・安全交付金】 湊北沢 南伊豆町湊

平成29年度までに1号えん堤の測量、設計を実施し、令和4年度は本堤工に着手中。

主要箇所名	年 度	実施数量	年度別事業費	事業内容
① 志んど川	R2まで	N= 1 式	46,000 千円	測量、設計、工事用道路
	R3	V= 771.8 m ³	70,000 千円	えん堤工
	R4以降	L= 15.3m	4,000 千円	取付護岸工
② 湊北沢	R2まで	N= 1 式	204,000 千円	測量、設計、工事用道路
	R3	V= 3,085 m ³	90,000 千円	えん堤工
	R4以降	V= 3,085 m ³	134,000 千円	えん堤工

b 急傾斜地崩壊対策事業

③ 急傾斜地崩壊対策【防災・安全交付金】 理源山 下田市5丁目

平成29年度までに測量、設計、用地補償を実施し、平成30年度から工事に着手している。

④ 急傾斜地崩壊対策【防災・安全交付金】 寺の脇 松崎町宮内

平成30年度までに測量、設計、用地補償を実施し、令和元年度から工事に着手している。

主要箇所名	年 度	実施数量	年度別事業費	事業内容
③ 理源山	R2まで	L= 90.2m	215,500 千円	用地補償、擁壁工
	R3	L= 65.1m	74,500 千円	用地補償、擁壁工
	R4以降	L= 65.1m	70,000 千円	用地補償、擁壁工
④ 寺の脇	R2まで	L= 24.6m	114,000 千円	用地補償、擁壁工
	R3	L= 41.0m	60,000 千円	用地補償、擁壁工
	R4	L= 42.5m	70,000 千円	用地補償、擁壁工

c 総合流域防災事業

⑤ 当事務所管内（下田市他5町） 土砂災害防止法による基礎調査及び指定事務

令和元年度までに、2,017箇所すべての区域指定が終わった。

主要箇所名	年 度	実施数量	年度別事業費	事業内容
⑤下田土木管内	R2まで	N =2,017 箇所（調査） N= 2,017 箇所（指定）	1,251,000 千円	基礎調査、 デジタル図化、 指定事務
	R3	-	-	-
	R4以降	-	-	-

d 災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業

⑥ 三堂川 災害関連緊急砂防事業 西伊豆町仁科地内

土石流から人家8戸、国道136号を保全するため、砂防えん堤1基及び流路工を設置する。

主要箇所名	事業期間	計画数量	全体事業費	事業内容
三堂川	R4～R5	W=38.5m、H=5.5m	153,012千円	砂防えん堤
敷根B	R4～R5	A=1,422㎡	151,000千円	法枠工
雲見川	R4～R5	W=38.5m、H=10.0m 2基	401,880千円	砂防えん堤

(イ) 県単独事業

令和3年度

事業費 352,714千円

令和4年度（令和4年10月31日現在）

事業費 459,290千円

a 砂防事業

⑦ 中村上沢ほか6箇所 緊急自然災害防止対策事業 下田市須原ほか

令和4年度は、えん堤の測量・設計を実施している。

主要箇所名	年度	実施数量	年度別事業費	事業内容
⑦ 中村上沢	R2	N= 1式	36,000千円	測量、設計
	R3	N= 1式	25,000千円	詳細設計、用地補償
	R4以降	N= 1式	100,000千円	えん堤工

b 急傾斜地崩壊対策事業

令和2年度及び3年度は該当なし。

国庫補助事業の対象外である、小規模なかけ地対策を実施するものである。

主要箇所名	年度	実施数量	年度別事業費	事業内容
⑧ 蓮台寺山崎	R3	N= 1式	25,000千円	詳細設計、用地補償
	R4以降	N= 1式	100,000千円	擁壁工

※谷津、中木里、長田A、妻良No.3

<評価（課題等）及び改善>

砂防・急傾斜地崩壊対策事業については、地域要望を考慮しながら事業を実施している。

この内、急傾斜地崩壊対策事業は、事業着手に先立ち、市町への県費補助による区域指定事務の実施や地元負担金等の調整の結果、県全体の整備率と比較しても低いが、地元市町と連携を密にしながら事業を進めている。

今後も土砂災害の被害軽減に向け、地域の状況に応じて、ハード対策とソフト対策を効率的に進めていく。

事業別箇所数調

(令和3年度)

砂防事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	通常砂防【防災・安全交付金】	田子太田川支川御神川ほか	3	955,739	2	48,390
	通常砂防【防災・安全交付金】(重点)	前田川支川湊北沢ほか	4	101,050	2	51,100
	通常砂防【防災・安全交付金】(5か年緊急対策)	前田川支川湊北沢ほか	6	167,767	5	147,220
	通常砂防【防災・安全交付金】(重点)(5か年緊急対策)	見高沢ほか	2	52,500	2	50,200
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】	西本郷一丁目ほか	5	96,250	2	44,910
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化対策)	西本郷一丁目ほか	2	41,130	1	10,100
	急傾斜地崩壊対策(一般一大規模)【防災・安全交付金】(重点)	寺の脇ほか	2	69,476	1	58,720
	急傾斜地崩壊対策(公共-その他)【防災・安全交付金】(重点)	理源山ほか	2	119,350	1	86,900
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	稲生沢川支川上藤原川ほか	2	34,250	0	0
	総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】	船田川ほか	7	247,372	6	222,400
	総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(5か年緊急対策)(土砂洪水氾濫)	稲生沢川支川上藤原川	9	151,004	1	36,500
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】	稲生沢川支川上藤原川	1	11,550	1	5,270
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年緊急対策)	寺の脇	1	46,200	1	43,000
	計		46	2,093,637	25	804,710
県単独事業	県単砂防等調査(砂防)	殿田川	8	20,240	0	0
	県単通常砂防	谷戸山沢ほか	2	4,500	0	0
	県単砂防等維持修繕	濁川ほか	15	70,752	0	0
	県単砂防等調査(急傾斜)	前原ほか	3	17,368	0	0
	県単砂防等維持修繕(小規模)	下田土木事務所管内	1	13,748	0	0
	緊急自然災害防止対策事業(砂防)	大川川	5	85,790	3	20,790
	緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	雲見入谷竹カラシ	1	12,930	1	5,930
	県土強靱化対策事業(砂防・緊急浚渫)	宇久須川支川赤川ほか	8	100,000	1	14,600
	緊急治水対策事業(砂防)	濁川ほか	3	85,000	4	47,691
	緊急治水対策事業(急傾斜)	谷津	1	20,000	1	16,879
	県単急傾斜地崩壊対策事業	長田Aほか	6	11,699		
	県単地すべり対策事業	河津逆川	1	0		
砂防台帳整備		1	3,500			
計		53	442,028	10	105,890	
合計		99	2,535,665	35	910,600	

[注]

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

事業別箇所数調

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

砂防事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	通常砂防【防災・安全交付金】	田子太田川支川御神川ほか	8	212,190		
	通常砂防【防災・安全交付金】(重点)	前田川支川湊北沢ほか	5	63,700		
	通常砂防【防災・安全交付金】(5か年加速化)	田子太田川支川御神川ほか	11	311,020		
	通常砂防【防災・安全交付金】(重点)(5か年加速化)	前田川支川湊北沢ほか	5	62,800		
	急傾斜地崩壊対策(一般-大規模)【防災・安全交付金】	西本郷一丁目ほか	5	90,060		
	急傾斜地崩壊対策(一般-大規模)【防災・安全交付金】(5か年加速化)	西本郷一丁目ほか	3	55,010		
	急傾斜地崩壊対策(一般-大規模)【防災・安全交付金】(重点)	寺の脇ほか	2	90,220		
	急傾斜地崩壊対策(公共-その他)【防災・安全交付金】(重点)	理源山ほか	2	92,150		
	総合流域防災(基礎調査)【防災・安全交付金】	稲生沢川支川上藤原川ほか	2	10,500		
	砂防メンテナンス事業(砂防)	船田川ほか	9	296,950		
	砂防メンテナンス事業(地すべり)	片瀬坂町	1	1,840		
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】	稲生沢川支川上藤原川ほか	2	32,820		
	総合流域防災(情報基盤)【防災・安全交付金】(5か年加速化)	稲生沢川支川上藤原川ほか	2	70,550		
	総合流域防災(砂防)【防災・安全交付金】(5か年加速化)(土砂洪水氾濫)	稲生沢川支川上藤原川ほか	2	64,050		
	災害関連緊急急傾斜地崩壊対策(公共-大)	敷根B	1	151,068		
	災害関連緊急砂防	三堂川	1	153,080		
		計		61	1,758,008	
県単独事業	県単砂防等調査(砂防)	三堂川ほか	5	30,000		
	県単砂防等維持修繕	妻良ほか	6	58,500		
	県単砂防等調査(急傾斜)	敷根B	2	4,000		
	県単砂防等維持修繕(小規模)	下田土木事務所管内	5	6,200		
	緊急治水対策事業(砂防)	白田川ほか	6	162,691		
	緊急自然災害防止対策事業(砂防)	中村上沢ほか	6	61,790		
	県土強化対策事業(砂防・緊急浚渫)	井田子川支川日谷沢ほか	2	24,600		
	緊急治水対策事業(急傾斜)	谷津	2	32,579		
	緊急自然災害防止対策事業(急傾斜)	雲見入谷竹カラシ	1	70,000		
	県単通常砂防	大川川支川新田川	1	15,000		
	県単急傾斜地崩壊対策	長田Aほか	4	38,000		
県単地すべり	河津逆川	1	20,000			
	計		41	523,360		
	合計		102	2,281,368		

[注]

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

エ 港湾事業

当事務所で管理する地方港湾は、下田港（避難港）、手石港、松崎港及び宇久須港の4港湾で、港湾施設の拡充及び維持管理・運営を行っている。

<計画>

港湾事業は、伊豆半島の物流や観光の拠点となる港湾施設を整備、改良することにより、地域経済活動の活性化及び地震等緊急時における防災機能強化を図ることを目的としている。現在、交付金事業で整備を実施している下田港では、荒天時の避難港としての機能を向上するため、係留施設を整備している。

また、港湾施設の維持管理計画に基づき、計画的かつ適切な維持管理の実施による施設の長期有効活用に取り組んでいる。

(ア) 国庫補助事業

① 下田港 改修（地方）事業〔交付金〕 外ヶ岡地区

港湾改修（地方）事業として、平成17年度から荒天時の避難港としての機能を強化するため、係留施設（物揚場(-4.0m)（ジャケット式栈橋）L=220m）の整備に着手し、令和4年度の完了を目標に事業を進めている。

② 宇久須港海岸 海岸（津波・高潮危機管理）事業〔交付金〕

宇久須港海岸では、地震等による津波の被害を防ぐため、水門や防潮門扉の施設改良及び遠隔監視化を進めており、令和4年度の完了を目標に事業を進めている。

③ 松崎港海岸 高潮対策事業〔交付金〕

松崎港海岸では、地震等による津波の被害を防ぐため、防潮堤の嵩上げを進めており、令和9年度の完了を目標に事業を進めている。

④ 下田港海岸・松崎港海岸 海岸メンテナンス事業〔補助〕

下田港海岸・松崎港海岸では、施設の計画的かつ適切な維持管理を実施するため、施設の長寿命化計画の更新を実施している。

主要箇所名	事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
① 下田港 改修（地方）事業 〔交付金〕	H17～R4	L=220m	2,009,000千円	物揚場(-4.0m)
② 宇久須港海岸 海岸（津波・高潮 危機管理）事業 〔交付金〕	H23～R4	1式	696,000千円	水門等施設改良、 遠隔監視化

③ 松崎港海岸 高潮対策事業 〔交付金〕	R4～R9	L=730m	500,000 千円	防潮堤嵩上げ
④ 下田港海岸・松崎港 海岸 海岸メンテナンス 事業〔補助〕	R4	1 式	21,000 千円	長寿命化計画更新

(イ) 県単独事業

県単独事業では、適切な維持管理のため、港湾管理、維持修繕事業等により浚渫や施設の維持補修を行っている。

<実績（成果）>

(ア) 国庫補助事業

令和3年度

事業費 441,929 千円

令和4年度（令和4年10月31日現在）

事業費 581,317 千円

① 下田港 改修（地方）事業〔交付金〕 外ヶ岡地区

平成17年度に、調査・設計を実施し、平成18年度から工事に着手している。

平成26年度から第4バース（延長L=40m）に着手し、平成29年度末までに第4バースまでの160mが完成し供用している。

平成30年度から第4バースとの取付部と第5バースの基礎杭の打設工事に着手し、令和3年度は第5バースの後打ち杭の打設工事を行った。令和4年度は、取付部及び第5バースの上部工事を実施している。

② 宇久須港海岸 海岸（津波・高潮危機管理）事業〔交付金〕

平成23年度及び24年度に詳細設計を行った。平成25年度から施設の改良、遠隔監視化を行っている。

③ 松崎港海岸 高潮対策事業〔交付金〕

松崎港海岸では、地震等による津波の被害を防ぐため、令和4年度より防潮堤の嵩上げ事業に着手し、令和4年度は、現地測量、基本設計を実施している。

④ 下田港海岸・松崎港海岸 海岸メンテナンス事業〔補助〕

下田港海岸・松崎港海岸では、令和4年度に施設の計画的かつ適切な維持管理を行うため、新たに離岸堤、突堤等の施設の長寿命化計画の更新策定を実施している。

主要箇所名	年 度	実績数量	年度別事業費	事業内容
① 下田港 改修（地方）事業 〔交付金〕	R2まで	1式	1,787,000千円	第1～4バース供用済、第5バース、取付部
	R3	1式	160,000千円	第5バース、取付部
	R4	1式	62,000千円	第5バース、取付部
② 宇久須港海岸 海岸（津波・高潮 危機管理）事業 〔交付金〕	R2まで	1式	501,000千円	基本設計、詳細設計、 施設改良、遠隔操作化
	R3	1式	65,000千円	遠隔監視化
	R4	1式	130,000千円	遠隔監視化
③ 松崎港海岸 高潮対策事業 〔交付金〕	R2まで	—	—	—
	R3	—	—	—
	R4	1式	64,000千円	現地測量、基本設計
④ 下田港海岸・松崎 港海岸 海岸メンテナンス 事業〔補助〕	R2まで	—	—	—
	R3	—	—	—
	R4	1式	21,000千円	長寿命化計画

(イ) 県単独事業

令和3年度

事業費 276,077千円

令和4年度（令和4年10月31日現在）

事業費 472,262千円

⑤ 港湾管理、港湾海岸陸閘水門管理、港湾海岸その他管理

令和3年度は、管内港の緑地施設の管理委託、緑地維持工事（樹木剪定）、陸閘水門の点検等を実施し、令和4年度においても、同様の管理業務を実施している。

⑥ 港湾海岸維持修繕、港湾維持修繕（指定）

令和3年度は、下田港の浚渫工事や宇久須港のエプロン補修を実施した。令和4年度においても、引き続き同様の工事を実施している。

<評価（課題等）及び改善>

下田港 改修（地方）事業〔交付金〕については、地元漁協関係者及び下田市から一刻も早い完成を求められており、令和4年度の事業完了に向けて工事の進捗を図っている。

早期の効果発現を図るため、平成22年度に第1・2バース、平成25年度に第3バース、平成29年度に第4バースの供用を開始した。

松崎港海岸 高潮対策事業〔交付金〕については、松崎町から早期完成を求められており、令和4年度に基本設計に着手した。引き続き設計の進捗を図り、早期の工事着手に努めている。

事業別箇所数調

(令和3年度)

港湾事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	海岸漂着物等対策事業費（半島振興）	下田港海岸	1	9,000		
	社会資本整備総合交付金【港湾改修事業（地方）】	下田港	2	216,010	1	82,768
	防災・安全交付金（重点）【港湾改修事業（老朽化対策等）】	松崎港	3	45,017		
	防災・安全交付金【海岸堤防等老朽化対策緊急事業】	宇久須港海岸	1	21,000	1	20,010
	防災・安全交付金【港湾改修事業（老朽化対策等）】	下田港	2	17,160		
	防災・安全交付金【津波・高潮危機管理対策緊急事業】	宇久須港海岸	4	66,749	1	8,346
	防災・安全交付金（重点）【港湾改修事業（局部改良等）】	松崎港	2	51,143	2	51,143
	防災・安全交付金【港湾改修事業（局部改良等）】	下田港	1	15,850	1	15,850
	計		16	441,929	6	178,117
県単独事業	フェリーターミナル整備事業（観光）	松崎港	1	10,000	1	7,400
	緊急自然災害防止対策事業（海岸）	宇久須港海岸、下田港海岸	2	26,840		
	緊急自然災害防止対策事業（港湾）	下田港海岸、手石港	3	112,000	3	79,115
	県単独維持浚渫	下田港、松崎港	2	10,000		
	県単独維持浚渫（緊急）	松崎港	1	50,000		
	港湾維持修繕（指定）	宇久須港、下田港、手石港、松崎港	4	9,650		
	港湾維持修繕（指定）（小規模修繕）	宇久須港、下田港、手石港、松崎港	8	5,850		
	港湾海岸維持修繕	宇久須港海岸、手石港海岸、松崎港海岸	3	8,000		
	港湾海岸環境施設管理費	宇久須港海岸、下田港海岸	3	8,930		
	港湾海岸陸間水門管理	宇久須港海岸、下田港海岸、手石港海岸、松崎港海岸	8	15,300		
	港湾管理費	宇久須港、下田港、手石港、松崎港	8	4,639		
	港湾現況等調査	松崎港、松崎港海岸	2	5,520	1	1,980
	港湾施設保全推進事業費（一般）	松崎港	1	2,348		
	予防保全推進費（一般）	宇久須港、下田港、松崎港	3	7,000		
	計		49	276,077	5	88,495
	合計		65	718,006	11	266,612

事業別箇所数調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

港湾事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	海岸漂着物等対策事業費（半島振興）	下田港海岸	1	4,000		
	社会資本整備総合交付金【港湾改修事業（地方）】	下田港	2	147,868		
	防災・安全交付金（重点）【港湾改修事業（局部改良等）】	松崎港	2	51,143		
	防災・安全交付金【海岸堤防等老朽化対策緊急事業】	宇久須港海岸	1	20,010		
	防災・安全交付金【港湾改修事業（局部改良等）】	下田港	5	97,750		
	防災・安全交付金【高潮対策事業】	松崎港海岸	1	67,200		
	防災・安全交付金【津波・高潮危機管理対策緊急事業】	宇久須港海岸	2	193,346		
		計		14	581,317	0
県単独事業	フェリーターミナル整備事業（観光）	松崎港	1	7,400		
	緊急自然災害防止対策事業（港湾）	宇久須港海岸、下田港海岸、手石港	8	182,115		
	県単独港湾施設改良（地方）	宇久須港	1	5,000		
	県土強靱化対策事業（港湾）	宇久須港、下田港、手石港、松崎港	6	216,000		
	港湾維持修繕（指定）	宇久須港、下田港、手石港、松崎港	4	8,500		
	港湾維持修繕（指定）（小規模修繕）	宇久須港、下田港、手石港、松崎港	8	5,400		
	港湾海岸維持修繕	宇久須港海岸、下田港海岸、手石港海岸、松崎港海岸	2	4,000		
	港湾海岸環境施設管理費	宇久須港海岸、下田港海岸	3	8,930		
	港湾海岸陸間水門管理	宇久須港海岸、下田港海岸、手石港海岸、松崎港海岸	8	15,300		
	港湾管理費	宇久須港、下田港、手石港、松崎港	10	3,187		
	港湾現況等調査	下田港、松崎港	3	10,430		
	港湾施設保全推進事業費（一般）	下田港	1	3,000		
	予防保全推進費（一般）	宇久須港、手石港	2	3,000		
		計		57	472,262	0
	合計		71	1,053,579	0	0

〔注〕

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

オ 漁港事業

当事務所管内には、県営漁港 2 港と市町漁港 22 港の計 24 漁港があり、県下 49 漁港の約半数が管内にある。この内、県営漁港は妻良漁港（第 4 種、避難港）、稲取漁港（第 2 種）であり、漁港施設の拡充及び維持管理、運営を行っている。

<計画>

漁港事業は、沿岸漁業者の安定操業の確保や港内の静穏度の向上による生産労働の効率化を目的とし、漁港海岸事業は、想定される津波から生命・財産を守ることを目的としている。妻良漁港では、想定される津波から生命・財産を守る（漁業集落や漁業施設の防災・減災を図る）ことを目的として、漁港施設機能強化事業にて、湾口にある防波堤の強化を実施している。

また、指標種マダイの生息環境整備により、対象種も含めた資源・漁獲量の回復・安定を図り、海域全体の生産力向上のため、伊豆半島沿岸地区における漁場整備を実施している。

(ア) 国庫補助事業

① 妻良漁港 漁港施設機能強化事業

想定される津波から生命・財産を守り、また漁業集落や漁業施設の防災・減災を図るため、想定されるレベル 1 津波に耐え、且つレベル 2 津波に対しても粘り強い構造となるよう防波堤の強化を行うもので、平成 24 年度から事業着手し、令和 6 年度の完了を目指し事業を進めている。

② 伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業

平成 27 年度から「伊豆半島沿岸海域水産環境整備マスタープラン」に基づき、マダイを中心にマアジ、イサキ、ブリ、ヒラメの成長に対応した漁場整備を行うことにより、生息環境のネットワーク化及び、伊豆半島沿岸海域の対象魚種も含めた生産力の底上げを図るもので、松崎、東伊豆、大瀬、妻良の 4 地区において漁場の整備を実施している。

主要箇所名	事業期間	計画延長	全体事業費	事業内容
① 妻良漁港 漁港施設機能強化事業	H24～R 6	1 式	1,300,000 千円	防波堤補強
② 伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業	H27～R 5	1 式	460,000 千円	魚礁造成

(イ) 県単独事業

県単独事業では、漁港整備事業や維持修繕事業等により浚渫及び施設の維持補修を行い適切な維持管理を行っている。

<実績（成果）>

（ア）国庫補助事業

令和3年度

事業費 212,311 千円

令和4年度（令和4年10月31日現在）

事業費 311,205 千円

① 妻良漁港 漁港施設機能強化事業

平成24年度に事業着手し、平成28年度から南防波堤の工事に着手した。

令和元年度に南防波堤の工事を完了し、北防波堤の工事に着手した。令和4年度は、引き続き北防波堤の工事を進めている。

② 伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業

平成27年度に事業着手し、これまでに計画4地区（松崎、東伊豆、大瀬、妻良）のうち、3地区（松崎、東伊豆、大瀬）で工事を完了している（平成27年度：松崎地区魚礁詳細設計、平成28年度：魚礁造成工事、平成29年度：東伊豆地区魚礁造成工事、平成30年度：工事完了、令和元年度：大瀬地区魚礁詳細設計）。令和2・3年度は、大瀬工区の工事と妻良地区の詳細設計を行った。令和4年度は、妻良地区の工事を進めている。

主要箇所名	年度	実績数量	年度別事業費	事業内容
① 妻良漁港 漁港施設機能強化事業	R2まで	1式	885,000 千円	防波堤設計、 防波堤補強
	R3	1式	302,000 千円	防波堤補強
	R4以降	1式	384,930 千円	防波堤補強
② 伊豆半島沿岸地区 沿岸漁場整備開発事業	R2まで	1式	421,000 千円	魚礁詳細設計、 魚礁造成
	R3	1式	132,705 千円	魚礁造成
	R4以降	1式	50,000 千円	魚礁造成

（イ）県単独事業

令和3年度

事業費 42,165 千円

令和4年度（令和4年10月31日現在）

事業費 84,427 千円

③ 県単漁港維持

令和3年度は、管内漁港の既存施設の補修を実施した。令和4年度においても同様の業務を実施する予定である。

<評価（課題等）及び改善>

妻良漁港では、漁港施設機能強化事業で、想定されるレベル1津波に耐え、且つレベル2津波に対しても粘り強い構造となるよう防波堤の補強を実施しており、円滑な事業進捗を図るべく、予算確保に努めている。

稲取漁港では、平成21年度に緊急物資輸送岸壁として耐震岸壁が完成し、大規模災害発生時には緊急物資の陸揚げや地域住民・観光客等の避難が円滑に行えるようになった。

事業別箇所数調

(令和3年度)

漁港事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	沿岸漁場整備開発事業	伊豆半島沿岸地区	3	176,763	1	132,705
	漁港機能増進(4種外郭)	稲取漁港、妻良漁港	2	36,755		
	漁港施設機能強化(4種外郭)	妻良漁港	2	212,311		
	計		7	425,829	1	132,705
県単独事業	漁港計画調査事業	稲取漁港海岸	2	8,853		
	緊急自然災害防止対策事業費(漁港)	妻良漁港	1	10,000		
	県単漁港維持修繕	稲取漁港、妻良漁港	9	11,600		
	県単漁港整備	稲取漁港、妻良漁港、妻良漁港海岸	4	7,625	2	7,340
	県単独県営漁港整備事業費(海岸維持管理費)	稲取漁港、妻良漁港	3	4,087		
計		19	42,165	2	7,340	
合計		26	467,994	3	140,045	

事業別箇所数調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

漁港事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	沿岸漁場整備開発事業	伊豆半島沿岸地区	1	132,705		
	漁港施設機能強化(4種外郭)	妻良漁港	1	178,500		
	計		2	311,205	0	0
県単独事業	緊急自然災害防止対策事業債(漁港)	妻良漁港	1	20,000		
	県単漁港維持修繕	稲取漁港、妻良漁港	7	6,000		
	県単漁港整備	稲取漁港、妻良漁港、妻良漁港海岸	5	14,340		
	県単独県営漁港整備事業費(海岸維持管理費)	稲取漁港、妻良漁港海岸	4	4,087		
	県土強靱化対策事業(漁港)	稲取漁港	1	40,000		
計		18	84,427	0	0	
合計		20	395,632	0	0	

〔注〕

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

カ 災害復旧事業

当事務所管内は、急勾配な河川が多く、大雨時には急速に水位が上昇して激しい水流となつて護岸等に被害を与えやすく、また、急峻な山間地や海岸沿い等の厳しい地形を通過する道路が多いため、大雨時に道路法面や路肩の崩落が発生し通行不能となることがある。

<目的>

暴風、大雨、洪水、高潮、地震、その他の異常な天然現象に因り災害を受けた公共土木施設について、速やかな復旧を図り、もって公共の福祉を確保することを目的とする。

<計画>

大雨等異常な天然現象により生じた災害により発生した、県が維持管理している公共土木施設の被害について、災害復旧事業の採択を受け、被災施設を原形に復旧、原形復旧が不可能な場合は当該施設の従前の効用を復旧するよう施設を築造する。

<実績（成果）>

（ア）令和3年発生災害

令和3年7月1日から6日の梅雨前線豪雨により被災した道路1件、砂防3件について災害申請し、査定の結果、178,358千円の決定を受けた。

（イ）令和4年発生災害

令和4年8月12日から14日の台風8号により被災した道路1件、河川1件、急傾斜1件について災害申請し、査定の結果、101,859千円の決定を受けた。

a 公共災害（国庫負担）

令和3年度 事業費	178,358千円
令和4年度 事業費	101,859千円（令和4年10月31日現在）

b 県単災害

令和3年度 事業費	0千円
令和4年度 事業費	0千円（令和4年10月31日現在）

令和3年発生公共土木施設災害復旧事業調

公共災害復旧事業

(単位：千円)

区分	査定決定		実績		残工事		進捗率 B/(B+C)
	箇所数	決定額 A	箇所数	精算額 B	箇所数	精算額 C	
河川							
砂防	3	115,016	3	2,300	3	112,716	20%
道路	1	63,342	1	63,342	0	0	100%
港湾							
漁港							
計	4	178,358	4	65,642	3	112,716	37%

県単災害復旧事業

(単位：千円)

区分	査定決定		実績		残工事		進捗率 B/(B+C)
	箇所数	決定額	箇所数	精算額 B	箇所数	精算額 C	
河川							
砂防							
道路							
港湾							
漁港							
計							

令和4年発生公共土木施設災害復旧事業調

公共災害復旧事業

(単位：千円)

区分	査定決定		実績		残工事		進捗率 B/(B+C)
	箇所数	決定額	箇所数	精算額 B	箇所数	精算額 C	
河川	1	22,229	0	0	1	22,229	0%
砂防	1	46,088	0	0	1	46,088	0%
道路	1	33,542	0	0	1	33,542	0%
港湾							
漁港							
計	3	101,859	0	0	3	101,859	0%

県単災害復旧事業

(単位：千円)

区分	査定決定		実績		残工事		進捗率 B/(B+C)
	箇所数	決定額	箇所数	精算額 B	箇所数	精算額 C	
河川							
砂防							
道路							
港湾							
漁港							
計	0		0		0		

<評価（課題等）及び改善>

令和3年災害の4件の復旧工事については1件が完了している。

令和3年災害の残り3件については、引き続き復旧作業を進めていく。

令和4年災害の3件については、引き続き復旧作業を進めていく。

事業別箇所数調

(令和3年度)

災害復旧事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	R 2 道路災害復旧	(国) 135号ほか	5	136,151	0	0
	R 3 道路災害復旧	(国) 414号	1	64,621	1	42,001
	R 3 砂防災害復旧	(二) 白田川	3	108,289	3	58,261
			0	0	0	0
			0	0	0	0
	計		9	309,061	4	100,262
県単独事業						
	計		0	0	0	0
合計			9	309,061	4	100,262

事業別箇所数調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

災害復旧事業

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費 (千円)
国庫補助事業	R 4 道路災害復旧	(一) 南伊豆松崎線	1	33,542		
	R 4 砂防災害復旧	雲見入谷竹カラシ急傾斜	1	46,088		
	R 4 河川災害復旧	(二) 河津川	1	22,229		
			0	0		
			0	0		
	計		3	101,859		
県単独事業						
	計		0	0		
合計			3	101,859		

[注]

- 1 本表は、前年度からの繰越を含む。
- 2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

(8) 都市計画事務について

観光地伊豆の特性に合わせたまちづくりを支援するため、都市計画決定の検討に関する事務及び都市計画施設の整備を進めている。また、適正な土地利用や良好な景観形成を図るため、開発行為及び屋外広告物に関する許認可事務を行っている。

ア 都市計画について

(ア) 管内の都市計画区域指定市町村

(令和4年3月31日現在)

都市計画区域名	市町名	当初区域 年月日	最終区域 年月日	行政区域内		都市計画区域内	
				面積(ha)	人口(人)	面積(ha)	人口(人)
下田	下田市	S 9. 7. 26	S 46. 10. 1	10,438	20,287	4,444	17,899
東伊豆	東伊豆町	S 34. 12. 21	S 55. 12. 2	7,781	11,563	4,223	11,467
河津	河津町	S 35. 8. 24	S 35. 8. 24	10,069	6,830	2,570	5,977
南伊豆	南伊豆町	S 49. 8. 2	S 49. 8. 2	10,994	7,804	9,247	7,766

【出典：静岡県の都市計画（資料編）】

(イ) 用途地域指定状況

(令和4年3月31日現在)

市町名	指 定 年月日	第1種	第2種	第1種	第2種	第1種	第2種	準住	近隣	商業	商	業	準工業	工業	工業	計 (ha)	摘 要
		低層住居 専用地域	低層住居 専用地域	高層住居 専用地域	高層住居 専用地域	住居地域	住居地域	地	地	地	地	地	地	地	地		
下田市	H14. 12. 24	31.8		64.4		32.9	115.3	3.5	41.9	13.2	7.1	5.8				315.9	
河津町	H14. 12. 12	30.8		9.1		6.3	39.9		18.9							105.0	

【出典：静岡県の都市計画（資料編）】

イ 都市計画事業について

(ア) 県施行（街路事業の実施）

<目的、計画>

都市交通の円滑化と、安全で快適なまちづくりを進めるため、都市計画道路の整備を進める。

下田市中心市街の幹線道路である都市計画道路下田港横枕線について、県単街路整備事業を実施している。

主要箇所名	事業期間	計画延長 (m)	全体事業費 (千円)	事業内容
(都) 下田港横枕線 (石田工区)	H26～R5	131	535,000	測量、設計、 用地補償、工事

<実績（成果）>

主要箇所名	事業期間	実績数量 (m)	年度別事業費 (千円)	事業内容
(都) 下田港横枕線 (石田工区)	R3以前	—	212,900	測量、用地調査、 用地補償等
	R4	—	83,000	設計、用地調査、 用地補償等
	R5以降	131	239,100	支障物件補償、 工事等

<評価（課題等）及び改善>

本事業により、下田市中心市街の骨格軸であるマイマイ通り（都市計画道路平滑中村線）と国道136号との連続性が高まり、道路交通網の強化が図られる。あわせて、無電柱化を実施することにより防災性の向上、安全性の確保、良好な景観形成が図られる。

また、当路線は下田市の主要な観光施設が連担する場所であり、市の景観計画の中で景観重要道路として位置付けられており、道路の修景整備を実施することにより観光振興にも寄与する。

交通基盤部 10

事業別箇所数調

(令和3年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費(千円)
県単 独事業	県単 独 街路整備事業	下田港横枕線	1	106,000	1	5,400
	計	1	1	106,000	1	5,400

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費(千円)
県単 独事業	県単 独 街路整備事業	下田港横枕線	1	83,000	—	—
	計	1	1	83,000	—	—

(注) 1 本表は前年からの繰越を含む。

2 「左のうち繰越」欄には、当該年度から翌年度への繰越額を記載。

(イ) 市町施行

市町が行う都市計画事業について、計画策定、事業認可、補助金等交付申請及び実施設計書作成等の支援及び審査事務を行っている。

国庫補助等事業箇所表

(令和4年10月31日現在)

市町名	事業名	箇所名	事業費(千円)		摘要
			令和3年度	令和4年度	
下田市	公共下水道	下田市	171,600	145,800	
計			171,600	145,800	

(令和4年10月31日現在)

市町名	事業名	箇所名	事業費(千円)		摘要
			令和3年度	令和4年度	
西伊豆町	都市防災総合推進	西伊豆町	29,500	234,000	
計			29,500	234,000	

(ウ) 都市計画法に基づく開発行為の規制について

<目的>

- ① 都市周辺部における無秩序な市街化の防止
- ② 良質な宅地水準の確保(公共施設や排水施設等必要な施設の整備の義務付け等)
- ③ 都市計画区域の内外を問わず適正な都市的土地利用の実現

<実績(成果)>

交通基盤部 13

都市計画法に基づく開発行為の実施状況調

(令和4年10月31日現在)

区 分 年 度	予備審査		本申請		許 可		変更許可		完了検査	
	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)	件数	面積 (ha)
令和2年度	0	0	1	0.55	1	0.55	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

<評価(課題等)及び改善>

「静岡県開発行為等の手引き」(土地対策課編)を運用して、的確かつ迅速な指導、審査を行うことで、適正な開発許可手続きが進められている。

(エ) 屋外広告物事務について

<目的、計画及び実績(成果)>

良好な景観を形成し、風致の維持を図るとともに、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例に基づき、屋外にある広告物が適正に設置されるよう規制・指導している。

また、屋外広告業の登録と指導等を行っている。

違反野立て看板については、是正の目処が立ってきたため、今後は自家広告物の是正指導も行っていく。

<実績（成果）>

交通基盤部 14

屋外広告物の許可及び取締状況調

（令和4年度）

（令和4年10月31日現在）

区分	種類	許可状況		違反個数								概要
				指導個数						除却 個数	合計	
		件数	金額(円)	許可 申請	改修	移転	自主 除却	是正中	計			
第1種	広告塔、広告板 その他これらに 類するもの	87	297,255	28	3	0	13	71	115	0	115	
第2種	はり札類、広告 旗、立看板類	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第3種	照明装置のあるもの	33	382,395	20	1	0	1	23	45	0	45	
第4種	はり紙	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第5種	その他（電柱広告 物等）	1	1,300	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		121	680,950	48	4	0	14	94	160	0	160	
令和3年度		179	1,028,463	80	9	0	38	70	197	3	200	
令和2年度		183	1,139,620	109	4	0	14	38	165	0	165	

交通基盤部 14-2

屋外広告業の管理状況調

（令和4年10月31日現在）

区分 年度	登録件数	立入検査 件数	指導件数	処分件数	告発件数
令和2年度	35	0	0	0	0
令和3年度	34	0	0	0	0
令和4年度	34	0	0	0	0

<評価（課題等）及び改善>

屋外広告物法及び静岡県屋外広告物条例により、適正かつ迅速な指導、審査を行うことで、屋外広告物が法令に基づき適正に設置されるよう努めている。

是正指導に応じて頂けないケースもあるが、他土木や市町との指導ノウハウの共有や、場合によっては弁護士相談を活用する等、粘り強い指導を継続する。

(9) 建築・営繕事務について

ア 建築事務関係

<目的>

建築関係事務として、国民の生命、健康及び財産の保護を図るべく、建築基準法をはじめ、建築士法、長期優良住宅普及促進法、宅地建物取引業法、宅地造成等規制法等の許認可・指導を行っている。

また、安全・安心なまちづくりのために、耐震改修促進法、静岡県地震対策推進条例、プロジェクト「TOUKAI-0」総合支援事業等による建築物の耐震化の促進及び啓発指導を行っている。

この他、生活環境の保全等のために施行された建設リサイクル法による資源の有効な利用の確保及び廃棄物の適正な処理等の促進に努めている。

(ア) 建築基準法に関する事務

当事務所においては、管内1市5町における延べ面積1,500㎡以下又は階数若しくは層数が4以下の建築確認審査業務を行っている。

<実績(成果)>

建築基準法による確認区域及び地区等指定状況

(令和4年10月31日現在)

区分 市町別	都市計画 区域	法第6条第1 項第4号区域	用途地域 指定区域	法第22条 指定区域	備考
下田市	△	—	△	△	宅造規制区域
東伊豆町	△	—	—	△	〃
河津町	△	—	△	△	〃
南伊豆町	△	—	—	—	〃
松崎町	—	△	—	△	—
西伊豆町	—	△	—	△	—

△印は一部指定区域を示す。

建築確認申請書取扱い件数調

確認申請

(令和4年10月31日現在)

市町別	年度区分	令和3年度		令和4年度	
		下田土木	県庁	下田土木	県庁
下田市		5(0)	1	3(0)	0
東伊豆町		1(0)	0	0(0)	0
河津町		3(0)	0	0(0)	0
南伊豆町		2(0)	0	1(0)	0
松崎町		0(0)	0	0(0)	0
西伊豆町		0(0)	0	0(0)	0
合計		11(0)	1	4(0)	0

(注) 工作物、建築設備、計画通知を含む(カッコ内は計画変更件数(外数))。

中間検査

(令和4年10月31日現在)

市町別	年度区分	令和3年度		令和4年度	
		下田土木	県庁	下田土木	県庁
下田市		0	0	1	0
東伊豆町		0	0	0	0
河津町		0	0	0	0
南伊豆町		0	0	0	0
松崎町		0	0	0	0
西伊豆町		0	0	0	0
合計		0	0	1	0

(注) 工作物、建築設備、計画通知を含む。

完了検査

(令和4年10月31日現在)

市町別	年度区分	令和3年度		令和4年度	
		下田土木	県庁	下田土木	県庁
下田市		6	2	1	0
東伊豆町		0	0	0	0
河津町		3	0	1	0
南伊豆町		0	0	0	0
松崎町		0	0	0	0
西伊豆町		1	0	0	0
合計		10	2	2	0

(注) 工作物、建築設備、計画通知を含む。

道 路 及 び 道 の 指 定 件 数 調

(令和4年10月31日現在)

市町別	年度 区分	令和3年度		令和4年度			
		道	路	道	路	道	
下田市		0		0		1	0
東伊豆町		0		0		0	0
河津町		0		0		0	0
南伊豆町		0		0		0	0
合計		0		0		1	0

(注) 松崎町及び西伊豆町は全域都市計画区域外のため対象外。

建 築 許 可 申 請 書 取 扱 い 件 数 調

(令和4年10月31日現在)

市町別	年度 区分	令和3年度		令和4年度	
		下田土木	県庁	下田土木	県庁
下田市		1	0	0	0
東伊豆町		0	0	0	0
河津町		2	0	0	0
南伊豆町		1	0	0	0
松崎町		0	0	0	0
西伊豆町		0	0	0	0
合計		4	0	0	0

<評価(課題等)及び改善>

建築基準法に基づく確認審査業務等については、平成12年に建築確認・検査の民間開放が行われ、現在では民間による処理が大半となっている。

管内はがけ等の傾斜地に立地する建築物が多い地形的要因や県外の建築主・設計事務所の申請が多いなどの特殊性を踏まえ、関係市町と綿密な連携を取りながら、適正で厳格な審査を行うとともに、迅速な業務を行っている。

違反建築物の処理状況調

1 総 括

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区分 市町別	違反件数 (a)= (b)+(c)	手続違反 のみ (b)	実態違反 あり (c)= (d)+(e)	措置状況		法第12条 第5項報 告を求め たもの	法第9 条命令 を行っ たもの	
				是正済 (d)	未是正 (e)			
				下田市	0			0
東伊豆町	2	1	1	1	0	2	0	
河津町	1	0	1	1	0	1	0	
南伊豆町	0	0	0	0	0	0	0	
松崎町	0	0	0	0	0	0	0	
西伊豆町	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	3	1	2	2	0	3	0	
参 考	令和3年度	2	1	1	1	0	2	0
	令和2年度	1	0	1	1	0	1	0

2 未是正の内訳

(令和4年10月31日現在)

区分 市町別	違 反 建 築 物				処 分 状 況		摘 要
	発見年月日	構造・面積	所有者名	違反内容	年月日	内 容	
該当なし							

(イ) バリアフリー法、福祉のまちづくり条例関係

障害者、高齢者を含む誰もが自らの意思で自由に行動し、あらゆる施設を安全かつ円滑に利用できるまちづくりを推進していくために、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」、「静岡県福祉のまちづくり条例」に基づき、特定建築物に対する指導・啓発を実施している。

<実績（成果）>

福祉のまちづくり関係届出件数等調

（令和4年10月31日現在）

区 分		年 度	
		令和3年度	令和4年度
福祉のまちづくり条例	認定件数	0	0
	届出件数	1	0
	適合証発行件数	2	0

<評価（課題等）及び改善>

全体件数は少ないながら、整備基準にできるだけ適合してもらうよう事前相談等の機会に建築計画の早い段階から指導を行った。福祉のまちづくり条例では、整備基準への適合が努力義務となっているが、届出時に適合しない項目がある場合は、適合となるよう指導を行った。

(ウ) 建設リサイクル法関係

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に基づき、建設資材廃棄物の分別解体及び再資源化等の促進のため、解体工事等の届出の受付及び業者の指導を行っている。

<実績（成果）>

建設リサイクル法届出等件数調

建築物に係る工事

（令和4年10月31日現在）

区 分		年 度	
		令和3年度	令和4年度
建設リサイクル法	届出件数	118	94
	通知件数	5	3

土木工事

（令和4年10月31日現在）

区 分		年 度	
		令和3年度	令和4年度
建設リサイクル法	届出件数	18	13
	通知件数	228	122

<評価（課題等）及び改善>

分別解体や処分方法について届出の内容の適正さを確認するとともに、随時現場パトロールを実施し違反防止に努めた。

(エ) 建築物省エネ法に基づく届出について

平成28年4月1日に施行された「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）」により、300㎡以上の住宅の新築、増改築に係わる計画について所管行政庁への届出義務があり、当事務所では300㎡から1,500㎡までの対象建築物について、審査・指導を行っている。

<実績（成果）>

建築物省エネ法届出件数調

（令和4年10月31日現在）

区 分 \ 年 度	令和3年度	令和4年度
下田土木	3	0
県庁	0	0

<評価（課題等）及び改善>

届出については、迅速かつ適正に審査するとともに、相談等の問い合わせに対しては丁寧に対応している。

(オ) 長期優良住宅普及促進法に基づく認定について

平成21年6月4日に施行された「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、住宅の構造及び設備を長期使用構造として建築後の住宅の維持保全を行おうとする者は、長期優良住宅建築等計画を作成して認定を申請することができるとされており、当事務所では当該認定に関する審査を行っている。

<実績（成果）>

長 期 優 良 住 宅 認 定 件 数 調

（令和4年10月31日現在）

市町別 \ 年 度	令和3年度	令和4年度
下 田 市	17	12
東 伊 豆 町	7	2
河 津 町	9	5
南 伊 豆 町	4	1
松 崎 町	3	4
西 伊 豆 町	3	1
合 計	43	25

<評価（課題等）及び改善>

申請については、迅速かつ適正に審査するとともに、相談等の問い合わせに対しては丁寧に対応している。

(カ) 住宅瑕疵担保履行法に基づく届出について

平成21年10月1日に施行された「特定住宅瑕疵担保責任の確保等に関する法律」(住宅瑕疵担保履行法)に基づき、平成22年度から年2回の基準日(3月31日及び9月30日)における資力確保状況の届出が義務付けられた。なお、令和3年9月30日施行で法改正がされ、基準日が年1回(3月31日)となった。当事務所では、建設業者及び宅地建物取引業者から提出された届出の受付・審査等の事務処理を行っている。

<実績(成果)>

住宅瑕疵担保履行法届出件数調

(令和4年10月31日現在)

年 度		令和3年度	令和4年度
基 準 日		令和3年3月31日	令和4年3月31日
届出 件数	合 計	53	50
	建 設 業	50	47
	宅地建物取引業	3	3

<評価(課題等)及び改善>

制度の周知を行うとともに、届出遅滞の業者に対し早期の届出を指導している。

(キ) 建築士法に関する事務

静岡県建築行政マネジメント計画に基づき、適確な設計及び工事監理を通じて建築物の安全性を確保するため、建築士及び建築士事務所に対する指導・監督を行っている。具体的には建築士事務所に対して立入検査を実施し、設計者及び工事監理者としての技術能力の向上、業務に対する責任体制の確立、事務所管理の適正化を図るよう指導している。

管内の建築士事務所登録業者

(令和4年10月31日現在)

一級建築士事務所	二級建築士事務所	木造建築士事務所
36業者	15業者	0業者

(ク) 宅地建物取引業法に関する事務

宅地建物取引について購入者の利益を保護し、宅地及び建物の流通の円滑化を図るよう、業者に対し業務の適正な実施を指導すると共に、一般消費者に対しては、宅地建物取引についての認識を深めるよう啓発している。

なお、管内の免許業者は50業者である。

(ケ) 浄化槽法に関する事務

浄化槽法の施行に関して浄化槽設備士が制度化され、浄化槽工事業者の登録・届出が必要になったことから、その受付業務を行っている。

管内の登録業者	(令和4年10月31日現在)
登録業者	届出業者
10業者	31業者

(コ) がけ地近接等危険住宅移転事業

がけ地の崩壊等により住民の生命に危険を及ぼすおそれのある区域に建っている危険住宅の除去及び移転を行う者に対して、補助金を交付する事業であり、事業主体となる市町に対して、国・県が必要な助成を行う制度である。

管内では下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町が制度を有しており、制度のない西伊豆町に対しては、補助制度の創設を働き掛けるなど事業への取組を指導している。

(サ) 宅地造成等規制法に関する事務

宅地造成工事規制区域については、昭和50年3月31日東伊豆町の一部が、また、昭和59年10月27日に下田市、河津町、南伊豆町の一部が指定された。

規制区域内の宅地造成工事については、法で定められた技術基準に基づき許認可を行っている。

また、民間監視員5名を委嘱し、規制区域内のパトロールを実施している。

交通基盤部 18

宅地造成等規制法の実施状況調

(令和4年10月31日現在)

区 分 年 度	届出工事		許 可 工 事				不許可 取消し	完 了 検 査	処分及び措置状況		
	受付	面積 (㎡)	受付	面積 (㎡)	許可 件数	面積 (㎡)			監督 処分	改善 命令	勸告
令和2年度	0	0	5	4,095	5	4,095	0	1	0 (0)	0 (0)	0 (0)
令和3年度	0	0	1	2,020	1	2,020	0	5	2 (1)	0 (0)	0 (0)
令和4年度	0	0	1	36	1	36	0	0	1 (0)	0 (0)	0 (0)

(注)「処分及び措置状況」欄には上段に処分件数を、下段()内に措置件数を記載。

(シ) 災害危険区域の指定について

毎年繰り返し来襲する台風や集中豪雨に備え、崖崩れから住民の生命、財産の保護を図るため、崖崩れの危険性がある区域について、地域住民の理解のもとに区域指定すべく、その啓発に努めている。

交通基盤部 19

災 害 危 険 区 域 指 定 状 況 調

(令和4年10月31日現在)

区分 市町別	指 定 箇 所 数															摘 要
	①条例第3条 第1項第1号				条例第3条第1項第2号											
	急傾斜地崩壊 危険区域				② ①の拡大区域				③ 単独がけ区域				④ 津波等区域			
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	累 計	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	累 計	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	累 計	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	
下田市	1	0	0	34	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
東伊豆町	0	0	0	7	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
河津町	0	0	0	10	0	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0
南伊豆町	0	0	0	44	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0
松崎町	1	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
西伊豆町	0	0	0	22	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	0	0	141	0	0	0	12	0	0	0	1	0	0	0	0

- (注) 1 本表は、土木事務所において調製すること。
 2 前年度以降指定の増減がない場合は、本表の下に「〇〇年度中増減なし」と記載し、現年度分の調製は不要であること。

(ス) 建築物等の防災査察状況

当管内は、県内有数の観光地であることから旅館・ホテル等の特殊建築物が多く、それらへの防災対策の一環として、定期報告制度を通じて、防火対策、避難経路の確保及び安全性の向上を目的とした改修及び是正等の指導を行っている。未提出者に対しては督促を実施し、建築物の維持管理に関する認識を深めてもらうよう啓発に努めている。

建築物防災週間では、過去の調査におけるフォローアップを中心に、過去に違反等が判明した既存建築物に対する各種是正指導を継続的に行っている。また、違反建築物防止週間では、完了検査未受検の建築物について検査を受けるよう指導するなど、違反解消に努めている。

建築物等の防災査察件数調

(令和4年10月31日現在)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指導件数	208	194	8

<評価(課題等)及び改善>

近年の建築物防災週間は、国土交通省よりアスベスト対策の取組推進の通知がされていることもあり、主に小規模建築物に対するアスベスト使用状況確認及び改善指導を行っている。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、対面ではなく電話や文書による指導が主となっているが、感染の状況を見つつ積極的に指導を実施していく。

(セ) 木造住宅の耐震化状況

安全で安心できるまちづくりのために、既存木造住宅の耐震化を促進するプロジェクト「TOUKAI-0」事業の啓発、指導を行っている。無料耐震診断は令和6年度、耐震補強助成は令和7年度で終了予定である。

プロジェクト「TOUKAI-0」の啓発、指導実績

(令和4年10月31日現在)

年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
戸別訪問実施件数	143	141	74

<評価（課題等）及び改善>

管内の特徴として高齢化率が高く、住宅の後継者がいない高齢者のみの世帯が多いため耐震補強の意欲が非常に希薄であることや、耐震化が必要な住宅は築40年以上経過し耐震補強より建替えが現実的なものが多いことが課題となっている。

支援制度の総仕上げに向けて無料耐震診断終了の周知を徹底するため、引き続き管内市町と連携して高齢者世帯を中心とした戸別訪問を行い、個々の事情に寄り添いながら粘り強く理解を得ていく。なお、耐震補強だけでなく、建替えや住宅が倒壊しても命を守る防災ベッド等の設置など、命を守る対策を総合的に提案していく。

イ 営繕事務関係について

<目的>

営繕関係事務については、各部局からの依頼を受け県有施設の建築及び改修工事に関する設計・工事監理業務を行っている。

また、管内県有施設の維持保全や工事執行に関する技術援助を行っている。

(令和3年度：1件、令和4年度：0件)

交通基盤部 10

事業別箇所数調

(令和3年度)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費
県単独事業	教育管理県単建築	松崎高等学校 稲取高等学校 下田教職員住宅(大賀茂)	3	18,535		
	計		3	18,535		
合計			3	18,535		

事業別箇所数調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区分	事業名	道路名等	箇所数	事業費 (千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費
県単独事業	道路橋りょう新設改良県単建築	下田土木事務所松崎公舎	1	2,596		
	資産経営県単建築	下田総合庁舎	2	4,543		
	教育管理県単建築	稲取高等学校 下田教職員住宅(大賀茂)	5	53,292		
	計		8	60,431		
合計			8	60,431		

[注] 本表は、前年度からの繰越を含む。

<評価(課題等)及び改善>

依頼された事業の目的に沿って、安全性、省資源・省エネルギー、ユニバーサルデザイン、コスト縮減、景観に配慮した設計・工事監理を行い、適切な事業の執行ができた。

なお、工事執行箇所は県立高校など使いながらの箇所が多いため、安全対策を十分に検討した上で、工事監理を行っている。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
建設業許可更新取扱事務及び変更の届出	建設業法（第3条～第17条） 建設業法施行令 建設業法施行規則
建設工事統計調査	統計法（第2条、第7条）
土地、物件等の買収及び補償事務	静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準 公共事業施行に伴う公共補償基準要綱 静岡県土木事業用地事務取扱要領 土地評価事務処理要領 租税特別措置法 租税特別措置法施行令 租税特別措置法施行規則
土地買収に伴う登記事務	不動産登記法（第116条～第118条） 不動産登記令 不動産登記規則 静岡県交通基盤部登記事務処理要領 静岡県交通基盤部所属登記事務嘱託員の服務等取扱要綱 過年度未登記の登記保留に関する事務取扱要領
土地収用法の施行に関する事務	土地収用法（第2条、第3条） 土地収用法施行令 土地収用法施行規則
国土交通省所管国有財産の管理処分事務	国有財産法（第10条～第31条の5） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 静岡県国土交通省所管国有財産事務処理規程 （その他、道路法・河川法等特別法）
公有水面の埋立てに関する事務	公有水面埋立法（第2条） 公有水面埋立法施行令 公有水面埋立法施行規則
官民境界の決定の関する事務	国有財産法（第31条の2～第31条の5） 国有財産法施行令 国有財産法施行細則 静岡県国土交通省所管国有財産事務処理規程 （その他、道路法・河川法）
不用物件の処理事務	道路法（第92条～第94条） 道路法施行令 道路法施行規則 河川法（第91条、第92条） 河川法施行令 河川法施行規則 国有財産法（第28条）
県道の認定、区域決定、供用開始に関する事務	道路法（第7条、第9条、第10条、第18条、第91条） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路法施行細則

事業名	根拠法令
道路の占用、使用に関する処理事務	道路法（第32条、第35条、第62条） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路占用料等徴収条例
道路の工事承認に関する事務	道路法（第24条、第95条の2） 道路法施行令 道路法施行規則 静岡県道路工事承認事務取扱要領
道路規制に関する事務	道路法（第46条、第95条の2） 道路法施行令 道路法施行規則 道路交通法（第80条）
道路損傷に関する事務	道路法 （第22条第1項、第58条第1項、第43条の2、第44条、第71条） 道路法施行令 道路法施行細則
道路管理瑕疵事務	国家賠償法（第2条第1項）
車輛制限に関する事務	道路法（第47条、第47条の2、第47条の3、第71条） 道路法施行令 道路法施行規則 車輛制限令 静岡県手数料徴収条例
河川の占用、使用に関する事務	河川法（第23条、第24条、第26条、第27条） 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例 静岡県河川管理規則
港湾の占用、使用に関する事務	港湾法（第37条） 港湾法施行令 港湾法施行規則 静岡県港湾管理条例 静岡県港湾管理規則 静岡県の管理する港湾の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例 静岡県の管理する港湾の臨港地区内の分区における構築物の規制に関する条例施行規則
漁港の占用、使用に関する事務	漁港漁場整備法（第39条） 漁港漁場整備法施行令 漁港漁場整備法施行規則 静岡県漁港管理条例 静岡県漁港管理規則
海岸の占用、使用に関する事務	海岸法（第7条、第10条、第37条の4、第37条の8） 海岸法施行令 海岸法施行規則 静岡県海岸管理規則 静岡県海岸占用料等徴収条例
河川生産物に関する事務	河川法（第25条） 河川法施行令 河川法施行規則 静岡県河川管理条例

事業名	根拠法令
砂利採取に関する管理事務	静岡県河川管理規則 砂利採取法（第16条～第26条） 砂利採取法施行令 静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱 静岡県手数料徴収条例
盛土等の規制に関する事務	静岡県盛土等の規制に関する条例 静岡県盛土等の規制に関する条例施行規則
土採取に関する管理事務	静岡県土採取等規制条例 静岡県土採取等規制条例施行規則
採石に関する管理事務	採石法（第33条～第33の5） 採石法施行令 採石法施行規則 静岡県砂利及び岩石採取計画認可事務取扱要綱 静岡県手数料徴収条例
土砂災害警戒区域等に関する管理事務	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、第5条、第6条、第8条、第20条） 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行令 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律施行規則
砂防指定地に関する管理事務	砂防法（第2条、第4条、第5条、第7条） 砂防法施行規程 砂防行政監督令 静岡県砂防指定地管理条例
地すべり防止区域に関する管理事務	地すべり等防止法（第3条、第7条、第18条） 地すべり等防止法施行令 地すべり等防止法施行規則
急傾斜地の崩壊危険区域に関する管理事務	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第3条、第7条、第8条、第10条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行令 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律施行規則
火薬取締りに関する管理事務	火薬類取締法（第5条～第25条、第29条、第30条、第35条、第43条、第49条） 火薬類取締法施行令 火薬類取締法施行規則 静岡県火薬類取締法施行細則 静岡県手数料徴収条例
一般国道事業	道路法（第13条、第50条）
地方道路事業	道路法（第15条、第52条、第56条）
交通安全施設等整備事業	交通安全対策基本法（第5条） 道路法（第50条、第56条） 交通安全施設等整備事業の推進に関する法律（第5条、第6条） 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（第10条）
基幹市町村道整備県代行事業	半島振興法（第11条） 過疎地域自立促進特別措置法（第14条）
河川関係国庫補助事業	河川法（第10条、第62条）
県単河川事業	河川法（第10条）

事業名	根拠法令
県単海岸事業	海岸法（第5条）
砂防事業	砂防法（第5条、第13条） 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、第26条）
地すべり防止事業	地すべり等防止法（第27条、第29条） 土砂災害警戒区域等における土砂災害防砂対策の推進に関する法律（第4条、第26条）
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第12条、第21条）
自然災害防止事業	砂防法（第5条） 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（第12条） 地すべり等防止法（第27条） 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（第4条、第26条）
公共土木施設災害復旧事業	災害対策基本法（第87条） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第3条） 公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令
海岸保全施設整備事業	海岸法（第27条）
津波災害警戒区域等の指定に関する事務	津波防災地域づくりに関する法律（第53条、第72条）
港湾改修事業	港湾法（第42条、第43条）
漁港改修事業	漁港漁場整備法（第17条）
都市計画決定に関する事務	都市計画法（第18条、第19条、第21条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則
開発行為に関する事務	都市計画法（第29条～第33条、第35～第40条、第42条、第44条～第47条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則 静岡県開発行為等の規制に関する条例 静岡県都市計画法施行細則 静岡県開発審査会条例
都市計画施設等の区域内における建築の規制事務	都市計画法（第53条～第57条） 都市計画法施行令 都市計画法施行規則
街路事業	道路整備緊急措置法（第4条） 道路整備緊急措置法施行令 静岡県都市計画街路事業費補助金交付要綱
公園事業	都市公園法（第19条） 都市公園法施行令
下水道事業	下水道法（第34条） 下水道法施行令（第24条の2）
土地区画整理事業	土地区画整理法（第3条、第121条） 道路整備緊急措置法（第4条） 道路整備緊急措置法施行令 地方財政法（第16条）

事業名	根拠法令
屋外広告物に関する事務	屋外広告物法（第3条～第11条） 静岡県屋外広告物条例 静岡県屋外広告物条例施行規則
都市災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（第1条、第3条、第4条） 地方財政法（第16条、第17条）
土地利用事業	静岡県土地利用事業の適正化に関する指導要綱
建築確認、許可に関する事務	建築基準法（第6条、第7条、第7条の3、第18条、第39条、第43条、第48条、第51条、第85条） 建築基準法施行令 建築基準法施行規則 静岡県建築基準条例
バリアフリー法及び福祉のまちづくり条例に関する事務	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（第17条） 福祉のまちづくり条例
建築物等の防災査察に関する事務	建築基準法（第12条） 建築物の耐震改修の促進に関する法律（第15条、第17条） 静岡県地震対策推進条例
建築士事務所に関する事務	建築士法（第23条の6）
宅地建物取引業者登録に関する事務	宅地建物取引業法（第3条）
浄化槽工事業者登録・届出に関する事務	浄化槽法（第21条、第33条）
公営住宅建設事業	公営住宅法（第5条）
がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業制度要綱
宅地造成工事許可、届出に関する事務	宅地造成等規制法（第8条、第12条、第15条） 宅地造成等規制法施行令 宅地造成等規制法施行規則 宅地造成等規制法施行細則
建設リサイクル法届出等事務	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（第10条、第11条）
長期優良住宅に関する事務	長期優良住宅の普及の促進に関する法律（第5条） 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行令 長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則
住宅瑕疵担保履行法に関する事務	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律（第4条、第12条） 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行令 特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則
建築物省エネルギー法に関する事務	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（第19条） 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行令 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律施行規則
都市の低炭素化の促進法に関する事務	都市の低炭素化の促進に関する法律（第53条） 都市の低炭素化の促進に関する法律施行令 都市の低炭素化の促進に関する法律施行規則

職 員 調

(令和4年10月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤続年数 (年.月)	摘 要
1	所 長 (技)	戸塚 博文	所総括	□□□	□.□	□□□□
2	次 長 (事)	水野 智博	総括補佐	□□□	□.□	□□□□
3	次 長 (技)	西原 宏昌	総括補佐	□□□	□.□	□□□□
4	技 監 (技)	菅沼 忠嗣	総括補佐	□□□	□.□	□□□□
総 務 課 (8)						
5	総務課長 (事)	勝又 幸彦	課総括	□□□	□.□	□□□□
6	総務班長 (事)	太田 寿樹	班総括	□□□	□.□	□□□□
7	主 事	伴野 文香	予算経理	□□□	□.□	□□□□
8	主 事	三森 まゆ	予算経理	□□□	□.□	□□□□
9	建設業班長 (事)	山口 裕司	班総括	□□□	□.□	□□□□
10	主 事	宮城島 海	建設業事務	□□□	□.□	□□□□
11	主 事	亀石 隼斗	建設業事務	□□□	□.□	□□□□
12	主 事	中谷 桐子	建設業事務	□□□	□.□	□□□□
用 地 課 (4)						
13	用地課長 (事)	松浦 雅美	課総括	□□□	□.□	□□□□
14	用地班長 (事)	松久 真弓	班総括	□□□	□.□	□□□□
15	主 査 (事)	小笠原 涉	用地事務	□□□	□.□	□□□□
16	主 事	長谷川 祐己	用地事務	□□□	□.□	□□□□
維持管理課 (7)						
17	維持管理課長 (技)	春田 明利	課総括	□□□	□.□	□□□□
18	管理班長 (事)	内山 正博	班総括	□□□	□.□	□□□□
19	主 査 (事)	徳山 智一	管理事務	□□□	□.□	□□□□
20	主 事	松本 周作	管理事務	□□□	□.□	□□□□
21	主 事	高塚 晴規	管理事務	□□□	□.□	□□□□
22	主 査 (技)	滝 恒彦	維持調査	□□□	□.□	□□□□
23	技 師	小川 丈彰	維持調査	□□□	□.□	□□□□

(令和4年10月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤続年数 (年.月)	摘 要
企画検査課 (8)						
	企画検査課長 (技)	西原 宏昌	課総括	(次長)		再掲(兼務)
24	課長代理 (技)	大岡 朗	防災対策	□□□	□.□	□□□□
25	検査監 (技)	小嶋 健彦	検査事務	□□□	□.□	□□□□
26	企画班長 (技)	福井 哲也	班総括	□□□	□.□	□□□□
27	副班長 (技)	穂山 大介	企画調査	□□□	□.□	□□□□
28	主 査 (技)	土屋 勇太	企画調査	□□□	□.□	□□□□
29	主 査 (技)	三枝 克安	企画調査	□□□	□.□	□□□□
30	主 任 (技)	平岡 拓朗	企画調査	□□□	□.□	□□□□
31	主 任 (技)	内田 悠介	企画調査	□□□	□.□	□□□□
工事第1課 (7)						
32	工事第1課長 (技)	石野 巧	課総括	□□□	□.□	□□□□
33	工事班長 (技)	永田 文規	班総括	□□□	□.□	□□□□
34	副班長 (技)	堀池 泰司	設計監督	□□□	□.□	□□□□
35	主 査 (技)	長谷川 学	設計監督	□□□	□.□	□□□□
36	技 師	原崎 健輔	設計監督	□□□	□.□	□□□□
37	技 師	石川 耀	設計監督	□□□	□.□	□□□□
38	技 師	大橋 航	設計監督	□□□	□.□	□□□□
工事第2課 (6)						
39	工事第2課長 (技)	井堀 利孝	課総括	□□□	□.□	□□□□
40	工事班長 (技)	佐々木 浩通	班総括	□□□	□.□	□□□□
41	主 査 (技)	伊藤 正顕	設計監督	□□□	□.□	□□□□
42	技 師	小澤 尚弥	設計監督	□□□	□.□	□□□□
43	技 師	森下 元葵	設計監督	□□□	□.□	□□□□
44	技 師	大畑 慶悟	設計監督	□□□	□.□	□□□□
港 湾 課 (4)						
45	港湾課長 (技)	大橋 則和	課総括	□□□	□.□	□□□□
46	主 査 (技)	土屋 陽久	設計監督	□□□	□.□	□□□□
47	技 師	渡邊 怜	設計監督	□□□	□.□	□□□□
48	技 師	勝又 孔士朗	設計監督	□□□	□.□	□□□□

(令和4年10月31日現在)

整理番号	職名	氏名	事務分担	住所	勤続年数 (年.月)	摘要
都市計画課 (6)						
49	都市計画課長 (技)	田中 秀和	課総括	□□□	□.□	□□□□
50	主事	吉田 陸	都市計画事務	□□□	□.□	□□□□
51	技師	山口 智大	指導・設計監督	□□□	□.□	□□□□
52	建築班長 (技)	松倉 強	班総括	□□□	□.□	□□□□
53	主任 (技)	中村 悠	指導・設計監督	□□□	□.□	□□□□
54	技師	近藤 隆哉	指導・設計監督	□□□	□.□	□□□□
松崎支所 (6)						
	支所長 (技)	菅沼 忠嗣	支所総括	(技監)		再掲(兼務)
55	工事班長 (技)	田宮 光洋	班総括	□□□	□.□	□□□□
56	主査 (技)	日吉 一幸	設計監督	□□□	□.□	□□□□
57	主任 (技)	鈴木 大樹	設計監督	□□□	□.□	□□□□
58	主任 (技)	石田 晃紀	設計監督	□□□	□.□	□□□□
59	主任 (技)	桑原 和真	設計監督	□□□	□.□	□□□□
60	技師	土屋 祐大	設計監督	□□□	□.□	□□□□
					(平均年数)	□.□

会計年度任用職員 (13)

1	会計年度任用職員	土屋 秋信	用地交渉	□□□	□.□	
2	会計年度任用職員	土屋 佳宏	用地交渉	□□□	□.□	
3	会計年度任用職員	鈴木 芳紀	用地交渉	□□□	□.□	
4	会計年度任用職員	中村 智美	登記事務	□□□	□.□	
5	会計年度任用職員	土屋 秀登	道路パトロール	□□□	□.□	
6	会計年度任用職員	中村 寛美	道路台帳整備	□□□	□.□	
7	会計年度任用職員	鈴木 千奈津	屋外広告物	□□□	□.□	
8	会計年度任用職員	森 祥代	電算入力	□□□	□.□	
9	会計年度任用職員	外岡 小百合	電算入力	□□□	□.□	
10	会計年度任用職員	土屋 出	現場監理	□□□	□.□	
11	会計年度任用職員	渡邊 敏文	公用車運転	□□□	□.□	
12	会計年度任用職員	長池 彩香	事務補助	□□□	□.□	
13	会計年度任用職員	今野 代志美	事務補助	□□□	□.□	

職 員 の 年 齢 調

(令和4年10月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	－ 人	
20歳以上 30歳未満	21	
30歳以上 40歳未満	6	
40歳以上 50歳未満	10	
50歳以上 56歳未満	17	
56歳以上 61歳未満	6	
61歳以上	－	
計	60	平均年齢 40.5歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 61人
	職員数 61人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	17人 (10)
D 2		要経過観察	23人 (10)
D 3		医 療 不 要	20人 (8)
区 分 者 計			60人 (28)
未区分者数			0人
合 計			60人

(1) 管理区分A～C2該当者
に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休	人
イ 新規採用	人
ウ 自己都合による未受診	人
エ その他	人

職 員 配 置 調

(令和4年10月31日現在)

区 分	総務課	用地課	維 持 管理課	企 画 検査課	工 事 第1課	工 事 第2課	港湾課	都 市 計画課	松 崎 支 所	計	
所 在 地									松崎町 江奈 629-6		
担 当 区 域					下田市 南伊豆町	東伊豆町 河津町			松崎町 西伊豆町		
配 置 職 員	職員 (事)	9	4	4				1		18	
	職員 (技)	1		3	9	7	6	4	5	7	42
	再任用 職員 (事)										
	再任用 職員 (技)										
	会計年度 任用職員	(1)	(4)	(2)	(2)	(2)			(1)	(1)	(13)
	臨時的 任用職員										
計	(1) 10	(4) 4	(2) 7	(2) 9	(2) 7	6	4	(1) 6	(1) 7	(13) 60	

※ 所長、次長（事）は総務課に含める。

※ 次長（技）兼企画検査課長は企画検査課に、技監兼松崎支所長は松崎支所に含める。

※ 会計年度任用職員は（ ）内に外書き。

白 紙

歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	60,499,579	37,720,378	22,757,314
項 01使用料	60,499,579	37,720,378	22,757,314
目 07交通基盤使用料	60,499,579	37,720,378	22,757,314
01法定外財産使用料	272,100	118,300	153,800
02道路占用料	(33,094,174) 33,125,915	(12,557,743) 12,557,743	(20,531,491) 20,555,585
03河川占用料	(8,487,300) 8,496,000	(6,987,400) 6,987,400	(1,499,300) 1,499,300
04海岸占用料	3,066,910	3,014,800	52,110
07港湾占用料	6,139,588	6,088,388	51,200
公共空地占用料	1,443,388	1,392,188	51,200
水域占用料	4,696,200	4,696,200	0
08港湾使用料	6,380,653	6,042,259	338,394
岸壁棧橋使用料	1,634,081	1,542,250	91,831
港湾施設用地使用料	4,388,331	4,143,674	244,657
物揚場使用料	333,235	331,329	1,906
野積場使用料	21,936	21,936	0
荷さばき地使用料	3,070	3,070	0
10漁港海岸占用料	211,400	205,600	5,800
11県営漁港使用料	2,794,063	2,705,888	88,175
県営漁港利用料・使用料	705,015	705,015	0
県営漁港占用料	1,848,005	1,774,030	73,975
公共空地・水域占用料	241,043	226,843	14,200
13庁舎等使用料	12,950	0	12,950
庁舎等使用料	9,030	0	9,030
庁舎等	3,920	0	3,920
款 14諸収入	5,082,359	4,660,208	381,997
項 01延滞金、加算金及び過料等	6,045	0	6,045

交通基盤部 下田土木事務所

執 行 状 況 調

(令和 3年度)
(令和 4年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収 入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納 期 内 収 入 率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F	計		
円	円	円	円	%	%
6,587	15,300	0	15,300	99.9	62.3
6,587	15,300	0	15,300	99.9	62.3
6,587	15,300	0	15,300	99.9	62.3
0	0	0	0	100.0	43.4
(0)	(4,940)	(0)	(4,940)	(99.9)	(37.9)
6,087	6,500	0	6,500	99.9	37.9
(0)	(600)	(0)	(600)	(99.9)	(82.3)
500	8,800	0	8,800	99.8	82.2
0	0	0	0	100.0	98.3
0	0	0	0	100.0	99.1
0	0	0	0	100.0	96.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	94.6
0	0	0	0	100.0	94.3
0	0	0	0	100.0	94.4
0	0	0	0	100.0	99.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	97.2
0	0	0	0	100.0	96.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	95.9
0	0	0	0	100.0	94.1
0	0	0	0	100.0	-
0	0	0	0	100.0	-
0	0	0	0	100.0	-
0	40,154	0	40,154	99.2	91.6
0	0	0	0	100.0	-

ZIB0090
ZIRB0090

様式第5号

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
目 01延滞金	6,045	0	6,045
01延滞金	(2,928)	(0)	(2,928)
項 08雑入	6,045	0	6,045
目 02雑入	5,076,314	4,660,208	375,952
76保険料負担金	5,076,314	4,660,208	375,952
非常勤職員	4,110,211	4,110,211	0
79雑収	4,110,211	4,110,211	0
雑収	(885,949)	(549,997)	(335,952)
公文書開示負担金	966,103	549,997	375,952
保有個人情報開示負担金	(861,089)	(525,137)	(335,952)
計	941,243	525,137	375,952
公文書開示負担金	24,850	24,850	0
保有個人情報開示負担金	10	10	0
計	65,581,938	42,380,586	23,139,311

(令和 3年度)

(令和 4年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	-
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(-)
0	0	0	0	100.0	-
0	40,154	0	40,154	99.2	91.8
0	40,154	0	40,154	99.2	91.8
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(62.0)
0	40,154	0	40,154	95.8	56.9
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(60.9)
0	40,154	0	40,154	95.7	55.7
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
6,587	55,454	0	55,454	99.9	64.6

ZIB0090
ZIRB0090

歳入予算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 08使用料及び手数料	61,025,476	60,178,967	699,241
項 01使用料	61,025,476	60,178,967	699,241
目 07交通基盤使用料	61,025,476	60,178,967	699,241
01法定外財産使用料	256,900	207,400	49,500
02道路占用料	(33,209,972) 33,216,472	(32,784,137) 32,784,137	(363,003) 363,003
03河川占用料	(8,657,900) 8,666,700	(8,441,400) 8,441,400	(207,800) 207,800
04海岸占用料	3,107,790	3,076,620	1,800
07港湾占用料	7,216,690	7,215,370	0
公共空地占用料	1,417,390	1,416,070	0
水域占用料	5,799,300	5,799,300	0
08港湾使用料	5,572,424	5,503,279	39,399
岸壁棧橋使用料	1,028,643	984,413	21,078
港湾施設用地使用料	4,333,680	4,318,883	9,909
物揚場使用料	186,751	178,339	8,412
野積場使用料	14,624	14,624	0
荷さばき地使用料	8,726	7,020	0
10漁港海岸占用料	210,700	210,700	0
11県営漁港使用料	2,764,860	2,740,061	24,799
県営漁港利用料・使用料	712,055	712,055	0
県営漁港占用料	1,802,906	1,802,906	0
公共空地・水域占用料	249,899	225,100	24,799
13庁舎等使用料	12,940	0	12,940
庁舎等使用料	9,210	0	9,210
庁舎等	3,730	0	3,730
款 14諸収入	2,428,717	2,385,593	43,124
項 01延滞金、加算金及び過料等	10,057	10,057	0

交通基盤部 下田土木事務所

執行状況調

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	47,274	99,994	147,268	99.9	98.7
0	47,274	99,994	147,268	99.9	98.7
0	47,274	99,994	147,268	99.9	98.7
0	0	0	0	100.0	80.7
(0)	(30,874)	(31,958)	(62,832)	(99.9)	(98.8)
0	37,374	31,958	69,332	99.8	98.7
(0)	(1,100)	(7,600)	(8,700)	(99.9)	(97.5)
0	9,900	7,600	17,500	99.8	97.4
0	0	29,370	29,370	100.0	99.9
0	0	1,320	1,320	100.0	100.0
0	0	1,320	1,320	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	29,746	29,746	100.0	99.2
0	0	23,152	23,152	100.0	97.9
0	0	4,888	4,888	100.0	99.7
0	0	0	0	100.0	95.4
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	1,706	1,706	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	99.1
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	90.0
0	0	0	0	100.0	-
0	0	0	0	100.0	-
0	0	0	0	100.0	-
0	0	0	0	100.0	98.2
0	0	0	0	100.0	100.0

ZIB0090
ZIRB0090

様式第5号

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
目 01延滞金	10,057	10,057	0
01延滞金	10,057	10,057	0
項 07雑入	2,418,660	2,375,536	43,124
目 02雑入	2,418,660	2,375,536	43,124
81保険料負担金	2,114,833	2,114,833	0
非常勤職員	2,114,833	2,114,833	0
84雑収	(263,673) 303,827	(260,703) 260,703	(2,970) 43,124
雑収	(252,123) 292,277	(249,153) 249,153	(2,970) 43,124
公文書開示負担金	11,500	11,500	0
保有個人情報開示負担金	50	50	0
計	63,454,193	62,564,560	742,365

(令和 4年度)
(令和 4年10月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	98.2
0	0	0	0	100.0	98.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(98.8)
0	0	0	0	100.0	85.8
(0)	(0)	(0)	(0)	(100.0)	(98.8)
0	0	0	0	100.0	85.2
0	0	0	0	100.0	100.0
0	0	0	0	100.0	100.0
0	47,274	99,994	147,268	99.9	98.7

ZIB0090
ZIRB0090

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和3年度	令和4年度 令和4年10月31日現在
	件 数	件 数
建設業許可証明手数料	5	1
建設業許可申請手数料	80	54
屋外広告物許可申請手数料	179	112
特殊車両通行許可申請手数料	22	10
火薬類譲渡し許可申請手数料	2	1
火薬類譲受け許可申請手数料	3	4
屋外広告業登録申請手数料	10	0
開発登録簿の写しの交付手数料	4	14
宅地造成工事の許可申請に係る手数料	5	1
確認申請手数料	11	4
確認申請完了（中間）検査申請手数料	9	2
仮使用認定申請手数料	0	1
建築基準法許可申請手数料	4	0
確認申請等台帳記載事項証明交付手数料	161	112
長期優良住宅建築等計画等認定申請手数料	43	25
低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	1	0
建築物エネルギー消費性能 適合性判定手数料	0	1
建築物エネルギー消費性能向上計画 認定申請手数料	1	0

過年度分収入未済額調

(令和4年10月31日現在)

区分 年度	道路占用料		河川占用料	
	件数	収入未済額 円	件数	収入未済額 円
平成28年度 以前 (A)				
平成29年度			1	600
平成30年度			1	600
令和元年度	1	780	2	6,400
令和2年度	1	780	1	600
令和3年度	3	4,940	1	600
計	4	6,500	6	8,800
摘要① (滞納処分の 停止等の理由)				
摘要② (不納欠損処分 の件数、額)	3	6,087	1	500
摘要③ (A欄のうち、 1件 10万円以上 の内訳)				

現金出納調

(令和3年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 24,860	円 24,860	円 24,860	円 0	円 24,860 373 枚	円 24,860 245 枚
計	0	24,860	24,860	24,860	0	24,860 373 枚	24,860 245 枚

現金出納調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び 枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	円 0	円 11,550	円 11,550	円 11,550	円 0	円 11,550 191 枚	円 11,550 132 枚
計	0	11,550	11,550	11,550	0	11,550 191 枚	11,550 132 枚

様式第7号-2

保管現金有高調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

現金保管者	区分	金額 (円)
下田土木事務所 所長 戸塚 博文	継続的資金前渡 (水防食事代)	16,668
下田土木事務所 所長 戸塚 博文	継続的資金前渡 (有料道路、有料駐車場代)	5,150
下田土木事務所 所長 戸塚 博文	継続的資金前渡 (水防タクシー代)	5,000
計		26,818

様式第7号-3

預金調

(令和4年10月31日現在)

金融機関名	預金種別	口座番号	口座名義人	残高 (円)	摘要
スルガ銀行下田支店	無利息型 普通預金	85998	下田土木事務所 資金前渡者 戸塚 博文	50,000	継続的前渡資金の 保管
〃	〃	1433693	自振口 下田土木事務所 資金前渡者 戸塚 博文	0	光熱水費、電話料等 口座引き落とし
残高合計				50,000	

郵便等受払調

(令和4年10月31日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	令和3年度						令和4年度						摘要												
		繰越		受入		払出		繰越		受入		払出			差引現在高											
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額		枚数	金額										
収入印紙	50円券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	無線局免許申請		
	100円券	10	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	用地取得に係る 土地売買契約	
	200円券	10	2,000	80	16,000	81	16,200	9	1,800	10	2,000	16	3,200	3	600										用地取得に係る 土地売買契約	
	400円券	12	4,800	0	0	3	1,200	9	3,600	0	0	0	0	0	3,600										用地取得に係る 土地売買契約	
	500円券	3	1,500	8	4,000	6	3,000	5	2,500	0	0	2	1,000	3	1,500										用地取得に係る 土地売買契約	
	1,000円券	3	3,000	13	13,000	8	8,000	8	8,000	0	0	4	4,000	4	4,000										用地取得に係る 土地売買契約	
	2,000円券	2	4,000	0	0	0	0	2	4,000	2	4,000	2	4,000	2	4,000										用地取得に係る 土地売買契約	
	5,000円券	2	10,000	2	10,000	2	10,000	2	10,000	2	10,000	3	15,000	1	5,000										用地取得に係る 土地売買契約	
	10,000円券	2	20,000	0	0	1	10,000	1	10,000	2	20,000	2	20,000	1	10,000										用地取得に係る 土地売買契約・ 無線局免許申請	
計			46,300		43,000		48,400		40,900		36,550		47,650		29,800											

材 料 品 受 払 調

(令和4年10月31日現在)

区分 品名	令和3年度				令和4年度				摘要					
	繰越		受入		繰越		受入							
	数量	金額(円)	数量	金額(円)	数量	金額(円)	数量	金額(円)						
ACライト	20	81,400	0	0	9	36,630	11	44,770	20	85,800	5	20,350	26	110,220
カーブミラー800	2	76,000	1	38,000	3	114,000	0	0	2	86,000	0	0	2	86,000
ナイトリバー	280	276,360	0	0	80	78,960	200	197,400	0	0	0	0	200	197,400
ガードフレックス	14	45,640	0	0	0	0	14	45,640	0	0	0	0	14	45,640
仮設用テーブル式ライン	23	409,773	0	0	1	19,488	22	390,285	0	0	0	0	22	390,285
サンカーブ	11	395,840	0	0	0	0	11	395,840	0	0	0	0	11	395,840
エッジポインター	6	28,577	60	345,840	11	57,397	55	317,020	0	0	1	5,764	54	311,256
アローライト	2	6,380	0	0	0	0	2	6,380	0	0	0	0	2	6,380
景観型デリネータ	14	35,560	0	0	14	35,560	0	0	0	0	0	0	0	0
景観型デリネータ(土中用)	38	114,502	0	0	38	114,502	0	0	0	0	0	0	0	0
危険杭	67	125,990	50	99,000	87	165,590	30	59,400	40	92,400	19	37,620	51	114,180
防災シート	391	703,800	0	0	0	0	391	703,800	0	0	0	0	391	703,800
レールボーイ	6	8,424	0	0	0	0	6	8,424	0	0	0	0	6	8,424
ビックライト	1	6,370	0	0	0	0	1	6,370	0	0	0	0	1	6,370
ガードハイク用デリネータ	4	6,048	0	0	0	0	4	6,048	0	0	0	0	4	6,048
コンテナバック角型	395	319,950	0	0	0	0	395	319,950	0	0	37	29,970	358	289,980
安全ドラム	2	51,408	0	0	0	0	2	51,408	0	0	0	0	2	51,408
YKバック	85	416,075	155	758,725	190	930,050	50	244,750	60	293,700	107	523,765	3	14,685
YKアスコ	86	207,174	50	120,450	99	238,491	37	89,133	0	0	21	50,589	16	38,544
デリステイック	45	88,290	0	0	0	0	45	88,290	0	0	4	7,128	41	81,162
Cチャネル型デリネータ	10	43,740	0	0	10	43,740	0	0	0	0	0	0	0	0
スワライトデリネータ	0	0	20	217,800	20	217,800	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,502	3,447,301	336	1,579,815	562	2,052,208	1,276	2,974,908	122	557,900	194	675,186	1,204	2,857,622

様式第8号

歳入歳出外現金調

(令和3年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
保証金	円 10,222,300	円 46,637,800	円 16,536,300	円 40,323,800	
計	10,222,300	46,637,800	16,536,300	40,323,800	

様式第8号

歳入歳出外現金調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘要
保証金	円 40,323,800	円 5,242,600	円 8,082,800	円 37,483,600	
計	40,323,800	5,242,600	8,082,800	37,483,600	

歳出予算執行状況調

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	12,487,587	12,487,587	0	
項 01 経営管理費	4,487,587	4,487,587	0	
目 01 一般総務費	1,551,070	1,551,070	0	
01 報酬	916,240	916,240	0	
03 非常勤職員報酬	916,240	916,240	0	
03 職員手当等	161,411	161,411	0	
01 その他の職員手当等	161,411	161,411	0	
04 共済費	356,724	356,724	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	356,724	356,724	0	
08 旅費	116,695	116,695	0	
01 その他の旅費	116,695	116,695	0	
目 03 行政経営費	2,929,514	2,929,514	0	
08 旅費	2,929,514	2,929,514	0	
02 普通旅費	2,929,514	2,929,514	0	
目 04 職員厚生費	7,003	7,003	0	
11 役務費	7,003	7,003	0	
項 03 地域振興費	8,000,000	8,000,000	0	
目 01 地域振興費	8,000,000	8,000,000	0	
12 委託料	8,000,000	8,000,000	0	
款 05 暮らし・環境費	3,204,660	3,204,660	0	
項 03 建築住宅費	674,660	674,660	0	
目 02 建築安全推進費	674,660	674,660	0	
01 報酬	504,000	504,000	0	
03 非常勤職員報酬	504,000	504,000	0	
08 旅費	69,260	69,260	0	
02 普通旅費	69,260	69,260	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	90,200	90,200	0	
18 負担金、補助及び交付金	11,200	11,200	0	
項 04 環境費	2,530,000	2,530,000	0	
目 01 環境政策費	2,530,000	2,530,000	0	
12 委託料	2,530,000	2,530,000	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	2,600,000	2,600,000	0	
項 04 観光交流費	2,600,000	2,600,000	0	
目 01 観光費	2,600,000	2,600,000	0	
12 委託料	2,600,000	2,600,000	0	
款 07 健康福祉費	600	600	0	
項 06 感染症対策費	600	600	0	
目 01 感染症対策費	600	600	0	
08 旅費	600	600	0	
02 普通旅費	600	600	0	
款 08 経済産業費	44,058,000	44,058,000	0	
項 08 水産・海洋費	44,058,000	44,058,000	0	
目 01 水産・海洋費	44,058,000	44,058,000	0	
12 委託料	4,829,000	4,829,000	0	
14 工事請負費	39,229,000	39,229,000	0	
款 09 交通基盤費	8,864,604,197	8,864,604,197	0	
項 01 交通基盤管理費	80,800	80,800	0	
目 02 交通基盤企画費	80,800	80,800	0	
08 旅費	80,800	80,800	0	
02 普通旅費	80,800	80,800	0	
項 02 建設経済費	29,000	29,000	0	
目 01 建設経済費	29,000	29,000	0	
10 需用費	29,000	29,000	0	
01 その他の需用費	29,000	29,000	0	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 03 建築管理費	55,000	55,000	0	
目 01 建築費	55,000	55,000	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	55,000	55,000	0	
項 04 道路費	5,331,941,911	5,331,941,911	0	
目 01 道路橋りょう維持管理費	700,582,033	700,582,033	0	
01 報酬	2,056,345	2,056,345	0	
03 非常勤職員報酬	2,056,345	2,056,345	0	
03 職員手当等	414,369	414,369	0	
01 その他の職員手当等	414,369	414,369	0	
04 共済費	729,666	729,666	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	729,666	729,666	0	
07 報償費	5,000	5,000	0	
01 その他の報償費	5,000	5,000	0	
08 旅費	44,240	44,240	0	
01 その他の旅費	44,240	44,240	0	
10 需用費	1,644,391	1,644,391	0	
01 その他の需用費	1,644,391	1,644,391	0	
11 役務費	88,485	88,485	0	
12 委託料	273,162,122	273,162,122	0	
14 工事請負費	420,871,000	420,871,000	0	
15 原材料費	1,541,815	1,541,815	0	
26 公課費	24,600	24,600	0	
目 02 道路橋りょう新設改良費	4,631,359,878	4,631,359,878	0	
01 報酬	12,666,702	12,666,702	0	
03 非常勤職員報酬	12,666,702	12,666,702	0	
03 職員手当等	2,415,775	2,415,775	0	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の職員手当等	2,415,775	2,415,775	0	
04 共済費	5,344,073	5,344,073	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	5,344,073	5,344,073	0	
07 報償費	10,100	10,100	0	
01 その他の報償費	10,100	10,100	0	
08 旅費	2,291,154	2,291,154	0	
01 その他の旅費	540,474	540,474	0	
02 普通旅費	1,750,680	1,750,680	0	
10 需用費	41,744,292	41,744,292	0	
01 その他の需用費	41,744,292	41,744,292	0	
11 役務費	21,489,637	21,489,637	0	
12 委託料	825,761,436	825,761,436	0	
13 使用料及び賃借料	2,506,058	2,506,058	0	
14 工事請負費	3,458,813,594	3,458,813,594	0	
16 公有財産購入費	68,186,978	68,186,978	0	
17 備品購入費	360,800	360,800	0	
18 負担金、補助及び交付金	380,401	380,401	0	
21 補償、補填及び賠償金	189,372,478	189,372,478	0	
26 公課費	16,400	16,400	0	
項 05 河川砂防費	2,717,021,581	2,717,021,581	0	
目 01 河川砂防管理費	67,889,700	67,889,700	0	
01 報酬	178,200	178,200	0	
03 非常勤職員報酬	178,200	178,200	0	
10 需用費	3,847,000	3,847,000	0	
01 その他の需用費	3,847,000	3,847,000	0	
11 役務費	2,756,880	2,756,880	0	
12 委託料	52,387,120	52,387,120	0	
13 使用料及び賃借料	44,000	44,000	0	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
14 工事請負費	8,676,500	8,676,500	0	
目 02 河川改良費	1,482,875,846	1,482,875,846	0	
01 報酬	2,359,400	2,359,400	0	
03 非常勤職員報酬	2,359,400	2,359,400	0	
03 職員手当等	471,600	471,600	0	
01 その他の職員手当等	471,600	471,600	0	
04 共済費	468,423	468,423	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	468,423	468,423	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	335,177	335,177	0	
01 その他の旅費	112,297	112,297	0	
02 普通旅費	222,880	222,880	0	
10 需用費	1,585,206	1,585,206	0	
01 その他の需用費	1,502,345	1,502,345	0	
02 食糧費	82,861	82,861	0	
11 役務費	698,430	698,430	0	
12 委託料	209,226,386	209,226,386	0	
13 使用料及び賃借料	1,427,827	1,427,827	0	
14 工事請負費	1,255,262,464	1,255,262,464	0	
16 公有財産購入費	6,435,746	6,435,746	0	
21 補償、補填及び賠償金	4,605,187	4,605,187	0	
26 公課費	0	0	0	
目 03 海岸費	9,103,000	9,103,000	0	
08 旅費	3,000	3,000	0	
02 普通旅費	3,000	3,000	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	5,000,000	5,000,000	0	
14 工事請負費	4,100,000	4,100,000	0	
目 04 砂防費	1,157,153,035	1,157,153,035	0	
01 報酬	1,140,500	1,140,500	0	
03 非常勤職員報酬	1,140,500	1,140,500	0	
03 職員手当等	234,600	234,600	0	
01 その他の職員手当等	234,600	234,600	0	
04 共済費	308,000	308,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	308,000	308,000	0	
07 報償費	0	0	0	
01 その他の報償費	0	0	0	
08 旅費	241,260	241,260	0	
01 その他の旅費	51,300	51,300	0	
02 普通旅費	189,960	189,960	0	
10 需用費	1,026,592	1,026,592	0	
01 その他の需用費	1,026,592	1,026,592	0	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	2,540,257	2,540,257	0	
12 委託料	259,711,917	259,711,917	0	
13 使用料及び賃借料	882,779	882,779	0	
14 工事請負費	839,973,780	839,973,780	0	
16 公有財産購入費	7,672,191	7,672,191	0	
18 負担金、補助及び交付金	20,044,000	20,044,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	23,377,159	23,377,159	0	
項 06 港湾費	715,095,052	715,095,052	0	
目 01 港湾管理費	29,487,000	29,487,000	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	24,632,000	24,632,000	0	
14 工事請負費	4,855,000	4,855,000	0	
目 02 港湾建設費	402,692,766	402,692,766	0	
01 報酬	76,000	76,000	0	
03 非常勤職員報酬	76,000	76,000	0	
03 職員手当等	17,000	17,000	0	
01 その他の職員手当等	17,000	17,000	0	
04 共済費	16,000	16,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	16,000	16,000	0	
08 旅費	106,940	106,940	0	
01 その他の旅費	4,000	4,000	0	
02 普通旅費	102,940	102,940	0	
10 需用費	4,391,726	4,391,726	0	
01 その他の需用費	4,391,726	4,391,726	0	
11 役務費	150,000	150,000	0	
12 委託料	94,442,098	94,442,098	0	
13 使用料及び賃借料	23,002	23,002	0	
14 工事請負費	303,470,000	303,470,000	0	
目 03 漁港整備費	282,915,286	282,915,286	0	
08 旅費	100,000	100,000	0	
02 普通旅費	100,000	100,000	0	
10 需用費	311,400	311,400	0	
01 その他の需用費	311,400	311,400	0	
12 委託料	57,667,886	57,667,886	0	
14 工事請負費	224,836,000	224,836,000	0	
項 07 都市費	100,380,853	100,380,853	0	
目 03 市街地整備費	100,380,853	100,380,853	0	
01 報酬	3,249,484	3,249,484	0	

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03 非常勤職員報酬	3,249,484	3,249,484	0	
03 職員手当等	596,250	596,250	0	
01 その他の職員手当等	596,250	596,250	0	
04 共済費	1,192,389	1,192,389	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,192,389	1,192,389	0	
08 旅費	118,614	118,614	0	
01 その他の旅費	70,414	70,414	0	
02 普通旅費	48,200	48,200	0	
10 需用費	79,227	79,227	0	
01 その他の需用費	79,227	79,227	0	
11 役務費	83,142	83,142	0	
12 委託料	1,573,000	1,573,000	0	
14 工事請負費	3,906,000	3,906,000	0	
16 公有財産購入費	2,438,282	2,438,282	0	
17 備品購入費	9,900	9,900	0	
18 負担金、補助及び交付金	47,910,000	47,910,000	0	
21 補償、補填及び賠償金	39,224,565	39,224,565	0	
款 10 警察費	6,000	6,000	0	
項 01 警察管理費	6,000	6,000	0	
目 05 警察施設費	6,000	6,000	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
10 需用費	5,000	5,000	0	
01 その他の需用費	5,000	5,000	0	
11 役務費	1,000	1,000	0	
12 委託料	0	0	0	
13 使用料及び賃借料	0	0	0	
款 11 教育費	18,572,000	18,572,000	0	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和3年度)
(令和4年5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 02教育委員会費	18,572,000	18,572,000	0	
目 03教育管理費	18,572,000	18,572,000	0	
08旅費	0	0	0	
02普通旅費	0	0	0	
10需用費	30,000	30,000	0	
01その他の需用費	30,000	30,000	0	
11役務費	7,000	7,000	0	
12委託料	3,795,000	3,795,000	0	
13使用料及び賃借料	0	0	0	
14工事請負費	14,740,000	14,740,000	0	
款 12災害対策費	369,639,269	369,639,269	0	
項 05土木施設災害復旧費	369,639,269	369,639,269	0	
目 01過年災害土木復旧費	249,110,457	249,110,457	0	
14工事請負費	249,096,065	249,096,065	0	
16公有財産購入費	14,392	14,392	0	
目 02現年災害土木復旧費	120,528,812	120,528,812	0	
14工事請負費	120,036,935	120,036,935	0	
16公有財産購入費	483,387	483,387	0	
21補償、補填及び賠償金	8,490	8,490	0	
計	9,315,172,313	9,315,172,313	0	

歳出予算執行状況調

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 04 経営管理費	9,684,350	4,584,298	5,100,052	
項 01 経営管理費	9,684,350	4,584,298	5,100,052	
目 01 一般総務費	2,364,000	1,058,948	1,305,052	
01 報酬	1,449,000	665,655	783,345	
03 非常勤職員報酬	1,449,000	665,655	783,345	
03 職員手当等	212,000	48,877	163,123	
01 その他の職員手当等	212,000	48,877	163,123	
04 共済費	519,000	265,633	253,367	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	58,000	0	58,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	461,000	265,633	195,367	
08 旅費	184,000	78,783	105,217	
01 その他の旅費	184,000	78,783	105,217	
目 03 行政経営費	2,777,350	2,777,350	0	
08 旅費	2,777,350	2,777,350	0	
02 普通旅費	2,777,350	2,777,350	0	
目 05 資産経営費	4,543,000	748,000	3,795,000	
12 委託料	4,543,000	748,000	3,795,000	
款 05 暮らし・環境費	755,200	367,320	387,880	
項 03 建築住宅費	755,200	367,320	387,880	
目 02 建築安全推進費	755,200	367,320	387,880	
01 報酬	504,000	210,000	294,000	
03 非常勤職員報酬	504,000	210,000	294,000	
08 旅費	220,000	126,120	93,880	
02 普通旅費	220,000	126,120	93,880	
10 需用費	16,000	16,000	0	
01 その他の需用費	16,000	16,000	0	
18 負担金、補助及び交付 金	15,200	15,200	0	
款 06 スポーツ・文化観光費	7,400,000	7,400,000	0	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
項 04 観光交流費	7,400,000	7,400,000	0	
目 01 観光費	7,400,000	7,400,000	0	
12 委託料	7,400,000	7,400,000	0	
款 08 経済産業費	132,705,000	46,500,000	86,205,000	
項 08 水産・海洋費	132,705,000	46,500,000	86,205,000	
目 01 水産・海洋費	132,705,000	46,500,000	86,205,000	
14 工事請負費	132,705,000	46,500,000	86,205,000	
款 09 交通基盤費	11,736,307,969	2,907,993,611	8,828,314,358	
項 01 交通基盤管理費	135,700	135,700	0	
目 02 交通基盤企画費	135,700	135,700	0	
08 旅費	135,700	135,700	0	
02 普通旅費	135,700	135,700	0	
項 02 建設経済費	84,000	0	84,000	
目 01 建設経済費	84,000	0	84,000	
10 需用費	84,000	0	84,000	
01 その他の需用費	84,000	0	84,000	
項 03 建築管理費	65,000	0	65,000	
目 01 建築費	65,000	0	65,000	
08 旅費	10,000	0	10,000	
02 普通旅費	10,000	0	10,000	
13 使用料及び賃借料	55,000	0	55,000	
項 04 道路費	7,792,951,738	1,857,070,206	5,935,881,532	
目 01 道路橋りょう維持管理費	782,381,802	91,204,875	691,176,927	
01 報酬	3,855,000	1,911,189	1,943,811	
03 非常勤職員報酬	3,855,000	1,911,189	1,943,811	
03 職員手当等	820,000	392,540	427,460	
01 その他の職員手当等	820,000	392,540	427,460	
04 共済費	1,411,000	761,310	649,690	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	134,000	0	134,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,277,000	761,310	515,690	
07 報償費	5,000	0	5,000	
01 その他の報償費	5,000	0	5,000	
08 旅費	128,000	52,752	75,248	
01 その他の旅費	128,000	52,752	75,248	
10 需用費	5,500,000	2,474,956	3,025,044	
01 その他の需用費	5,500,000	2,474,956	3,025,044	
11 役務費	91,000	40,865	50,135	
12 委託料	315,868,000	58,509,363	257,358,637	
14 工事請負費	454,178,802	26,590,000	427,588,802	
15 原材料費	500,000	471,900	28,100	
26 公課費	25,000	0	25,000	
目 02 道路橋りょう新設改良 費	7,010,569,936	1,765,865,331	5,244,704,605	
01 報酬	17,290,000	8,397,087	8,892,913	
03 非常勤職員報酬	17,290,000	8,397,087	8,892,913	
03 職員手当等	3,325,000	1,538,393	1,786,607	
01 その他の職員手当等	3,325,000	1,538,393	1,786,607	
04 共済費	5,953,000	3,185,684	2,767,316	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	547,000	0	547,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	5,406,000	3,185,684	2,220,316	
07 報償費	30,300	0	30,300	
01 その他の報償費	30,300	0	30,300	
08 旅費	3,233,737	1,399,862	1,833,875	
01 その他の旅費	984,000	399,502	584,498	
02 普通旅費	2,249,737	1,000,360	1,249,377	
10 需用費	45,609,002	20,442,928	25,166,074	
01 その他の需用費	45,609,002	20,442,928	25,166,074	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	18,118,240	9,525,033	8,593,207	
12 委託料	683,573,898	66,703,906	616,869,992	
13 使用料及び賃借料	4,012,700	658,621	3,354,079	
14 工事請負費	5,947,725,606	1,616,237,000	4,331,488,606	
16 公有財産購入費	119,722,286	6,168,221	113,554,065	
17 備品購入費	164,450	164,450	0	
18 負担金、補助及び交付金	259,000	27,805	231,195	
21 補償、補填及び賠償金	161,552,717	31,416,341	130,136,376	
項 05 河川砂防費	2,614,235,529	674,685,215	1,939,550,314	
目 01 河川砂防管理費	55,876,189	5,855,193	50,020,996	
01 報酬	178,200	74,250	103,950	
03 非常勤職員報酬	178,200	74,250	103,950	
10 需用費	4,396,000	2,852,469	1,543,531	
01 その他の需用費	4,396,000	2,852,469	1,543,531	
11 役務費	2,382,000	1,478,574	903,426	
12 委託料	46,376,120	1,435,820	44,940,300	
13 使用料及び賃借料	43,869	14,080	29,789	
14 工事請負費	2,500,000	0	2,500,000	
17 備品購入費	0	0	0	
目 02 河川改良費	1,022,582,498	217,020,297	805,562,201	
07 報償費	24,000	10,100	13,900	
01 その他の報償費	24,000	10,100	13,900	
08 旅費	816,505	87,142	729,363	
01 その他の旅費	10,000	5,122	4,878	
02 普通旅費	806,505	82,020	724,485	
10 需用費	1,132,000	966,503	165,497	
01 その他の需用費	902,000	836,503	65,497	
02 食糧費	230,000	130,000	100,000	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
11 役務費	988,340	495,000	493,340	
12 委託料	129,287,200	36,984,039	92,303,161	
13 使用料及び賃借料	2,872,958	1,381,513	1,491,445	
14 工事請負費	874,384,308	177,096,000	697,288,308	
16 公有財産購入費	10,993,000	0	10,993,000	
21 補償、補填及び賠償金	2,084,187	0	2,084,187	
目 03 海岸費	374,000	2,000	372,000	
08 旅費	3,000	1,000	2,000	
02 普通旅費	3,000	1,000	2,000	
10 需用費	1,000	1,000	0	
01 その他の需用費	1,000	1,000	0	
12 委託料	370,000	0	370,000	
目 04 砂防費	1,535,402,842	451,807,725	1,083,595,117	
07 報償費	10,100	0	10,100	
01 その他の報償費	10,100	0	10,100	
08 旅費	276,704	81,420	195,284	
02 普通旅費	276,704	81,420	195,284	
10 需用費	1,023,384	1,012,692	10,692	
01 その他の需用費	1,023,384	1,012,692	10,692	
11 役務費	1,988,180	1,495,032	493,148	
12 委託料	283,550,157	42,451,228	241,098,929	
13 使用料及び賃借料	6,731,578	3,376,485	3,355,093	
14 工事請負費	1,201,240,379	400,325,759	800,914,620	
16 公有財産購入費	6,433,840	542,049	5,891,791	
18 負担金、補助及び交付金	17,690,000	0	17,690,000	
21 補償、補填及び賠償金	16,458,520	2,523,060	13,935,460	
項 06 港湾費	1,243,567,602	369,295,548	874,272,054	
目 01 港湾管理費	24,387,000	5,465,694	18,921,306	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
10 需用費	1,028,000	1,028,000	0	
01 その他の需用費	1,028,000	1,028,000	0	
12 委託料	19,359,000	4,437,694	14,921,306	
14 工事請負費	4,000,000	0	4,000,000	
目 02 港湾建設費	963,486,002	288,914,050	674,571,952	
08 旅費	112,000	38,100	73,900	
02 普通旅費	112,000	38,100	73,900	
10 需用費	5,098,532	2,491,480	2,607,052	
01 その他の需用費	5,098,532	2,491,480	2,607,052	
11 役務費	148,000	143,000	5,000	
12 委託料	180,502,968	22,374,468	158,128,500	
13 使用料及び賃借料	28,002	23,002	5,000	
14 工事請負費	777,596,500	263,844,000	513,752,500	
目 03 漁港整備費	255,694,600	74,915,804	180,778,796	
08 旅費	10,000	1,600	8,400	
02 普通旅費	10,000	1,600	8,400	
10 需用費	439,114	439,114	0	
01 その他の需用費	439,114	439,114	0	
12 委託料	7,974,382	305,090	7,669,292	
14 工事請負費	247,271,104	74,170,000	173,101,104	
項 07 都市費	85,268,400	6,806,942	78,461,458	
目 03 市街地整備費	85,268,400	6,806,942	78,461,458	
01 報酬	1,566,000	800,290	765,710	
03 非常勤職員報酬	1,566,000	800,290	765,710	
03 職員手当等	354,000	162,924	191,076	
01 その他の職員手当等	354,000	162,924	191,076	
04 共済費	518,000	312,260	205,740	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	44,000	0	44,000	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	474,000	312,260	161,740	
08 旅費	101,847	31,375	70,472	
01 その他の旅費	28,000	11,225	16,775	
02 普通旅費	73,847	20,150	53,697	
10 需用費	83,000	83,000	0	
01 その他の需用費	83,000	83,000	0	
11 役務費	65,400	0	65,400	
12 委託料	29,617,857	4,551,571	25,066,286	
14 工事請負費	52,462,000	661,000	51,801,000	
16 公有財産購入費	164,488	106,074	58,414	
17 備品購入費	2,000	0	2,000	
21 補償、補填及び賠償金	333,808	98,448	235,360	
款 11 教育費	42,707,000	14,148,340	28,558,660	
項 02 教育委員会費	42,707,000	14,148,340	28,558,660	
目 03 教育管理費	42,707,000	14,148,340	28,558,660	
07 報償費	36,000	0	36,000	
01 その他の報償費	36,000	0	36,000	
08 旅費	28,000	13,340	14,660	
01 その他の旅費	12,000	0	12,000	
02 普通旅費	16,000	13,340	2,660	
10 需用費	55,000	55,000	0	
01 その他の需用費	55,000	55,000	0	
11 役務費	13,000	0	13,000	
12 委託料	5,820,000	0	5,820,000	
13 使用料及び賃借料	5,000	0	5,000	
14 工事請負費	36,750,000	14,080,000	22,670,000	
款 12 災害対策費	153,168,188	95,350,000	57,818,188	
項 05 土木施設災害復旧費	153,168,188	95,350,000	57,818,188	

交通基盤部 下田土木事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計 (令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
目 01 過年災害土木復旧費	63,046,000	13,088,812	49,957,188	
14 工事請負費	63,046,000	13,088,812	49,957,188	
目 02 現年災害土木復旧費	90,122,188	82,261,188	7,861,000	
14 工事請負費	90,122,188	82,261,188	7,861,000	
16 公有財産購入費	0	0	0	
計	12,082,727,707	3,076,343,569	9,006,384,138	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和2年度	令和3年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	地域振興費	地域振興費		8,000,000	
	一般	暮らし・環境費	環境費	環境政策費		2,530,000	
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		2,600,000	
	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		4,829,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		273,162,122	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		825,761,436	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		52,387,120	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		209,226,386	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		5,000,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		259,711,917	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		24,632,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		94,442,098	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		57,667,886	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		1,573,000	
一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		3,795,000		
計					1,514,434,828	1,825,317,965	940,319,100
(14) 工事請負費	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費		39,229,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費		420,871,000	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		3,458,813,594	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費		8,676,500	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		1,255,262,464	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	海岸費		4,100,000	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		839,973,780	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費		4,855,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費		303,470,000	
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費		224,836,000	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		3,906,000	
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費		14,740,000	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		249,096,065	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		120,036,935	
計					6,079,087,399	6,947,866,338	4,632,770,607
(16) 公有財産購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		68,186,978	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		6,435,746	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		7,672,191	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		2,438,282	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費		14,392	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		483,387	
計					25,237,936	85,230,976	66,752,443
(17) 備品購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		360,800	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		9,900	
計					515,900	370,700	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	暮らし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費		11,200	
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		380,401	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		20,044,000	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		47,910,000	
計					24,428,817	68,345,601	0
(21) 補償、補填及び賠償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費		189,372,478	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費		4,605,187	
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		23,377,159	
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費		39,224,565	
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費		8,490	
計					52,869,016	256,587,879	51,756,447

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和4年10月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	748,000	0
	一般	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	7,400,000	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	58,509,363	3,250,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	66,703,906	39,432,290
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川砂防管理費	1,435,820	0
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	36,984,039	15,081,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	42,451,228	34,138,000
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾管理費	4,437,694	0
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	22,374,468	16,676,000
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	305,090	0
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	4,551,571	4,490,000
計					245,901,179	113,067,290
(14) 工事 請負費	一般	経済産業費	水産・海洋費	水産・海洋費	46,500,000	46,500,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう維持管理費	26,590,000	2,570,000
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	1,616,237,000	1,095,492,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	河川改良費	177,096,000	147,031,000
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	400,325,759	352,421,759
	一般	交通基盤費	港湾費	港湾建設費	263,844,000	148,874,000
	一般	交通基盤費	港湾費	漁港整備費	74,170,000	3,840,000
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	661,000	661,000
	一般	教育費	教育委員会費	教育管理費	14,080,000	0
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	過年災害土木復旧費	13,088,812	5,368,000
	一般	災害対策費	土木施設災害復旧費	現年災害土木復旧費	82,261,188	82,261,188
計					2,714,853,759	1,885,018,947
(16) 公有財産 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	6,168,221	808,223
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	542,049	542,049
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	106,074	29,488
計					6,816,344	1,379,760
(17) 備品 購入費	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	164,450	0
計					164,450	0
(18) 負担金、 補助及び 交付金	一般	くらし・環境費	建築住宅費	建築安全推進費	15,200	0
	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	27,805	0
計					43,005	0
(21) 補償、補 填及び賠 償金	一般	交通基盤費	道路費	道路橋りょう新設改良費	31,416,341	10,776,268
	一般	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	2,523,060	1,802,235
	一般	交通基盤費	都市費	市街地整備費	98,448	79,808
計					34,037,849	12,658,311

委託料に関する調

(令和3年度)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
	(事務関係)		円	円	円	円			円			
1	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	122,892	122,892		122,892	随契	R3.4.1 ～ R4.3.31	3.6.21	122,892	自家用電気工作物保安業務(天城トンネル)	随契1号(少額)
2	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	73,986	73,986		73,986	随契	R3.4.1 ～ R4.3.31	3.6.21	73,986	自家用電気工作物保安業務(松崎支所)	随契1号(少額)
3	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	303,468	303,468		303,468	随契	R3.4.1 ～ R4.3.31	3.6.21	303,468	自家用電気工作物保安業務(南川水門、宇久須柴川水門、手石港水門、宇久須水門)	随契1号(少額)
4	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	476,520	476,520		476,520	随契	R3.4.1 ～ R4.3.31	3.6.21	476,520	自家用電気工作物保安業務(青野大師ダム、前田川水門、五十鈴川水門、安良里浜川水門、殿田川水門)	随契1号(少額)
5	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	73,986	73,986		73,986	随契	R3.4.1 ～ R4.3.31	3.6.21	73,986	自家用電気工作物保安業務(西子浦陸間操作室)	随契1号(少額)
6	公用車定期点検整備業務委託	第一自動車工業㈱	1,650/台	1,650/台		1,650/台	随契	R3.4.5 ～ R3.3.31	3.4.28	1,650	本所公用車定期点検業務	随契1号(少額)
									3.6.10	3,300		
									3.6.30	3,300		
									3.8.2	1,650		
									3.9.7	3,300		
									3.10.5	3,300		
									3.10.28	1,650		
									3.12.6	3,300		
									4.1.5	3,300		
									4.2.3	1,650		
									4.3.1	3,300		
4.4.5	3,300											
小計	33,000											
7	公用車定期点検整備業務委託	高橋自動車工業㈱	1,100/台	1,100/台		1,100/台	随契	R3.4.5 ～ R4.3.31	3.5.20	3,300	松崎支所公用車定期点検業務	随契1号(少額)
									3.6.11	3,300		
									3.7.12	1,100		
									3.8.18	2,200		
									3.9.15	3,300		
									3.10.15	3,300		
									3.11.16	3,300		
									3.12.17	2,200		
									4.1.18	1,100		
									4.2.10	2,200		
									4.3.16	2,200		
4.4.12	3,300											
小計	30,800											
8	し尿浄化槽維持管理業務委託	伊豆興業㈱	10,560	10,560		10,560	随契	R3.4.5 ～ R4.3.31	4.3.23	10,560	松崎支所浄化槽維持管理業務	随契1号(少額)
9	し尿浄化槽維持管理業務委託	㈱米協	13,640	13,640		13,640	随契	R3.4.5 ～ R4.3.31	4.4.28	13,640	弁天島公園浄化槽維持管理業務	随契1号(少額)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
	(事務関係)		円	円	円	円				円		
10	清掃業務委託	株式会社 藤栄協	419,265	384,450		384,450	随契	R3.4.5 ～ R4.3.31	3.5.28 3.6.22 3.7.21 3.9.2 3.9.2 3.9.17 3.10.22 3.11.22 3.12.21 4.1.27 4.1.27 4.2.17 4.3.24 4.4.28 4.4.28 小計	9,900 19,800 19,800 19,800 53,900 19,800 19,800 19,800 19,800 14,850 53,900 19,800 19,800 53,900 384,450	松崎支所 清掃業務	随契 1号 (少額)
11	河川水門等 管理委託	河津町 南伊豆町 西伊豆町	2,160,000	2,160,000		2,160,000	随契	R3.4.1 ～ R4.3.31	4.4.28	2,160,000	河川水門等 操作業務	随契 2号 (不適)
12	港湾海岸水門等 管理委託	下田市 南伊豆町 松崎町 西伊豆町	4,441,000	4,441,000		4,441,000	随契	R3.4.1 ～ R4.3.31	4.4.28	4,441,000	港湾海岸 水門等 操作業務	随契 2号 (不適)
13	漁港海岸水門等 管理委託	東伊豆町 南伊豆町	2,028,900	2,028,900		2,028,900	随契	R3.4.1 ～ R4.3.31	4.4.28	2,028,900	漁港海岸 水門等 操作業務	随契 2号 (不適)
14	浄化槽保守 管理業務委託	株式会社 藤栄協	76,593	69,630		69,630	随契	R3.4.5 ～ R4.3.31	3.4.28	69,630	宇久須キャンプ場 浄化槽保守 管理業務	随契 1号 (少額)
15	二級河川鈴野川 川維持管理(青野 大師ダム維持管 理)管理施設警備 業務委託	セコム(株)	863,680	684,390		684,390	随契	H28.5.1 ～ R3.4.30		(672,840)	青野大師ダム 警備業務	長期 継続 契約
16	二級河川鈴野川 川維持管理(青野 大師ダム維持管 理)管理施設警備 業務委託	セコム(株)	802,560	693,000		693,000	随契	R3.5.1 ～ R8.4.30	3.6.30 3.7.30 3.8.31 3.9.30 3.10.29 3.11.30 3.12.24 4.1.31 4.2.28 4.3.31 4.4.28 小計	11,550 11,550 11,550 11,550 11,550 11,550 11,550 11,550 11,550 11,550 11,550 127,050	青野大師ダム 警備業務	長期 継続 契約
17	下田土木事務所松 崎支所警備業務委 託	セコム(株)	620,160	620,160		620,160	随契	H28.10.1 ～ R3.9.30	3.5.31 3.6.30 3.7.30 3.8.31 3.9.30 3.10.29 小計	(557,460) 10,450 10,450 10,450 10,450 10,450 62,700	松崎支所 警備業務	長期 継続 契約
18	下田土木事務所松 崎支所警備業務委 託	セコム(株)	689,700	627,000		627,000	随契	R3.10.1 ～ R8.9.30	3.11.30 3.12.24 4.1.31 4.2.28 4.3.31 4.4.28 小計	10,450 10,450 10,450 10,450 10,450 62,700	松崎支所 警備業務	長期 継続 契約
19	産業廃棄物収集・ 運搬及び処分委託 契約	(有) 荒川土建興 業	93,500	93,500		93,500	随契	R4.2.17 ～ R4.3.28	4.4.12	93,500	下田土木事務所内にある 廃材の積込み運搬処分	随契 1号 (少額)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
	(事務関係)		円	円	円	円				円		
20	用地登記委託	(一社) 静岡県 公共嘱託登記司法 書士協会	公共嘱託登記 事務委託料単 価表による	公共嘱託登記事務委託料単価表による			随契	R3. 7. 21 ～ R3. 9. 21	3. 9. 21	67, 463	未登記事務処理委託	随契 2号 (不適)
21	用地登記委託	(公社) 静岡県 公共嘱託登記土地 家屋調査協会	公共嘱託登記 事務委託料単 価表による	公共嘱託登記事務委託料単価表による			随契	R3. 8. 30 ～ R4. 3. 31	4. 4. 15	591, 546	未登記事務処理委託	随契 2号 (不適)
22	マイクロファイル 整備業務委託	新生マイクロ写真 (株)	A3・A4版マイ クロ撮影 77円×1,600 コマ A1・A2版マイ クロ撮影 242円×300 コマ マイクロス キャニング (16ミリ) 55円×1,600 コマ マイクロス キャニング (35ミリ) 88円×300コ マ 検索データ入 力 110円×140冊 DVD-R書き込 み 2,200円×1 枚 合計 327,800	A3・A4版マイ クロ撮影 66円× 1,600コマ A1・A2版マイ クロ撮影 220円×300 コマ マイクロス キャニング (16ミリ) 55円× 1,600コマ マイクロス キャニング (35ミリ) 88円×300コ マ 検索データ 入力 88円×140冊 DVD-R書き込 み 1,650円×1 枚 合計 299,970		A3・A4版マイ クロ撮影 66円×1,600 コマ A1・A2版マイ クロ撮影 220円×300 コマ マイクロス キャニング (16ミリ) 55円×1,600 コマ マイクロス キャニング (35ミリ) 88円×300コ マ 検索データ入 力 88円×140冊 DVD-R書き込 み 1,650円×1 枚 合計 299,970	随契	R3. 11. 11 ～ R4. 2. 28	4. 3. 14	282, 854	マイクロファイリング システム整備	随契 1号 (少額) 単価 契約
23	下田土木事務所管 内図作成業務委託	北海道地図㈱ 静岡営業所	786, 500	715, 000		715, 000	随契	R3. 9. 30 ～ R4. 3. 11	4. 4. 8	715, 000	下田土木事務所の管内図 を作成	随契 1号 (少額)
24	ポリ塩化ビフェニ ル廃棄物(特別管 理産業廃棄物)処 理委託	中間貯蔵・環境安 全事業株式会社 北九州PCB処理事 業所	2, 156, 000	2, 156, 000		2, 156, 000	随契	R3. 10. 22 ～ R4. 3. 31	4. 2. 21	2, 156, 000	高濃度PCBの処理委託	随契 2号 (不適)
25	特別管理産業廃棄 物収集運搬業務委 託	株式会社日立物流 中部	374, 000	374, 000		374, 000	随契	R3. 11. 18 ～ R4. 1. 18	4. 2. 14	374, 000	高濃度PCBの収集運搬委託	随契 2号 (不適)
	事務関係 計	25件								14, 767, 195		
	工事関係 計	495件								1, 810, 550, 770	内訳は別冊	
	合計	520件								1, 825, 317, 965		

委託料に関する調

(令和4年10月31日現在)

整理番号	委託業務名	受託者	当初設計金額	契約金額			契約締結方法	契約期間	支出年月日	金額	委託業務の内容	摘要
				当初額	変更増減額	計						
	(事務関係)		円	円	円	円			円			
1	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	122,892	122,892		122,892	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31	4.6.21	122,892	自家用電気工作物保安業務(天城トンネル)	随契1号(少額)
2	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	73,986	73,986		73,986	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31	4.6.21	73,986	自家用電気工作物保安業務(松崎支所)	随契1号(少額)
3	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	303,468	303,468		303,468	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31	4.6.21	303,468	自家用電気工作物保安業務(南川水門、宇久須柴川水門、手石港水門、宇久須水門)	随契1号(少額)
4	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	476,520	476,520		476,520	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31	4.6.21	476,520	自家用電気工作物保安業務(青野大師ダム、前田川水門、五十鈴川水門、安良里浜川水門、殿田川水門)	随契1号(少額)
5	自家用電気工作物の保安管理業務に関する委託	(一財) 関東電気保安協会沼津事業本部	73,986	73,986		73,986	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31	4.6.21	73,986	自家用電気工作物保安業務(西子浦陸間操作室)	随契1号(少額)
6	公用車定期点検整備業務委託	第一自動車工業㈱	1,650/台	1,650/台	1,650/台	随契	R4.4.8 ～ R5.3.31	4.5.20	1,650	本所公用車定期点検業務	随契1号(少額)	
								4.6.24	3,300			
								4.7.4	3,300			
								4.8.8	1,650			
								4.9.14	3,300			
								4.10.14	3,300			
小計	16,500											
7	公用車定期点検整備業務委託	高橋自動車工業㈱	1,100/台	1,100/台	1,100/台	随契	R4.4.8 ～ R5.3.31	4.5.31	3,300	松崎支所公用車定期点検業務	随契1号(少額)	
								4.6.15	3,300			
								4.7.15	1,100			
								4.8.15	3,300			
								4.9.15	2,200			
								4.10.17	3,300			
小計	16,500											
8	し尿浄化槽維持管理業務委託	伊豆興業㈱	10,560	10,560		10,560	随契	R4.4.8 ～ R5.3.31		0	松崎支所浄化槽維持管理業務	随契1号(少額)
9	し尿浄化槽維持管理業務委託	㈱栄協	17,600	17,600		17,600	随契	R4.4.8 ～ R5.3.31		0	弁天島公園浄化槽維持管理業務	随契1号(少額)
10	清掃業務委託	㈱栄協	422,895	409,200		409,200	随契	R4.4.8 ～ R5.3.31	4.5.25	11,000	松崎支所清掃業務	随契1号(少額)
									4.6.23	22,000		
									4.7.28	22,000		
									4.8.23	22,000		
									4.8.23	53,900		
									4.9.22	22,000		
									4.10.20	22,000		
小計	174,900											
11	河川水門等管理委託	河津町南伊豆町西伊豆町	1,722,000	1,722,000		1,722,000	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31		0	河川水門等操作業務	随契2号(不適)
12	港湾海岸水門等管理委託	下田市南伊豆町松崎町西伊豆町	4,441,000	4,441,000		4,441,000	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31		0	港湾海岸水門等操作業務	随契2号(不適)
13	漁港海岸水門等管理委託	東伊豆町南伊豆町	2,028,900	2,028,900		2,028,900	随契	R4.4.1 ～ R5.3.31		0	漁港海岸水門等操作業務	随契2号(不適)

整理 番号	委託業務名	受託者	当初 設計 金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
	(事務関係)		円	円	円	円			円			
14	浄化槽保守 管理業務委託	佛栄協	76,593	69,630		69,630	随契	R4.4.8 ～ R5.3.31		0	宇久須キャンプ場 浄化槽保守 管理業務	随契 1号 (少額)
15	二級河川鈴野川河 川維持管理(青野 大師ダム維持管 理)管理施設警備 業務委託	セコム㈱	802,560	693,000		693,000	随契	R3.5.1 ～ R8.4.30		(127,050)	青野大師ダム 警備業務	長期 継続 契約
									4.5.31	11,550		
									4.6.30	11,550		
									4.7.28	11,550		
									4.8.31	11,550		
									4.9.30	11,550		
									4.10.27	11,550		
小計	69,300											
16	下田土木事務所松 崎支所警備業務委 託	セコム㈱	689,700	627,000		627,000	随契	R3.10.1 ～ R8.9.30	4.5.31	10,450	松崎支所 警備業務	長期 継続 契約
									4.6.30	10,450		
									4.7.28	10,450		
									4.8.31	10,450		
									4.9.30	10,450		
									4.10.27	10,450		
小計	62,700											
17	産業廃棄物収集・ 運搬及び処分委託 契約	(有) 荒川土建興業	93,170	93,170		93,170	随契	R4.10.19 ～ R4.12.23		0	松崎支所内にある廃材の 積み運搬処分	随契 1号 (少額)
18	用地登記委託	(一社) 静岡県 公共嘱託登記司法書 士協会	公共嘱託登記 事務委託料単 価表による				随契	R4.5.11 ～ R5.3.31		0	未登記事務処理委託	随契 2号 (不適)
	事務関係 計	19件								1,390,752		
	工事関係 計	321件								244,510,427	内訳は別冊	
	合計	340件								245,901,179		

様式第13号

負担金支出調

(令和3年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 懇話会年会費	サンフロント21 懇話会	懇話会 会則	懇話会	円 10,000	R3. 4. 23
2	無線従事者養成講習会 受講料	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	講習会	12,000	R3. 8. 3
3	建築防災研修会受講料	一般財団法人日本建築防災協会	開催通知	研修会	11,200	R3. 8. 10
4	道路拡幅工事負担金	南伊豆町	協定書	付帯工事 用地取得	223,584	R4. 3. 2
5	沿道整備土地区画整理 事業負担金	下田市	協定書	沿道整備 土地区画 整理	47,910,000	R4. 4. 15
6	自家用電気工作物 保安業務負担金	南伊豆町	協定書	保守点検 費用	25,779	R4. 4. 21
7	自家用電気工作物 保安業務負担金	松崎町	協定書	保守点検 費用	79,794	R4. 4. 21
8	自家用電気工作物 保安業務負担金	下田市	協定書	保守点検 費用	29,244	R4. 4. 21
計		8件			48,301,601	

様式第13号

負担金支出調

(令和4年度)
(令和4年10月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	サンフロント21 懇話会年会費	サンフロント21 懇話会	懇話会 会則	懇話会	円 10,000	R4. 4. 21
2	特別管理産業廃棄物管理 責任者講習会受講料	公益財団法人 日本産業廃棄物処理振興センター	開催通知	講習会	13,805	R4. 6. 23
3	無線従事者養成講習会 受講料	静岡県防災行政無線運営協議会	開催通知	講習会	4,000	R4. 7. 14
4	建築防災研修会受講料	一般財団法人日本建築防災協会	開催通知	研修会	15,200	R4. 7. 26
計		4件			43,005	

事 調

(令和3年度)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	竣(予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
17,690,000 円	2.9.1	3.6.30		2.5.11	17,690,000 円	3.8.31	17,690,000 円	3.7.15	R2 繰越
2,354,000 円	3.7.1	3.12.24		3.5.11	2,354,000 円	4.4.6	2,354,000 円	4.3.8	
20,044,000 円					20,044,000 円		20,044,000 円		
20,044,000 円					20,044,000 円		20,044,000 円		

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事 業 主 体	事業の規模	事業箇所	事 業 費	補助対象 事 業 費	補助率
1	静岡県急傾斜地 崩壊対策事業	下田市	下田市	用地面積及び物件戸数 A=2,500㎡、6戸	下田市 蓮台寺	352,000 円	352,000 円	県 2/3
	小計				1 地区	352,000 円	352,000 円	
	合 計				1 地区	352,000 円	352,000 円	

事 調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

補助金 交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘要
	着手 年月日	着(予定) 年月日	進捗率	年月日	金額	年月日	金額		
234,000 円	4.7.1	5.3.15		4.6.28	234,000 円				
234,000 円					234,000 円				
234,000 円					234,000 円		円		

公 有 財 産 調

(令和3年度)

区 分	令和3年3月31日 現 在		増		減		令和4年3月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 784,722		千円 180		千円 2,640		千円 782,262	
土地	m ² 183,917.99	732,837	595.99	180			m ² 184,513.98	733,017	
立木竹	0本	0					0本	0	
建物	<u>189.29</u> 359.30	51,885				2,640	<u>189.29</u> 359.30	49,245	
工作物	11個	0	1個				12個	0	
普通財産		69						69	
土地	m ² 133.72	69					m ² 133.72	69	
建物	<u>64.71</u> 122.52	0					<u>64.71</u> 122.52	0	
工作物	1個	0					1個	0	
公有財産に準ずるもの		5,552						5,552	
電話加入権	76件	5,552					76件	5,552	

公 有 財 産 調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区 分	令和4年3月31日 現 在		増		減		令和4年10月31日 現 在		摘要
	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	
行政財産		千円 782,262		千円 21		千円		千円 782,283	
土地	m ² 184,513.98	733,017	72.42	21			m ² 184,586.40	733,038	
立木竹	0本	0					0本	0	
建物	<u>189.29</u> 359.30	49,245					<u>189.29</u> 359.30	49,245	
工作物	12個	0					12個	0	
普通財産		69						69	
土地	m ² 133.72	69					m ² 133.72	69	
建物	<u>64.71</u> 122.52	0					<u>64.71</u> 122.52	0	
工作物	1個	0					1個	0	
公有財産に準ずるもの		5,552						5,552	
電話加入権	76件	5,552					76件	5,552	

借地借家等調

(令和4年10月31日現在)

整理番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎敷地	賀茂郡松崎町 江奈629-6	宅地	宅地	804.72 m ²	円 130	円 104,614	R4.4.1 ～ R5.3.31	松崎町長	
2	〃	官舎敷地	賀茂郡松崎町 伏倉501-1	宅地	宅地	162.91	130	21,178	R4.4.1 ～ R5.3.31	松崎町長	
3	〃	無線局舎敷地	賀茂郡西伊豆町 宇久須字日陰 3609-7	山林	山林	26.30	30	789	R4.4.1 ～ R5.3.31	西伊豆町 宇久須 財産区	
4	〃	雨量観測 テレメ ター敷地	賀茂郡松崎町 門野14-2	宅地	宅地	1.00	—	29,000	R4.4.1 ～ R5.3.31	松崎町 門野区長	※建物 1と一 括契約
5	〃	雨量観測 テレメ ター敷地	賀茂郡東伊豆町 稲取3012	宅地	宅地	0.45	—	免除	R4.4.1 ～ R7.3.31	農林技術 研究所長	
6	〃	標識 設置	賀茂郡松崎町 桜田188番地	宅地	宅地	1.00	—	免除	R4.4.1 ～ R7.3.31	静岡県立 松崎高等 学校長	
	計					996.38	—	155,581			
1	建物	雑屋 建	賀茂郡松崎町 門野14-2	宅地	宅地	<u>1.62</u> 1.62	—	—	R4.4.1 ～ R5.3.31	松崎町 門野区長	※土地 4と一 括契約
2	〃	住宅 建	賀茂郡松崎町 江奈字後548-1	宅地	宅地	<u>37.97</u> 37.97	—	免除	R4.4.1 ～ R7.3.31	静岡県立 松崎高等 学校長	
	計					<u>39.59</u> 39.59	—	—			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和4年度)

(令和4年10月31日現在)

区分	事業名 又は 契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)														
				28年度	29年度	309年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度				
長期継続 契 約	青野大師ダム警備業務 (契約日) H28. 4. 27 (契約終了日) R3. 4. 30	684, 390	124, 740	136, 080	136, 080	137, 340	138, 600	11, 550										
			693, 000					127, 050	138, 600	138, 600	138, 600	138, 600	138, 600	11, 550				
			620, 160	61, 560	123, 120	123, 120	124, 260	125, 400	62, 700									
	松崎支所警備業務 (契約日) H28. 9. 30 (契約終了日) R3. 9. 30	627, 000																
	手石港、妻良漁港水門 陸間管理保守点検業務 (契約日) R3. 4. 1 (契約終了日) R6. 3. 31	12, 254, 000																
	宇久須港、松崎港水門 陸間管理保守点検業務 (契約日) R3. 4. 1 (契約終了日) R6. 3. 31	12, 243, 000																
フアクシミリ (契約日) H28. 6. 1 (契約終了日) R3. 5. 31	171, 600																	

行政財産貸付・使用許可調

(令和4年10月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた者の 氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建物	事務所建	松崎町 江奈 629-6	鉄筋コンク リート造 陸屋根	同左	m ² 0.4182	—	円 3,730	R4.4.1 ～ R5.3.31	国土交通省 国土技術政策総合 研究所長	防災用 施設
2	建物	事務所建	松崎町 江奈 629-6	鉄筋コンク リート造 陸屋根	同左	m ² 1.07	—	免除	R2.4.1 ～ R5.3.31	危機管理部 危機対策課長	防災用 施設
3	土地	森林地	下田市 西本郷 1-854	急傾斜地	同左	電柱1	—	円 1,210	R3.4.1 ～ R8.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
4	土地	森林地	西伊豆 町仁科 字稲道 232-9	急傾斜地	同左	支線柱1 支線1	—	円 360	R2.4.1 ～ R7.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
5	土地	宅地	下田市 吉佐美 多々戸 45-4	急傾斜地	同左	電柱1 支線2	—	円 4,500	H31.4.1 ～ R6.3.31	西日本電信電話 株式会社	電気通信 設備維持
6	土地	森林地	下田市 河内字 ワデ 961-6	急傾斜地	同左	支線柱1 支線1	—	円 360	R2.4.1 ～ R7.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
7	土地	森林地	下田市 中字 根石 760-2	急傾斜地	同左	電柱1	—	円 1,210	R3.4.1 ～ R8.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
8	工作物	通信装置	松崎町 岩科南 側浅野 栗原 3438-6	レーダー 鉄塔	同左	m ² 3.58	—	免除	R4.4.1 ～ R5.3.31	下田地区 消防組合	防災用 施設

行政財産貸付・使用許可調

(令和4年10月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた者の 氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
9	土地	雑種 地	南伊豆 町下賀 茂字谷 戸洞 842-7	急傾斜地	同左	支線1	—	円 180	R4.4.1 ～ R9.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
10	土地	雑種 地	西伊豆 町田子 字天神山 2104-3	急傾斜地	同左	電線4	—	免除	H30.9.13 ～ R5.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
11	土地	森林 地	西伊豆 町田子 字唐太 2418-46	急傾斜地	同左	標識1	—	免除	R2.3.16 ～ R6.3.31	西伊豆町長	避難案内 看板
12	土地	雑種 地	西伊豆 町田子 字天神山 2104-3	急傾斜地	同左	電柱1 支線1	—	円 1,210	R3.4.1 ～ R5.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
13	工作 物	通信 装置	松崎町 岩科南 側浅野 栗原 3438-6	レーダー 鉄 塔	同左	m ² 32.03	—	免除	R4.4.1 ～ R7.3.31	危機管理部 危機対策課長	防災用 施 設
14	土地	森林 地	松崎町 宮内字 桑原 385-5	急傾斜地	同左	支線1	—	円 180	R4.8.31 ～ R9.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
15	土地	森林 地	西伊豆 町安良里 1244-26 地内	急傾斜地	同左	標識1	—	免除	R4.3.22 ～ R8.3.31	西伊豆町長	避難案内 看板

行政財産貸付・使用許可調

(令和4年10月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた者の 氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
16	土地	森林 地	西伊豆 町宇久須 201-3 地内	急傾斜地	同左	標識1	—	免除	R4. 3. 22 ～ R8. 3. 31	西伊豆町長	避難案内 看板
17	建物	事務 所建	松崎町 江奈 629-6	鉄筋コンク リート造 陸 屋 根	同左	m ² 0.225	—	免除	R4. 2. 14 ～ R6. 3. 31	交通基盤部 政策管理局 建設政策課長	防災用 施 設
18	土地	雑収 地	南伊豆 町大瀬 684-10	急傾斜地	同左	m ² 140.00	—	免除	R4. 5. 1 ～ R4. 7. 31	南伊豆町長	パンザマ スト撤去
合 計								12,940			

普通財産・借受財産等貸付調

(令和4年10月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又 は面積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸付又は使用 許可を受けた者の 氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	庁舎 敷地	松崎町 江奈 629-6	宅地	同左	m ² 1.382	-	円 1,470	R4.4.1 ~ R5.3.31	国土交通省 国土技術政策総合 研究所長	防災用 施設
2	土地	庁舎 敷地	松崎町 江奈 629-7	宅地	同左	電柱1	-	円 1,500	R2.4.1 ~ R5.3.31	東京電力パワー グリッド株式会社 伊豆支社長	電力 供給 施設
3	土地	庁舎 敷地	松崎町 江奈 629-6	宅地	同左	m ² 0.018	-	免除	R3.4.1 ~ R6.3.31	道路管理者 静岡県知事	案内 標識 設置
合 計								2,970			

職員公舎管理状況調

(令和4年10月31日現在)

整理 番号	所在地	建築 年月	構造	管理戸数 (A)	入居戸数 (B)	B の内他事務所 職員入居戸数	空屋戸数 (A-B)	摘要
1	賀茂郡松崎町 伏倉501の1	S47.6.2	RC2F 1棟	2	0	0	2	借地
計				2	0	0	2	

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000106121 交通基盤部 下田土木事務所

区 分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-07 書類整器器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	18	(4) 5	360,800	(0) 0	0	23
02-02 情報伝達機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-08 度量衡測定機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	1	(1) 1	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	5	(2) 2	0	(1) 2	0	5
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

ZMB0040
ZMR0040

備品・図書調

(令和 3年度)

所属 0000106121 交通基盤部 下田土木事務所

区 分	令和 3年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
50-01 図書	34	(0) 1	9,900	(0) 0	0	35
計	126	(7) 9	370,700	(1) 2	0	133

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000106121 交通基盤部 下田土木事務所

区 分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 10月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-04 収納保管庫類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
01-15 電話器類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-19 掲示板・黒板	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
02-01 情報処理機器類	23	(0) 1	164,450	(0) 0	0	24
02-02 情報伝達機器類	27	(0) 0	0	(0) 0	0	27
03-01 撮影機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
05-03 電気試験計測機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
05-08 度量衡測定機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
05-99 その他の試験計測機器類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
06-04 電気電子機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
06-99 その他の諸機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
07-01 農産用機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
08-01 車両類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
08-02 船舶類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1

ZMB0040
ZMR0040

備品・図書調

(令和 4年度)

所属 0000106121 交通基盤部 下田土木事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 10月31日 現在
		数量	購入 価 格 (円)	数量	売却 価 格 (円)	
12-01 雑機器	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
50-01 図書	35	(0) 0	0	(0) 0	0	35
計	133	(0) 1	164,450	(0) 0	0	134

ZMB0040
ZMRB0040

主要備品調

(令和4年10月31日現在)

整理 区分	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額
	大・中	小				
1	3-3	マイクロフィルムリーダー	RIMAC700Z	文書管理事務で 常時使用	H元. 10	円 4,014,940
2	12-1	雑機器	オイルフェンス B型固形式	港湾管理で必要 に応じて使用 (平均年1回)	S53. 2	2,320,000
3	2-2	その他の情報伝達機器	IPSTAR衛星ブロード バンド機器	土木総合防災情報シ ステムの情報伝送の ため常時使用	H26. 3	1,005,375
4	12-1	雑機器	オイルフェンス B型固形式	港湾管理で必要 に応じて使用 (平均年1回)	S54. 3	990,000
5	6-99	その他の諸機器	交通量計測機器	道路管理で必要 に応じて使用 (平均年1回)	H23. 3	970,000
6	6-99	その他の諸機器	オイルフェンス	港湾管理で必要 に応じて使用 (平均年1回)	S48. 12	880,000
7	2-1	その他の情報伝達機器	雨量水位観測データ出 カソフトウェア	土木総合防災情報シ ステムの情報伝送の ため常時使用	H26. 3	840,000
8	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
9	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
10	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
11	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
12	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
13	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
14	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
15	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
16	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
17	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
18	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
19	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000
20	2-2	防災行政無線機器	車載型無線装置	毎日(年間365日)	H25. 11	810,000